

## 第5章 南アジア、中央アジア、中東・アラブ、アフリカ地域

本章では、南アジア、中央アジア、中東、アフリカの各地域について、それぞれ地域、サブ地域レベル、及び2国間レベルに分けて、日本との関係性を（戦略的）「パートナーシップ」を切り口として検討する。また、最後に、国際組織・機関について（本書では本格的に取り上げないが）、若干のコメントを付す。

### 第1節 日本と南アジア

南アジアには域内諸国を網羅する組織として南アジア地域協力連合（SAARC）がある。本節では、まず同組織について簡単に触れた後、第2項で日本とインド、第3項で日本とパキスタン、第4項で日本とバングラデシュ及びスリランカの関係について述べる。

#### 1. 日本と南アジア地域協力連合（SAARC）

南アジア地域協力連合（SAARC）は、1985年にインド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブによって発足した。その後2005年にアフガニスタンが合流して、現在のメンバーは8か国となっている。それ以外に、イランやモーリシャスがオブザーバーとして参加している。

発足時点でSAARC憲章（運営規則などを記した簡潔な文書）を採択し、以降、首脳会議を年次開催している。常設事務局をネパールの首都カトマンズに持つ。協力分野は、経済から教育・科学技術、観光、非伝統的安全保障に至るまで、広範囲に及ぶ。2004年1月には南アジア自由貿易協定（SAFTA）を締結した（2006年1月発効）。ただし、インド・パキスタン間のカシミール紛争が激化したり、加盟国の国内情勢が悪化したりすると、SAARCの関連会合も遅延、中止されるなど、域内に不安定な要素を抱えてもいる<sup>1</sup>。

域外国との関係については、2005年11月のSAARC首脳会議が日本と中国、さらに2006年8月のSAARC外相会議が米国、EU、韓国のオブザーバー参加を承認している。

日本政府の取り組みとしては、早くも1993年に「日本・SAARC特別基金」を設置して、各種支援、交流事業を展開し始めた。オブザーバー参加が認められてからは、SAARCの年次首脳会議に通常は外務政務官などが出席している。ただし、2007年4月にインドで実施された第14回首脳会議に際しては、麻生太郎外相が日本政府代表として出席し、南アジアを「自由と繁栄の弧」の中心として位置づけるとともに、民主化・平和構築、域内連携促進、人的交流促進の各分野における支援を表明した<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 詳しくは、SAARC事務局ホームページ（<http://www.saarc-sec.org/>）；外務省「南アジア地域協力連合（SAARC）」2012年5月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/saarc/gaiyo.html#kankei>）。

<sup>2</sup> 「麻生外務大臣の南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議出席（概要及びとりあえずの評価）」2007年4月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/saarc\\_07/saarc\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/saarc_07/saarc_gh.html)）；“Statement

また、日本のオブザーバー参加を契機に、2006年からは「日本・SAARC特別基金」を活用する形で、トラック2レベルの会合「日本・SAARCシンポジウム」が開催されるようになった<sup>3</sup>。さらに最近のこととして、2012年4月にSAARC常駐代表を任命した（駐ネパール日本大使が兼務）<sup>4</sup>。

ただし、日本外務省のホームページを検索する限り、日本と地域組織としてのSAARCの間で両者の関係性を規定した共同文書は発出されておらず、またSAARC首脳会議に出席した日本代表が、スピーチの中で「パートナーシップ」や「パートナー」に言及した事例も見出せない。

## 2. 日本とインド：新次元における戦略的グローバル・パートナーシップ

インドは1947年イギリスから独立した。南アジアにおける地域大国として、1985年に発足したSAARC（南アジア地域協力連合）に参加するとともに、2005年に発足したEAS（東アジア首脳会議）にも参加している。さらに、国際的に見れば、同国はBRICSの一角であり、またG20のメンバーでもある。

日本はインドと、1952年に単独の平和条約を結び国交を樹立した。1958年に日本が実施した最初の円借款は、インドを対象とするものであった。しかし、冷戦時代にインドがソ連寄りの対外政策を取ったこともあり、日印関係はさほど拡大しなかった。1990年代に入り、インドが国家主導型の経済から市場経済へと舵を切り、また「ルック・イースト政策」（東方政策）を採用したことにより、日本との関係が拡大し始めた。しかし、1998年5月にインドが核実験を実施したことにより、両国関係は冷却、日本政府による新規ODAも一時期中断された<sup>5</sup>。

### ≪2000年：森首相の訪印≫

2000年8月、森喜朗首相は南アジア4か国歴訪の一環としてインドに赴いた。日本の首相として10年ぶりの訪問であったとともに、1998年核実験以来冷え切っていた両国関係を打開する意義を持つものであった<sup>6</sup>。

---

by Mr. Taro Aso, Minister for Foreign Affairs of Japan, at the Fourteenth SAARC Summit”, April 3, 2007, New Delhi (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/saarc/state0704.html>); 「第14回南アジア地域協力連合 (SAARC) 首脳会議: 麻生外務大臣ステートメント (仮訳)」2007年4月3日、ニューデリー ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/easo\\_0403.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/easo_0403.html))。また、同時点での支援内容に関しては、「日本政府の対SAARC支援 (重点分野及び施策)」2007年4月3日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/saarc\\_07/pdfs/easo\\_0403.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/saarc_07/pdfs/easo_0403.pdf))。

<sup>3</sup> 「日SAARCシンポジウム (概要)」2006年8月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/event/saarc\\_0608\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/event/saarc_0608_gai.html))。

<sup>4</sup> 「南アジア地域協力連合への我が国常駐代表任命」2012年4月26日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/4/0426\\_06.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/4/0426_06.html))。

<sup>5</sup> 外務省「インド：二国間関係」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html#05>); 中村麗衣「インド」『新版・対日関係を知る事典』などを参照。

<sup>6</sup> 「森総理の南西アジア訪問 (概要と評価)」2000年8月28日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_mori/arc\\_00/asia4\\_00/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/asia4_00/gh.html)); 平林博 (日印協会理事長)「国交60周年: 日印

8月23日に実施された首脳会談で、森首相はヴァジパイ首相に対して、同国の核実験モラトリアム（当面の核実験停止と包括的核実験禁止条約＝CTBTの早期発効）を前提として、円借款再開の意向を伝えた。そのみではなく、森首相はさらに、21世紀に向けて「広範な分野における多面的な協力関係を作っていくたく、この関係を『21世紀における日印グローバル・パートナーシップ』と称したい」と提案し、インド側の「賛同を得た」<sup>7</sup>。

この時の首脳会談では、両国の関係性を示す共同声明が発出されることはなかったが、会談翌日にインド商工会議所連盟で行った森首相の演説に、構想の全体像が示されている。演説は次の順に論じている。政治関係の強化、経済関係の強化、日印IT協力構想、国連改革における日印協力、南西アジア地域との交流、人類社会の平和と繁栄に向けた課題、民主主義と自由の擁護、人間の幸福・生命の尊厳の擁護、対話の重要性、結語<sup>8</sup>。

森喜朗は2001年4月に首相を辞任した後、同年10月末に小泉純一郎新首相の特使として再びインドを訪問している。ヴァジパイ首相などインド側要人との会談において、「『21世紀における日印グローバル・パートナーシップ』に基づいて日印関係が緊密化していることを評価。幅広い分野において関係構築が進んでいることは喜ばしい」と述べ、ヴァジパイ首相の訪日を歓迎する旨伝えた<sup>9</sup>。

#### 《2001年：共同宣言》

果たして、それから8カ月後の2001年12月、ヴァジパイ首相の訪日（公賓）が実現した。インド首相の訪日は9年半振りのことであった。10日に同首相と小泉首相とが会談し、「日印共同宣言」に署名した<sup>10</sup>。

宣言は冒頭で「悠久の長きにわたる奥深い交流の伝統」を想起し、さらに新世紀を迎えるに当たり、前年の森首相の「画期的なインド訪問」の際に両国首脳間で合意された「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」に言及した後、次のように記す。「今後、二国間関係の発展における幅と深みの醸成、及びグローバルな課題への挑戦という二つの柱を中心に、グローバル・パートナーシップを強化していく決意を表明した」。

---

関係を回顧し展望する」(<http://www.ceac.jp/j/pdf/hirabayashi/111212.pdf>)；森喜朗前総理の基調講演「日印シンポジウム：21世紀のアジアにおけるパートナーとしての課題と責任（概要）」2005年3月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/sympo\\_0503\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/sympo_0503_gh.html)）。

<sup>7</sup> 「森総理大臣のバングラデシュ、パキスタン、インド、ネパール訪問（日程）」2000年8月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_mori/arc\\_00/asia4\\_00/nittei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/asia4_00/nittei.html)）；「日印首脳会談（概要）」2000年8月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_mori/arc\\_00/asia4\\_00/n\\_i.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/asia4_00/n_i.html)）。

<sup>8</sup> 森喜朗首相「インド商工会議所連盟における演説：21世紀における日印グローバル・パートナーシップの構築」2000年8月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/12/ems\\_0824.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/12/ems_0824.html)）。

<sup>9</sup> 「森前総理のインド訪問について」2001年10月26日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/mori0110/homon.html>）；「森前総理のインド訪問（成果と概要）」2001年10月30日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/mori0110/seika.html>）。

<sup>10</sup> 「インド首相アタル・ビハリ・ヴァジパイ閣下の訪日について」2001年11月16日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_01/0012.html#1](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_01/0012.html#1)）；「ヴァジパイ・インド首相の訪日（成果と概要）」2001年12月10日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_01/india\\_sg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_01/india_sg.html)）。

また、宣言の末尾は、「2002年は日印両国の国交樹立50周年という記念すべき年にあたる。この特別な機会は、広範な分野にわたる様々な交流を通じ、国民相互の共感と信頼を広くかつ深いものとし、両国のパートナーシップのための確固たる基盤を築き、さらに、グローバル化した世界における共通の未来への願望を満たすものとなろう」という言葉で結んでいる。

この共同宣言は範疇として【c-1】に分類されるが、前年の首脳会談で合意された「グローバル・パートナーシップ」を、共同文書（しかも声明よりも重みをもつ宣言）の形で正式に認知したものである。

行動計画に相当する部分については、「日印両国は、民主主義及び市場経済という理念、寛容の精神、多様性の受容、そしてお互いの文明・文化の特質を引き出し合うことのできる智慧を共有する。この展望のもとに、両国首脳は、21世紀におけるアジア及び世界の安定と繁栄に貢献するために、協力を強化していく共通の決意を表明した」として、二国間関係（9段落）、グローバルな課題（13段落）に二大別して合意、確認事項を列挙している。

前年の森演説と比較すると、米国での2011年9.11事件の衝撃を踏まえて、「グローバルな課題」にテロに対する闘いや非伝統的安全保障問題に関わる項目を新たに加えている。また、安保理を含めた国連改革について、双方は「早期実現の重要性を再確認」するとともに、「新常任理事国には先進国と開発途上国の双方が含まれるべきであるとの信念を共有」した<sup>11</sup>。

以上の共同宣言以降、2002年から2004年にかけて首脳級、外相級の会合が開かれるたびに、双方もしくは一方が両国間の共同宣言の具体化や「グローバル・パートナーシップ」の強化に言及している<sup>12</sup>。

#### 《2005年：グローバル・パートナーシップ共同声明》

2004年8月、川口順子外相がパキスタンとともにインドを訪問した。12日のナトワル・シン外相との会談で、両国間の「グローバル・パートナーシップ」を「一段高いレベルに引き上げるべく共に協力していくことを提案」し、賛同を得た<sup>13</sup>。さらに、翌13日、デリーのインド商工会議所連合会で講演を行い、両国の「関係強化が政治・安全保障分野のみなら

---

<sup>11</sup> 「（仮訳）日印共同宣言」2001年12月10日、東京（首相官邸：<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2001/1210india.html>）。

<sup>12</sup> 例えば、「日印首脳会談（概要）」2002年9月13日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/usa\\_02/in\\_kaidan.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/usa_02/in_kaidan.html)）；「川口外務大臣のパキスタンおよびインド訪問について」2004年8月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/paki\\_in\\_04/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/paki_in_04/pr.html)）；「日インド外相会談（概要）」2004年11月27日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_machimura/asean\\_04/j\\_india\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/asean_04/j_india_g.html)）；「日本・インド首脳会談（結果概要）」2004年11月29日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean+3\\_04/india\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean+3_04/india_g.html)）。

<sup>13</sup> 川口順子外相演説「アナログ貿易から光ファイバー貿易へ：日印経済関係の将来の方向性（仮訳）」2004年8月13日、於・インド商工会議所連合会（デリー）（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/16/ekw\\_0813.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/16/ekw_0813.html)）。

ず、経済関係にも及ぶ必要があることを強く認識」していると語った<sup>14</sup>。この時点での両国「パートナーシップ」が、ビジネス関係よりもむしろ政治・安全保障面での関係に基づくものであったことを窺わせる。それはさて置き、以上の川口訪印は近い将来に、両国間の関係性について、新たな動きがあることを予兆させるものであった。

果たして、翌2005年4月末、小泉純一郎首相がEU定期首脳会議に出席のためルクセンブルグに向かう途次、インドとパキスタンを公式訪問した。日本の首相が南アジアに赴くのは、森首相以来5年ぶりのことであった。小泉はインドのマンモハン・シン首相との会談(29日)に際して、「アジア新時代における日印パートナーシップ：日印グローバル・パートナーシップの戦略的方向性」と題する共同声明、及びその行動計画である「8項目の取組」を発出した<sup>15</sup>。

共同声明は前言で、「日印グローバル・パートナーシップ」の発足5周年に当たることを想起しつつ、両者間の「長期的パートナーシップの強い基盤」が、「精神的な親しさ、永年にわたる文化的交わり、民主主義・寛容・多元主義及び開かれた社会という理想へのコミットメント、並びに政治・経済・戦略的関心に係る高度な共通性」にあると強調する。

声明は続けて、アジア新時代(2項目)、パートナーシップの共通ビジョン(1項目)、協力関係の拡大：グローバル・パートナーシップの新たな戦略的焦点(2項目)、日印グローバル・パートナーシップを強化するための8項目の取り組み(2項目)の順に、合意、確認事項を列挙している。

その中で両国の関係性について、次のように述べる。「アジア新時代におけるパートナーである日本とインドは、新たな戦略的方向性を得て、アジアの責任ある二主要国、更には共通の価値観と原則を共有する国家として、その伝統的な二国間の協力からアジア、更には世界における協力関係へと拡大させていく。この新たな焦点に基づき、日本とインドは、アジアにおける安全保障、安定及び繁栄を推進すること、並びに国際的な平和と衡平な発展を前進させることについて共通の関心と補完的な責任を有する平和のパートナーとなる」。そして、「日印の新たなパートナーシップ」が2国レベル、地域レベル、地球規模レベルの「三層の協力から構成される」としている。

共同声明に添付された「日印グローバル・パートナーシップ強化のための8項目の取組」は、「平和と繁栄のため日印グローバル・パートナーシップの潜在性を最大限顕在化させる」ための取り組みとして、1. 対話と交流の拡充(1項目)、2. 包括的な経済関係の構築(2項目)、

<sup>14</sup> 川口順子外相演説「アナログ貿易から光ファイバー貿易へ：日印経済関係の将来の方向性(仮訳)」2004年8月13日、於・インド商工会議所連合会(デリー)([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/16/ekw\\_0813.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/16/ekw_0813.html))。

<sup>15</sup> 「小泉総理のインド・パキスタン訪問の足取り」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asia\\_europe\\_05/koi\\_in\\_paki.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asia_europe_05/koi_in_paki.html))；「小泉総理のインド及びパキスタン訪問について(概要と成果)」2005年5月9日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asia\\_europe\\_05/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asia_europe_05/gh.html))；「南西アジア及び欧州訪問の際の小泉総理内外記者会見」2005年5月2日(首相官邸：<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2005/05/02press.html>)。



3. 安全保障対話・協力の拡充（1項目）、4. 科学技術協力（1項目）、5. 文化・学術交流、人と人との交流の強化（3項目）、6. アジア新時代の幕を開ける協力（1項目）、7. 国際連合その他の国際機関での協力（2項目）、8. 国際的課題への対処（3項目）について記載する。

2においては、経済連携協定（EPA）の締結を視野に入れて、その予備的協議に相当する「日印共同研究会」の立ち上げを確認する。7では国連改革に言及し、「日印両国が拡大された安保理における常任理事国としての正当な候補であることについての確固として共有された認識に基づき、常任理事国入りに関する相互支援を改めて表明」する<sup>16</sup>。

以上の文書は範疇【b-1】に該当するが、タイトルに「戦略的方向性」、文中に「新たな戦略的焦点」という表現が使われていることが注目される。小泉首相は、会談後の晩餐会における挨拶でも、「日本とインドは、責任と能力を有するアジアの主要国として、『日印グローバルパートナーシップ』に戦略的方向性を与えていきたい」と述べている<sup>17</sup>。

なお、小泉首相はインドに続けてパキスタンを訪問し、「日・パキスタン関係の新たな展望」と題する共同宣言を発出しているが、ここでは「パートナーシップ」に言及していない（408頁参照）。ライバル関係にあるインドとパキスタンの双方に対する配慮として、微妙なバランスを取ろうとしたものである推測される。すなわち、前者では「声明」の形式で「パートナーシップ」に言及し、後者では「声明」よりも重い意味を持つ「宣言」の形式を取るものの「パートナーシップ」には言及していない。

#### 《2006年：戦略的グローバル・パートナーシップ共同声明》

以上のようにして、日印間の関係性を「戦略的パートナーシップ」に格上げする気運が盛り上がり始めた。

2006年1月初めには麻生太郎外相が訪印し、アハメド外相との間で、前年4月の首脳間合意をフォローアップするために、「グローバル・パートナーシップ」の「具体的取組を戦略的観点からさらに強化する」ことを協議し、共同プレス・リリースを発出した（4日）。

同プレス・リリースは、冒頭で2005年4月の小泉首相訪印以降、「日印グローバル・パートナーシップが新たなダイナミズムとモメンタムを得たことを歓迎」し、「日印グローバル・パートナーシップを戦略的観点から更に促進するため、次の諸点につき意見の一致を見た」と述べる。続いて14項目にわたって両者の合意、確認事項を付す。

項目2では、両国間の外相級戦略的対話を新たに立ち上げること、項目3では、近く提出

<sup>16</sup> “Japan-India Partnership in a New Asian Era: Strategic Orientation of Japan-India Global Partnership”, “Eight-fold Initiative for Strengthening Japan-India Global Partnership” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/partner0504.html>); 「アジア新時代における日印パートナーシップ：日印グローバル・パートナーシップの戦略的方向性（仮訳）」、「日印グローバル・パートナーシップ強化のための8項目の取組（仮訳）」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asia\\_europe\\_05/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asia_europe_05/index.html))。

<sup>17</sup> 「シン首相主催晩餐会における小泉総理大臣返礼挨拶」2005年4月29日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/ekoi\\_0429\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/ekoi_0429_2.html))。

予定の日印共同研究会（JSG）の報告書を踏まえて、「経済連携協定の可能性を真剣に検討する」こと、項目11では、2国間の安保・防衛対話、交流をさらに強化すること、項目13では、（発足したばかりの）アジア首脳会議（EAS）が「東アジア共同体のビジョンの具体化において重要な役割をはたすべき」であることに合意する。また、項目7では、インドが3年連続で円借款の最大受け取り国になる見込みであるとの日本側の指摘に対して、インドが謝意を表明する。そして、最後の項目14では、安保理拡大を含む「早急かつ包括的な国連改革」の必要性を確認する。ただし、特定国の安保理常任理事国入りについては、言及がない<sup>18</sup>。

そして、同じく2006年の12月、マンモハン・シン首相が公賓として日本を訪問した。15日に会談した安倍晋三首相と同首相は、両国の関係を「戦略的グローバル・パートナーシップ」に引き上げることに合意し、その構築に向け「政治・安全保障、経済連携、国民交流の分野における具体的取組を示す共同声明に署名」した<sup>19</sup>。

発表された文書のタイトルは、『日印戦略的グローバル・パートナーシップ』に向けた共同声明である。同文書は両国の関係性について、次のように言及する。「二国間関係を更なる高みへと引き上げるとの決意を抱き、日印間に『戦略的グローバル・パートナーシップ』を構築することへの決意を共有した。日印間の戦略的グローバル・パートナーシップは、二国間関係を政治、経済及び戦略的な角度から強化し、両国の長期的な関心に応え、全面的な協力関係を促進し、地域の更なる平和と安定に貢献する」。また、「日印間の戦略的グローバル・パートナーシップは、二国間関係、地域的課題、多国間における課題、更には地球規模の課題への一層緊密な政治的、外交的な調整を伴う。また、包括的な経済関係、より強固な防衛関係、一層の技術協力、文化的結びつき、教育分野での連携、人と人の交流の拡大に向けた取組を伴う。このパートナーシップは、両国が、相互補完性と相手国の長所を活用しつつ、二国間関係の大きな潜在性を活かすことを可能にし、更に両国が地域的・国際的な課題に応えるために協力することを可能にするものである」<sup>20</sup>。

以上からも明白な通り、この共同声明は両国の関係性を「戦略的グローバル・パートナーシップ」の構築に向けて強化することを謳ったものである。すなわち、分類としては【a-2】に該当する文書である。

---

<sup>18</sup> 「麻生外務大臣のインド訪問について（結果概要）」2006年1月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/in\\_paki\\_05/g\\_india.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/in_paki_05/g_india.html)）；「麻生外務大臣のインド訪問（共同プレスリリース）」2006年1月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/in\\_paki\\_05/pr\\_india.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/in_paki_05/pr_india.html)）。

<sup>19</sup> 「インド首相マンモハン・シン閣下及び同令夫人の来日」2006年12月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_06/0612.html#1](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/0612.html#1)）；「マンモハン・シン・インド首相の訪日（概要）」2006年12月15日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0612\\_gai2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0612_gai2.html)）。

<sup>20</sup> “Joint Statement: Vision for the Enhancement of Japan-India Strategic and Global Partnership upon entering the year of the 60th Anniversary of the Establishment of Diplomatic Relations”, [http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv1112/joint\\_statement\\_en.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv1112/joint_statement_en.html)）；『日印戦略的グローバル・パートナーシップ』に向けた共同声明（仮訳）（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0612\\_gps\\_k.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0612_gps_k.html)）。

ちなみに、首脳会議後の共同記者会見で、安倍首相は両国間合意の意義を次のように表現している。「日・印関係が民主主義、自由、人権、法の支配等の共通の価値と幅広い共通の利益を基盤とし、最も可能性を秘めた二国間関係であることを確認いたしました」。シン首相も次のように発言している。「非常に大きな民主主義国家であり、共通の利益、そしてビジョンを持った国といたしまして、お互いに貢献しなければなりません。また、両国間で政治的、経済的、そして戦略的な利益というものが収斂していると思います。日・印両国は、経済的な統合、そして平和、安定というものをこの地域で共有しているものであります。特に日本とインドは、まさに自然のパートナーであり、お互いの進展に相互の利益を持っていると思います」<sup>21</sup>。

共同声明は序文に当たる3項目に続いて、戦略的グローバル・パートナーシップ（4項目）、政治、防衛、安全保障における協力（6項目）、包括的な経済パートナーシップ（16項目）、科学技術イニシアティブ（4項目）、国民交流（9項目）、地域的・国際的協力（12項目）、結語（2項目）の順番で、両者間の合意、確認事項を列挙する。安保理を含む国連の包括的な改革については、「両国間の協力と調整を強化していく」と述べるが、1月の外相間共同プレス・リリースと同様に、特定国の安保理常任理事国入りについては、言及がない<sup>22</sup>。

なお、この共同声明における最も重要な合意事項の一つは、日印共同研究会（JSG）報告書の勧告に基づき、「二国間の経済連携協定の締結に向けた交渉を速やかに開始することを決定した」ことである<sup>23</sup>。この合意に基づいて、正式交渉がスタートしたのは2007年1月のことであった<sup>24</sup>。

#### 《2007年：ロードマップ共同声明》

2007年は、前述の「8項目の取組」での合意に基づいて「日印交流年」に指定された<sup>25</sup>。同年8月、安倍晋三首相がインドネシア、マレーシアとともにインドを歴訪した。インドでは8月22日にマンモハン・シン首相と再会し、「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」、そして「日本国政府とインド共和国政府による環境保護及びエネルギー安全保障における協力の強化に関する共同声明」を発出した<sup>26</sup>。

---

<sup>21</sup> 「日本・インド共同記者会見」2006年12月15日（<http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/12/15kyoudou.html>）。

<sup>22</sup> 『日印戦略的グローバル・パートナーシップ』に向けた共同声明（仮訳）（前掲）。

<sup>23</sup> 同上「共同声明」第14項。なお、日印共同研究会の概要については、「日・インド経済連携協定（交渉開始までの経緯）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_india/j\\_india.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_india/j_india.html)）。

<sup>24</sup> 「日・インド経済連携協定締結交渉 第1回会合の開催について」2007年1月26日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/19/rls\\_0126b.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/19/rls_0126b.html)）。

<sup>25</sup> 「日印交流年（Japan-India Friendship Year 2007）」2008年11月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/jin2007/index.html>）。

<sup>26</sup> 「安倍総理のインド訪問（概要）（平成19年8月21日～23日）」2007年8月22日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/iim\\_07/india\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/iim_07/india_gai.html)）；“Press Conference by Prime Minister Shinzo Abe Following His Visits to Indonesia, India and Malaysia”, August 24, 2007（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/press.html>）；「安倍総理のインドネシア、インド、マレーシア訪問に関する内外記者会見記録」2007年8月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/iim\\_07/kaiken.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/iim_07/kaiken.html)）。



「ロードマップに関する共同声明」は冒頭で、前年12月の首脳間の決意により、「両国のパートナーシップが新たな次元に高められたとの認識を共有」したとして、次のように述べる。「日印両国は、民主主義、開かれた社会、人権、法の支配、及び市場経済といった普遍的価値を共有するとともに、アジア及び世界の平和と安定、繁栄の促進に共通の利益を有する。このような認識に基づき、両首脳は、日印間のパートナーシップは世界で最も可能性を秘めた二国間関係であることをあらためて確認した」。

そして、「現在のアジアのダイナミズムを認識しつつ、21世紀は平和と進歩、そして民主主義の世紀にならないと確固たる信念、そして、アジアの二大民主主義国である日印両国のパートナーシップは、地域全体の未来のアーキテクチャに欠くことのできない柱であるとの確固たる信念を表明した。両首脳は、アジアの新たなダイナミズムを積極的な方向へと進めるために協働することを決意した」。

それに続けて、「強固で永続的なパートナーシップを構築する」ための「ロードマップ」として、政治、安全保障、防衛分野における協力（5項目）、包括的な経済パートナーシップ（10項目）、科学技術（2項目）、経済戦略会議（1項目）、国民交流・学术交流・文化交流（4項目）、共通に関心を有する課題（13項目）の各テーマに関する、合意、確認事項を列挙する。国連については、「安保理改革の早期実現に向け、緊密な協力を継続する」と前年と同様な記述に加えて、さらに「この関連で、両首脳は、ブラジル、ドイツ、インド、日本から成るG4による主導的役割を評価した」という新たな文言を挿入する。これら4か国が、拡大後の安保理で常任理事国となる有力候補であるとの認識が背景にある<sup>27</sup>。

両国の「パートナーシップ」をさらに強固で永続的なものにし「戦略的グローバル・パートナーシップ」へ高めること謳っているわけであるから、依然として範疇【a-2】に該当する。同時に署名された「環境保護及びエネルギー安全保障における協力の強化に関する共同声明」は、特定の分野に関して、以上のロードマップをさらに具体的に記述した文書である<sup>28</sup>。

#### 《2008年共同声明》

以上の首脳会談から1年2か月後の2008年10月、両国間の経済連携協定交渉が進展する中で、マンモハン・シン首相が公式実務賓客として再度来日した。22日の首脳会談に際して、麻生太郎首相と同首相は「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共

<sup>27</sup> “Joint Statement On the Roadmap for New Dimensions to the Strategic and Global Partnership between Japan and India” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/joint-2.html>); 「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明（仮訳）」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/iim\\_07/india\\_rm.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/iim_07/india_rm.html))。

<sup>28</sup> “Joint Statement by Japan and the Republic of India on the Enhancement of Cooperation on Environmental Protection and Energy Security” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/joint-3.html>); 「日本国政府とインド共和国政府による環境保護及びエネルギー安全保障における協力の強化に関する共同声明（仮訳）」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/iim\\_07/india\\_sm\\_y.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/iim_07/india_sm_y.html))。

同声明」及び「日本とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言」に署名した<sup>29</sup>。

第1の共同声明は、冒頭で次のように述べる。「日印両国が、価値と利益を共有するアジアの主要国として、アジアと世界の平和と安定、繁栄を促進するとの観点から、二国間の協力及び地域と国際社会における協力を前進させなければならないとの認識を共有した。両首脳は、この目的のため、さらには日印関係のあらゆる潜在性を活用するとの観点から2006年に構築された『戦略的グローバル・パートナーシップ』の重要性を再確認した」。

日印間の「戦略的グローバル・パートナーシップ」が2006年にすでに構築されたとする以上の言及は、厳密に言えば事実誤認である。上述の通り、2006年12月に両国首相間で合意したのは、あくまでも同パートナーシップの構築に「向けて」、関係を強化、拡大していくことであった。その点はさて置き、その合意から2年を経て、両国首脳は同パートナーシップがすでに形成されたことを確認した。本書で用いる分類に即して言えば、【a-1】に該当するケースである。

共同声明は次いで、前年合意の「ロードマップ」の履行状況に満足の意を表明し、さらに「二国間関係のさらなる拡大に向けて、未だ活用されていない膨大な潜在性が存在することを認識した。両首脳は、両国関係を地域の将来の枠組みにおける柱に発展させるべく、共通の利益を基礎とし、拡大及び深化に向けて引き続き取り組んでいくことを約した」と記す。そして、広範な分野に及ぶ確認、合意事項を、23項目に分けて列挙する。国連改革については、前年の首脳共同声明とほぼ同じ趣旨の内容を繰り返している<sup>30</sup>。

この共同声明と同時に発出された安全保障協力に関する「共同宣言」は、両国の関係性について、さらに明確な語調で次のように記す。両首脳は、「両国間の長期にわたる政治的、経済的、戦略的な利益と熱望そして関心の収斂によって促進される戦略的グローバル・パートナーシップが確立されたことを確認」した。ちなみに、この文書は安全保障をめぐる協議、情報交換、とりわけ海上輸送安全、テロ・越境的犯罪対策、平和維持及び平和構築、災害対策、軍縮・大量破壊兵器不拡散などの諸分野における協力、そしてそのための各レベル協議、交流メカニズムについて記したものである<sup>31</sup>。

## 《2009年共同声明》

これ以降、両国の指導者間の会談などに際して、「戦略的グローバル・パートナーシップ」の下での協力推進が確認されている<sup>32</sup>。そして、2009年9月16日に自民党政権から民主党政

<sup>29</sup> 「マンモハン・シン・インド首相の訪日(概要)」2008年10月21日～23日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0810\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0810_gai.html))。

<sup>30</sup> “Joint Statement on the Advancement of the Strategic and Global Partnership between Japan and India” ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv0810/joint\\_s.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv0810/joint_s.html))；「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明(仮訳)」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0810\\_gpk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0810_gpk.html))。

<sup>31</sup> “Joint Declaration on Security Cooperation between Japan and India” ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv0810/joint\\_d.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv0810/joint_d.html))；「日本国とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言(仮訳)」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0810\\_ahks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0810_ahks.html))。

<sup>32</sup> 例えば、2009年9月25日の麻生首相とシン首相の首脳電話会談 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0907\\_taiwa.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0907_taiwa.html))；同年7月1日のG8ラクイラ・サミットの機会を利用したの麻生・シン首脳会談 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_aso/g8\\_09/ji\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_aso/g8_09/ji_sk.html)) など。

権へと交代した直後の9月25日、G20サミット出席のために滞在していたピッツバーグにおいて、鳩山由紀夫首相とシン首相の間で初めての首脳会談が開催された。その際に、鳩山首相が「日印間の戦略的グローバル・パートナーシップを強化し、日印関係を発展させたい」と発言し、自民党歴代政権によって築き上げられてきた関係を継承することが、首脳レベルで明示的に確認された<sup>33</sup>。

そして、2009年12月末、鳩山首相のインド訪問が実現した。29日の首脳会談において、鳩山首相とシン首相は「日印間の戦略的グローバル・パートナーシップ」の更なる強化・発展につき改めて確認するとともに、会談後「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」と題する共同声明を発出した<sup>34</sup>。

声明は冒頭で、「共通の価値観と戦略的利益を共有するパートナーである日印両国が、『日印戦略的グローバル・パートナーシップ』を、二国間関係の強化ならびに世界の平和と繁栄のために発展させることを再確認」したと述べ、23項目にわたって合意、確認事項を列挙している。国連安保理改革について両首脳は、「国連総会での政府間交渉において、[常任理事国と非常任理事国枠]双方の拡大が加盟国から最も多くの支持を集めているとのこれまでの進展を歓迎した。両首脳は、新たな世紀における課題に対処するために安全保障理事会の代表性、信頼性、実効性を一層高めるため、第64回国連総会会期中に意義のある成果を達成することを目指し、G4ならびに他の志を同じくする国々と緊密に協力しつつ両国の取り組みを加速していくことを決意した」と述べる<sup>35</sup>。

さらに、鳩山首相とシン首相は、先の2008年10月に発出された「安全保障協力に関する共同宣言」(前述)に基づく「行動計画」に署名した。同計画はその冒頭で、「戦略的グローバル・パートナーシップの強化」に言及している<sup>36</sup>。

#### 《2010年：次なる10年間に向けた共同声明と経済連携協定交渉の完了》

この間に正式交渉が続けられてきた経済連携協定に関しては、2010年9月9日に至って大筋合意に達したことが公表された<sup>37</sup>。

---

<sup>33</sup> 「日印首脳会談」2009年9月25日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0909\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0909_sk.html))。

<sup>34</sup> 「鳩山総理のインド訪問(概要と成果)」2009年12月29日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_hatoyama/india\\_09/seika.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_hatoyama/india_09/seika.html))。

<sup>35</sup> “Joint Statement by Prime Minister Dr. Yukio Hatoyama and Prime Minister Dr. Manmohan Singh: New Stage of Japan-India Strategic and Global Partnership” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv0912/joint.html>); 「鳩山由紀夫総理大臣とマンモハン・シン・インド首相による共同声明: 日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階(仮訳)」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0912\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0912_02.html))。

<sup>36</sup> “Action Plan to advance Security Cooperation based on the Joint Declaration on Security Cooperation between Japan and India”, 29 December, 2009, (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv0912/action.html>); 「日印間の『安全保障協力に関する共同宣言』に基づく安全保障協力を促進するための『行動計画』(骨子)」2009年12月29日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/actionplan\\_09.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/actionplan_09.html))。

<sup>37</sup> 岡田外務大臣談話「日・インド経済連携協定交渉大筋合意」2010年9月9日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/22/dok\\_100909.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/22/dok_100909.html))。

その直後の2010年10月、マンモハン・シン首相が公式実務賓客として再度来日した。25日に菅直人首相と同首相が会談し、「次なる10年に向けた日印戦略的グローバル・パートナーシップのビジョン」と題する共同声明、ならびに「日印包括的経済連携協定締結に関する両首脳間共同宣言」に署名した。さらに、査証手続の簡素化に関する政府間覚書が日本側外務審議官とインド側外務次官との間で署名されるのに立ち会った<sup>38</sup>。

「次なる10年に向けた」共同声明は、冒頭で次のように述べる。「両首脳は両国の価値観、利益及び優先事項は基本的に同一であると改めて強調した。両首脳は、党派の違いを超えた二国間関係の強化への政治的コミットメント及び両国民の願いを再確認するとともに、変化に富むアジア及び世界における持続的な平和と繁栄に向けた両国間の協力を評価した」。

続けて声明は、「両国間の戦略的グローバル・パートナーシップを21世紀の次なる10年に、一層強固なものとし、拡大・強化するとの共通の希望」に基づいて、様々な分野に関して20項目にわたる合意、確認事項を列挙している。国連改革に関する記述は、2009年共同声明のそれとほぼ同趣旨である<sup>39</sup>。

同時に署名された包括的経済連携協定(EPA)に関する「共同宣言」は、両国間での交渉が「成功裏に完了したこと」を宣言し、同協定が「両国間の戦略的グローバル・パートナーシップを新たな次元へ高めるものである」と強調している。そして、最後に「日本国及びインド共和国の政府と国民を代表して、両国国民の相互の利益のために、我々の戦略的グローバル・パートナーシップをより高い次元に引き上げ、両国、アジア地域及び国際社会の平和と安定、繁栄のために確固とした基礎を築くため、日本とインドとの間の経済連携の一層の拡大及び強化に向け互いに引き続き努力していくとの強い決意」を確認したと締めくくっている<sup>40</sup>。

両国のEPA協定は、その後2011年2月16日に前原誠司外相とシャルマ商工相の間で署名され、同年8月1日に発効した。日本が締結し効力を持つに至った12番目のEPAである<sup>41</sup>。

<sup>38</sup> 「マンモハン・シン・インド首相の訪日」2010年10月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/sin1010index.html>)；「マンモハン・シン・インド首相の訪日（概要と評価）」2010年10月27日 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/sin1010.html>)；「日・インド首脳会談（概要）」2010年10月25日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/1010\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/1010_sk.html))。

<sup>39</sup> “Joint Statement: Vision for Japan-India Strategic and Global Partnership in the Next Decade”, October 25, 2010 ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pm1010/joint\\_st.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pm1010/joint_st.html))；「次なる10年に向けた日印戦略的グローバル・パートナーシップのビジョン（仮訳）」2010年10月25日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/1010\\_sk\\_gpb.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/1010_sk_gpb.html))。

<sup>40</sup> “Joint Declaration between the Leaders of Japan and the Republic of India on the Conclusion of the Comprehensive Economic Partnership Agreement between Japan and the Republic of India”, October 25, 2010 ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pm1010/joint\\_de.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pm1010/joint_de.html))；「日印包括的経済連携協定締結に関する両首脳間共同宣言（仮訳）」2010年10月25日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/1010\\_sk\\_jie.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/1010_sk_jie.html))。

<sup>41</sup> 「日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定の署名」2011年2月15日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0215\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0215_01.html))；「日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定の署名及び前原大臣とシャルマ・インド商工大臣との会談」2011年2月16日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0216\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0216_02.html))；「日・インド包括的経済連携協定の効力の発生に関する外交上の公文の交換」2011年6月30日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/0630\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/0630_02.html))；「日・インド包括的経済連携協定の発効及び第1回合同委員会の開

## 《2011 年共同声明とそれ以降》

2011 年 9 月初めに菅直人から政権を引き継いだ野田佳彦首相は、その直後の 9 月 23 日、国連総会出席のため滞在中のニューヨークで、マンモハン・シン首相と会談した。両首脳は、「日インド首脳の定期訪問は戦略的グローバル・パートナーシップを一層強化する上で重要であり、双方の都合の良い時期に野田総理がインドを訪問することで一致した」。また、「日インド包括的経済連携協定の発効を歓迎し、同協定により両国の経済関係を今後飛躍的に拡大することに期待感を示した」<sup>42</sup>。

以上の会合で約束された野田首相のインド公式訪問（国賓）は、同年末に実現した。12 月 28 日のシン首相との首脳会談後、両者は「国交樹立 60 周年を迎える日インドの戦略的グローバル・パートナーシップ強化に向けたビジョン」と題する共同声明に署名した<sup>43</sup>。

声明は冒頭で次のように述べる。「両国が 2012 年に国交樹立 60 周年を祝うにあたり、両首脳は、日インド関係は民主主義、人権、法の支配等の普遍的価値並びに幅広い戦略的及び経済的利益に基づいており、両国は深い相互理解と活発な人的交流を有することを改めて確認した。両首脳は、平和と繁栄のため、戦略的グローバル・パートナーシップを強化する必要性を強調した」。

以下、31 項目にわたって両者の合意、確認事項を列挙する。安保理を含む国連改革についての支持は前年と変わらないが、G4（ブラジル、ドイツ、インド、日本）の連携に関する言及がなくなっている<sup>44</sup>。

2012 年 4 月末、玄葉光一郎外相は日印間の第 6 回外相間戦略対話、及び第 1 回閣僚級経済対話のために訪印した。30 日に実施された戦略対話において、玄葉、クリシュナ両外相は、今後とも年次首脳会合をはじめとする対話を通じて、「戦略的グローバル・パートナーシップを一層強化していくことで一致」した<sup>45</sup>。また、同日に開催された第 1 回閣僚級経済対話には、日本側から玄葉外相（議長）、枝野幸男経産相、自見庄三郎金融担当相、そして総務、財務、国交の副大臣などが出席した。議題となったテーマの多くは、すでに「戦略的グローバル・

---

催」2011 年 8 月 1 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/8/0801\\_05.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/8/0801_05.html))。なお、日本が結んだ先行する経済連携協定の相手は、シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、及びベトナムである。

<sup>42</sup> 「日・インド首脳会談（概要）」2011 年 9 月 23 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/1109\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/1109_sk.html))。

<sup>43</sup> 「野田総理のインド訪問」2011 年 12 月 22 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/12/1222\\_07.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/12/1222_07.html))；「野田総理夫妻のインド訪問（概要と評価）」2011 年 12 月 29 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/india\\_1112/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/india_1112/gaiyo.html))。

<sup>44</sup> “Joint Statement: Vision for the Enhancement of Japan-India Strategic and Global Partnership upon entering the year of the 60th Anniversary of the Establishment of Diplomatic Relations” ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv1112/joint\\_statement\\_en.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/india/pmv1112/joint_statement_en.html))；「共同声明：国交樹立 60 周年を迎える日インド戦略的グローバル・パートナーシップの強化に向けたビジョン（仮訳）」2011 年 12 月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/india\\_1112/joint\\_statement\\_jp2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/india_1112/joint_statement_jp2.html))。

<sup>45</sup> 「玄葉外務大臣のインド訪問（概要）」2012 年 4 月 30 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/120428/india\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/120428/india_gai.html))。



パートナーシップ」に関わる両国首脳間共同声明で指摘されてきた事項に関わるものである<sup>46</sup>。

以上に見てきたように、日本とインドの間では首脳の公式訪問が年次化している。そして、近年では、その度ごとに「戦略的グローバル・パートナーシップ」をタイトルに明示する共同文書が発出され、関連する協力事項の実績レビューや新規取り組みの合意、確認が行われている。両国間の対話メカニズムとしては、首脳会議や外相間戦略対話がすでに定例化している上に、2012年からは閣僚級経済対話も発足した。さらに、防衛政策対話（国防次官級）、防衛当局間協議（局長級）なども存在する<sup>47</sup>。

なお、2012年後半に予期されていたインド首相の日本公式訪問は、日本の政局のために実現しなかった。野田佳彦首相は11月15日にシン首相と10分間電話で会談して、そのことを陳謝した<sup>48</sup>。さらに5日後の20日には、ASEAN関連首脳会合のために滞在中のプノンペンで、20分間の2者会談を実施して、両国間の「戦略的グローバル・パートナーシップ」の発展、とりわけ海上保安当局間、海上自衛隊・インド海軍との関係強化、そしてインドの高速鉄道構想やインフラ事業支援について意見交換した<sup>49</sup>。

#### 《安倍政権発足と2013年共同声明》

民主党政権が退場し自民党政権が復活した直後の12月28日、両国間の電話会談が設定された。すなわち、岸田文雄外相がサルマン・クルシード外相に対して、安倍晋三首相がシン首相に対して、それぞれ就任の挨拶をし、あわせて両国間の「戦略的グローバル・パートナーシップ」の継続的発展を確認している<sup>50</sup>。

さらに、年が改まった2013年3月末には、クルシード外相が来日して第7回日印外相間戦略対話に臨み、また安倍首相を表敬した<sup>51</sup>。5月の連休には、麻生太郎副総理・財務相がADB総会出席のためにインドを訪問し、その機会にシン首相と会談を持った<sup>52</sup>。それらの会談で、両者は「戦略的パートナーシップ」の一層の強化を再確認している。

そして、5月末にシン首相が公式実務賓客として来日した。安倍首相とシン首相は29日

---

<sup>46</sup> 「第1回日・インド閣僚級経済対話（概要）」2012年4月30日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/120428/india\\_kakuryou.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/120428/india_kakuryou.html)）。

<sup>47</sup> 「日印間の『安全保障協力に関する共同宣言』に基づく安全保障協力を促進するための『行動計画』（骨子）」2009年12月29日（注36）。その他、日米印の3国間で、トラック2レベルの戦略的対話が2006年から存在し、さらにトラック1（局長級）レベルの協議が2011年に発足している。

<sup>48</sup> 「日インド首脳電話会談」2012年11月15日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/1211\\_india.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1211_india.html)）。

<sup>49</sup> 「日・インド首脳会談（概要）」2012年11月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/asean\\_12/india.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asean_12/india.html)）。

<sup>50</sup> 「日インド外相電話会談」2012年12月28日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/12/1228\\_06.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/12/1228_06.html)）；「安倍総理大臣とシン・インド首相との電話会談」2012年12月28日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/121228\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/121228_02.html)）。

<sup>51</sup> 「サルマン・クルシード・インド外務大臣の来日（平成25年3月26日～28日）」2013年3月26日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3\\_000021.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000021.html)）；「第7回日・インド外相間戦略対話（概要）」2013年3月27日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000028.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000028.html)）。

<sup>52</sup> 「麻生副総理兼財務大臣兼内閣府特命担当大臣によるシン・インド首相表敬（概要）」2013年5月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000128.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000128.html)）；『朝日新聞』2013年5月5日。

に会談し、「国交樹立 60 周年を超えた日本・インド戦略的グローバル・パートナーシップの強化」と題する共同声明を発出した<sup>53</sup>。

34 項目から成る声明は、その冒頭で 2012 年の国交樹立 60 周年記念行事の成功に言及した後、次のように記す。「自由、民主主義、法の支配といった普遍的価値を共有するアジアの二大民主主義国として、日本とインドが、非常に緊密且つ幅広い関係を享受することを再確認した。両首脳は、地域における戦略的環境の変化を踏まえ、今後も日本とインドの戦略的パートナーシップを一層定着させ、強化していく決意を表明した」。

続けて、2 国間関係ではまず、従来から存在した様々な協議メカニズムに加えて、同年 1 月に「海洋に関する対話」第 1 回会合（局長級）が実施されたことに言及し、また 2008 年「安全保障協力に関する共同宣言」に基づく防衛交流の進展に満足の意を表明する。そして、日本からの支援事業、両国間の貿易・投資関係、原子力協定交渉の加速、人的交流・教育交流などについて記載する。

2 国間関係に比べて地域的、国際的課題に関する取り組みの項目数は少ない。安保理を含む国連改革については、前々年と同様に G4 の連携については述べないが、代わりに国連改革問題などを話し合うために、新たに日印国連協議（年 2 回実施）の立ち上げに合意したことが注目される<sup>54</sup>。

以上のように、日印間では首脳の相互訪問に際して、ほぼ毎年のように共同文書を発出し、「戦略的パートナーシップ」のさらなる強化、拡大を確認し合っている（おしなべて範疇【a-1】に該当）。インド側の関心の強さとともに、日本側においても、BRICS の一角として経済成長の著しいインドに対して、政界、官界のみならずビジネス界でも期待が高まっている。そして、安倍政権としては、官民連携による新幹線や原子力発電所の売り込みに、強い意欲を示している。国連改革についても、緊密に共同歩調を取っている。さらに、海洋安全協力でも重要なパートナーとなっている。

### 3. 日本とパキスタン：遅れて成立したパートナーシップ合意

日本がパキスタンと正式に外交関係を樹立したのは、（インドと同様に）1952 年のことである。冷戦時代にはパキスタンが親米路線を採用したこともあって、日本と同国の関係は概して良好であった。とりわけ、1979 年末にソ連軍が隣国のアフガニスタンに進攻してからは、紛争周辺国のパキスタンに対して、日本を含めた西側諸国の援助が増大した。1990 年代前半、日本は同国に対するトップドナーとなったが、1998 年の核実験以降、援助を中断した。

<sup>53</sup> 「シン・インド首相の来日」2013 年 5 月 14 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000202.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000202.html)）；「マンモハン・シン・インド首相の訪日（概要と評価）」2013 年 5 月 30 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000194.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000194.html)）。

<sup>54</sup> “Joint Statement: Strengthening the Strategic and Global Partnership between Japan and India beyond the 60th Anniversary of Diplomatic Relations”（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005381.pdf>）；「共同声明：国交樹立 60 周年を超えた日インド戦略的グローバル・パートナーシップの強化（仮訳）」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005382.pdf>）。

## 《2000年以降》

2000年8月、森喜郎首相は南アジア諸国歴訪の一環として、パキスタンに赴いた。日本の首相として10年ぶりの訪問であった。ムシャラフ行政長官との会談(21日)で森首相は、同国の核実験モラトリアムを前提として、円借款再開の意向を伝えた。ここまでは、森が次に訪問したインドに対する処遇と同じである(前節394～395頁参照)。しかしながら、インドとは異なって、パキスタンに対しては「パートナーシップ」の提案を行うことはなかった<sup>55</sup>。

その後も、日本の首相や外相が南アジアを歴訪する際に、しばしばインドとパキスタンの両国を連続的に訪問している。

例えば、2004年8月の川口順子外相のケースがそうである。この時も、川口はインドとの間で「グローバル・パートナーシップ」の一層の強化について協議しているが、パキスタンのカスーリ外相との会談では「パートナーシップ」に言及していない<sup>56</sup>。

同様に、翌2005年4月の小泉純一郎首相による2国訪問に際しても、インドとの間では「グローバル・パートナーシップ」に関する新たな共同声明を採択したが、パキスタンのムシャラフ大統領、及びアジーズ首相との間で発出した共同宣言「日・パキスタン関係の新たな展望：新たな、幅広い、そして強靱な関係へ向けて」には、「パートナーシップ」という表現が用いられていない。しかも、この共同宣言は、2011年に至るまで、日本とパキスタンの関係性を総括的に記した唯一の首脳間共同文書であった。

共同声明は、1. 日本及びパキスタン関係の深化と広がり、2. より緊密な協力の重要性、3. 共通の挑戦への取組(テロとの闘い、地域的情勢、持続的発展、軍縮・不拡散問題、国連改革、両国間の対話)より成る。ちなみに、国連改革について、両者はその「重要性に留意」する。ただし、日本側が安保理の常任・非常任双方の拡大の必要性を指摘したのに対し、パキスタン側は非常任枠の「適切なる拡大」を主張する。また、「国際の平和と安定の維持及び開発の分野における国連での日本の役割が増大していることを評価」するが、日本の常任理事国入りについては触れていない<sup>57</sup>。

その後も、2006年1月に麻生太郎外相が2国を歴訪し、インドでは「グローバル・パートナーシップ」のさらなる具体化を協議しプレス・リリースを発出した一方、パキスタンとの間では、前年の首脳間共同宣言に基づく協力関係の強化について話し合っているものの、「パートナーシップ」に言及していない<sup>58</sup>。

<sup>55</sup> 「日パキスタン首脳会談(概要)」2000年8月21日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_mori/arc\\_00/asia4\\_00/n\\_p.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/asia4_00/n_p.html))。

<sup>56</sup> 「川口外務大臣のパキスタンおよびインド訪問について」2004年8月5日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/paki\\_in\\_04/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/paki_in_04/pr.html))。

<sup>57</sup> “Joint Declaration: Japan-Pakistan at a new frontier—owards a renewed, enhanced and robust relationship”( <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pakistan/joint0505.html> ); 「日・パキスタン共同宣言(仮訳): 日・パキスタン関係の新たな展望—新たな、幅広い、そして強靱な関係へ向けて」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asia\\_europe\\_05/pakistan\\_kyodo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asia_europe_05/pakistan_kyodo.html))。

<sup>58</sup> 「麻生外務大臣のインドおよびパキスタン訪問」2006年1月([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/in\\_paki\\_05/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/in_paki_05/index.html)); 「麻生外務大臣のパキスタン訪問(結果概要)」2006年1月5日

その間に、パキスタン側からも首脳や外相が来日する機会があったが、両者の関係性を包括的に記述する共同文書は発出されず、また会談での言説レベルでも「パートナーシップ」や「パートナー」という言葉が使われることは、ほとんど皆無であった<sup>59</sup>。

#### 《2011年：パートナーシップ共同声明》

ところが、2011年2月に至って、状況が突然変化した。ザルダリ大統領が実務賓客として来日した折りに、菅直人首相との間で、「包括的パートナーシップに関する共同声明」（22日）を発出したのである<sup>60</sup>。両国間の「パートナーシップ」合意成立の背景に関して、推測の域を出ないが、おそらくパキスタン側からの熱心な働きかけがあったのであろう。また、日本政府としても、この点ではるかに先行するインドとの間に、ある程度のバランスを図るといふ外交的配慮が働いたものと思われる<sup>61</sup>。

共同声明は分野別の分類整理をせずに、31項目にわたる合意、確認事項を列挙する。その冒頭で、「両首脳は、平和と発展のための包括的なパートナーシップに〔向けて〕二国間関係を強化していくことで一致した」とあり、この文書が範疇【b-2】に該当するものであることが判明する。なお、国連安保理改革については、両者がその「必要性を強調した」と記すのみである<sup>62</sup>。

この共同声明の発出以降、2011年9月20日には国連総会のために滞在中のニューヨークで玄葉光一郎外相とカル外相が2者会談を実施し<sup>63</sup>、また翌2012年5月に外務省賓客として来日したカル外相と、野田佳彦首相（24日）そして玄葉外相（25日）が会談し<sup>64</sup>、そのたび

---

([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/in\\_paki\\_05/g\\_paki.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/in_paki_05/g_paki.html))。

<sup>59</sup> 日本外務省の作成した概要を通覧する限り、2009年9月23日に国連総会で滞在中のニューヨークで岡田克也外相と15分間会談したシャー・メフムード・クレシー外相が、日本を「パキスタンにとって重要なパートナー」と呼んだ事例を見出すのみである。「岡田外務大臣とクレシー・パキスタン外相との会談（概要）」2009年9月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/pakistan/visit/0909\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/pakistan/visit/0909_gk.html)）。

<sup>60</sup> 「パキスタン・イスラム共和国大統領アーシフ・アリー・ザルダリ閣下の来日」2011年2月16日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0216\\_06.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0216_06.html)）；「アーシフ・アリ・ザルダリ・パキスタン・イスラム共和国大統領の訪日（概要と評価）」2011年2月23日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/pakistan/visit/1102.html>）；「日パキスタン首脳会談及び菅総理主催夕食会」2011年2月22日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_kan/pakistan\\_1102.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/pakistan_1102.html)）。

<sup>61</sup> そもそも、日本がパキスタンとの間で2011年に至るまで「パートナーシップ」を謳う共同文書を持たなかったのはなぜかを問う必要がある。同国は南アジア地域においてインドに次ぐ大国であり、また1980年代以降は隣国アフガニスタンで継続する紛争のゆえに、日本にとって重要な支援対象国の一つとなってもいる。1998年核実験が日パ関係を（一時的に）悪化させたのは事実であるが、その条件はインドと変わらない。インドに比べてパキスタンの場合、クーデターが頻繁に生じるなど不安定な国内政治が継続してきたことが原因であろうか。

<sup>62</sup> “Joint Statement on Japan-Pakistan Comprehensive Partnership”, February 22, 2011 ([http://www.kantei.go.jp/foreign/kan/statement/201102/22pakistan\\_e.html](http://www.kantei.go.jp/foreign/kan/statement/201102/22pakistan_e.html))；「日本・パキスタン共同声明：日パキスタン包括的パートナーシップに関する共同声明（仮訳）」(<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201102/22pakistan.html>)。

<sup>63</sup> 「日・パキスタン外相会談（概要）」2011年9月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/pakistan/visit/1109\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/pakistan/visit/1109_gk.html)）。

<sup>64</sup> 「カル・パキスタン外務大臣の来日」2012年5月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0523\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0523_02.html)）；「日・パキスタン外相会談（概要）」2012年5月25日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0525\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0525_02.html)）。

に「包括的パートナーシップ」に言及している。

なお、自民党安倍政権発足以降の状況を見ると、今のところ（2013年6月時点）両国間で首脳級、外相級の会談は、電話会談を含めて実施されていない。

#### 4. 日本とその他の南アジア諸国

##### 《日本とバングラデシュ：2005年と2010年の共同文書》

日本とバングラデシュの間には、管見の限り、「パートナーシップ」を謳った首脳間共同文書が2回発出されている。

第1は、2005年7月14日に小泉純一郎首相と公式実務訪問中のジア首相とが発出した「国際社会と南アジアの繁栄に向けての強固なパートナーシップ」と題する共同プレス発表である。同文書は、タイトルに「パートナーシップ」という言葉を用いているが、文中では2国間の関係性について、「幅広い分野で緊密かつ友好的な関係を維持し、発展させてきている。この二国間の協力関係は、両国民の間の誠実な友情に支えられてきている」と記す。さらに、日本はバングラデシュを、「南アジアと東アジアとの架け橋として、将来のアジアの安定的発展のために重要な役割を果たし得る国」と見なす。一方バングラデシュは日本を、「常に信頼できるパートナー」であり、自国の「東方外交」の展開にとって重要な存在であると認識する。範疇【b-1】に該当すると見なしておきたい。

同文書は、前文（2項目）に続けて、日本とバングラデシュの関係強化（4項目）、開発の実現と貿易・投資の促進（10項目）、国連その他の国際フォーラムにおける協力（7項目）、南アジア地域とアジアの平和と繁栄に向けての協力（3項目）、交流と対話の促進（5項目）の順に、合意、確認事項を記載する。包括的な国連改革について、両者はその必要性を認識し、協力を確認する。さらに、バングラデシュ側は日本の安保理常任理事国入りに対する「支持を改めて表明」した<sup>65</sup>。

第2の文書は、2010年11月29日、菅直人首相と公式実務賓客として来日中のハシナ首相との間で署名された共同声明「国際社会と南アジアの平和と繁栄にむけての強固なパートナーシップの拡大」である<sup>66</sup>。

今回は、共同プレス発表よりも重い意味を持つ外交文書の形が取られた。タイトルよりして、明らかに範疇【b-1】に該当する。ただし、前回と同様に、「パートナーシップ」という

---

go.jp/mofaj/area/pakistan/visit/khar\_1205/fmm.html); 「カル・パキスタン外相による野田総理表敬」2012年5月24日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/1205\\_pakistan.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1205_pakistan.html))。

<sup>65</sup> 「バングラデシュ人民共和国ジア首相の来日」2005年7月11日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_05/0507.html#1](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/0507.html#1)); 「日本・バングラデシュ共同プレス発表: 国際社会と南アジアの繁栄に向けての強固なパートナーシップ (仮訳)」2005年7月14日、東京 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_05/j\\_bangla\\_ps.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/j_bangla_ps.html))。

<sup>66</sup> 「ハシナ・バングラデシュ首相の訪日 (概要と評価)」2010年12月2日 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bangladesh/visit/she101202.html>); 「日バングラデシュ首脳会談について」2010年11月29日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_kan/bangladesh\\_1011.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/bangladesh_1011.html))。



表現はタイトルのみに示され、文中では使われていない<sup>67</sup>。「民主的価値を共有する両国が、長年にわたる緊密かつ協力的関係を更に拡大させていく重要性を改めて認識するとともに、グローバルな平和及び安全保障並びに国際社会及び南アジア地域の繁栄を強化するために更に協力することで一致した」と記すのみである。

両者の合意、確認事項は、分野ごとの区分けをせず、19項目にわたって記載されている。国連ミレニアム開発目標（MDGs）に準拠する日本からの支援、両国経済関係、国際的課題などが盛り込まれている。国連改革、及び日本の安保理常任理事国入りについての記述は、上述文書の趣旨と変わらない<sup>68</sup>。

なお、この時の首相来日には約40名の経済界関係者がバングラデシュから同行し、また首脳会談の翌日には、日本バングラデシュ経済委員会主催のビジネスセミナーなどが開催されている。

両国の首脳、閣僚レベルの会談や接触の機会は限定されており、以上の2事例を除くと、「パートナー」や「パートナーシップ」に言及した事例は、日本外務省の要約を通覧する限り見当たらない。

#### 《日本とスリランカ：2013年パートナーシップ合意》

日本とスリランカの関係についても、パキスタンのケースと同様、つい最近になるまで「パートナーシップ」合意が存在しなかった。

同国は1948年の独立以来、多数派のシンハラ族と少数派タミル族との民族対立が続き、特に1980年代からは内戦へと発展した。この事態に対して、国際社会（とりわけノルウェー）が和平調停に乗り出したが、交渉、停戦、そして戦闘が繰り返される状況が続いた。

日本政府も2002年10月に明石康・元国連事務次長を「スリランカの平和構築および復旧・復興に関する日本政府代表」に任命し、また2003年1月には川口順子が日本の外相として16年ぶりとなる同国訪問を果たすなど、和平プロセスに積極的に関与した。さらに、2003年6月には「スリランカ復興開発に関する東京会議」（共同議長は日本、米国、ノルウェー、EU）のホスト国となっている。長期化した内戦は結局、政府軍による反対勢力の武力制圧によって2009年に終息した<sup>69</sup>。

---

<sup>67</sup> ただし、日本語仮訳で「経済連携強化」となっている箇所が、英語原文では“strengthen their economic partnerships”となっている。本書の他の箇所でも触れた通り、ここでの“partnership”は貿易・投資分野に特定されており、両国の全般的な関係性を意味するものではない。

<sup>68</sup> “Japan-Bangladesh Joint Statement: Enhancement of a Strong Partnership towards Peace and Prosperity in the International Community and the South Asian Region”, November 29, 2000 (<http://www.mofa.go.jp/announce/announce/2010/11/pdfs/112901.pdf>)；「日本・バングラデシュ共同声明：国際社会と南アジアの平和と繁栄にむけての強固なパートナーシップの拡大」2010年11月29日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_kan/PDF/112901.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/PDF/112901.pdf))。

<sup>69</sup> 外務省「わかる！国際情勢：スリランカ内戦の終結—シンハラ人とタミル人の和解に向けて」2009年7月7日 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol40/>)；外務省「最近のスリランカ情勢」2012年1月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/kankei.html>)；及び外務省「我が国のスリランカにおける『平和の定着』への貢献」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/heiwa/index.html>) 掲載の諸資料を参照。

以上のような経緯から、日本・スリランカ間の要人往来、接触の機会が増えたが、両者の会談に際して「パートナー」や「パートナーシップ」という言葉が用いられることはなかった。

ところが、2013年3月に至って、かなり唐突に両国間の「パートナーシップ」を謳う文書が採択された。安倍晋三首相と公式実務賓客として来日中のラージャパクサ大統領の間で発出された共同声明「国交樹立60周年を越えた日本・スリランカのパートナーシップの強化」(14日)である<sup>70</sup>。ちなみに、同国もインドやパキスタンと同様に、前年(2012年)が国交樹立60周年に当たっていた。

共同声明は分野ごとに区分けをせず、21項目にわたって両者の合意、確認事項を列挙する。各項目の内容は、1. 大統領訪日日程など、2. 両国の関係性など、3. 2国間対話、4. 東日本大震災関連、5～8. 海洋協力、9. 貿易・投資関係、10～13. 日本からの支援、14～15. スリランカの恒久平和構築(日本の長年の貢献に対する謝辞を含む)、16～17. 人的・文化的交流、18. 国連改革、19. 北朝鮮問題、20. 地球環境問題、21. 双方の謝辞である。国連については、安保理の「早期改革」に向けての協力を再確認し、さらにスリランカ側は日本の常任理事国入りに対する「支持を再確認」する。

両国間で(少なくともこの10数年間で)初の首脳間共同声明が発出され、しかもいきなり「パートナーシップ」という表現が採用された背景として、おそらく2つの要素を指摘できよう。第1は、項目2の文章をそのまま引用すれば、「平和と安定の到来」を承けて、スリランカが「二国間パートナーシップを定着・強化させるための大きな潜在性を一層活用する新しい段階を迎えているという認識」を両者が共有したことである。以上から、ここで述べられる両国の関係性が、範疇【b-1】に該当するものであることが判明する。

第2は、項目5で言及されているように、「インド洋シーレーン上の要衝に位置するスリランカ」と「同じ海洋国家」としての日本が、「共通資源」(公共財)としての海洋<sup>71</sup>の安全、環境に関して協力することの重要性である<sup>72</sup>。

なお、2013年5月の連休中には、麻生太郎副総理兼財務相が同国を訪問している<sup>73</sup>。

---

<sup>70</sup> 「ラージャパクサ・スリランカ民主社会主義共和国大統領の来日」2013年2月26日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0226\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0226_01.html))；「マヒンダ・ラージャパクサ・スリランカ大統領夫妻の訪日(概要と評価)」2013年3月15日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3\\_000006.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000006.html))；「日・スリランカ首脳会談(概要)」2013年3月14日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/visit/rajapaksa\\_1303/sm.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/visit/rajapaksa_1303/sm.html))。

<sup>71</sup> 日本外務省の概要によれば、首脳会談に際して安倍首相は、「自由で開かれた海洋は『公共財』であり、同じアジアの海洋国家として海洋を巡る共通の課題に関し協力や対話を進めたい」と発言し、これに対してスリランカ側は海自艦隊の寄港を歓迎する旨答えている。前注の「日・スリランカ首脳会談(概要)」。

<sup>72</sup> “Joint Statement: Strengthening Japan-Sri Lanka Partnership beyond the 60th Anniversary of Diplomatic Relations”( [http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/srilanka/pdfs/js\\_130315\\_en.pdf](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/srilanka/pdfs/js_130315_en.pdf))；「日本・スリランカ共同声明：国交樹立60周年を越えた日本・スリランカのパートナーシップの強化」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/visit/rajapaksa\\_1303/pdfs/js\\_130315\\_jp.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/visit/rajapaksa_1303/pdfs/js_130315_jp.pdf))。

<sup>73</sup> 「麻生副総理兼財務大臣兼内閣府特命担当大臣のスリランカ訪問(概要)」2013年5月2日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000127.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000127.html))。

## 第2節 日本と中央アジア

中央アジアは、西をカスピ海、北をロシア、東を中国、南をイランやアフガニスタンに囲まれた内陸地域である。ソ連の解体に伴って、この地域に新たな独立国家群が誕生した。トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタン、キルギスである。

1991年末にロシアなどが中心となって（バルト3国を除く）旧ソ連諸国を糾合するための独立国家共同体（CIS）が結成された時、中央アジア5か国もそのメンバーとなった。そのような広域的な枠組みとは別に、中央アジアに関わる幾つかの（サブ）地域協力枠組みも、その後誕生した。

その1つは、1996年に発足した上海協力機構（SCO）である。当初の参加国はいわゆる上海ファイブ、すなわちタジキスタン、カザフスタン、キルギスと中国、ロシアであったが、その後ウズベキスタンが合流した<sup>1</sup>。

2つ目は、1997年にアジア開発銀行（ADB）のイニシアティブによって発足した中央アジア地域経済協力（CAREC）プログラムである。その対象国は、中央アジア5か国、及びアフガニスタン、アゼルバイジャン、モンゴル、パキスタン、中国である<sup>2</sup>。

第3は、2001年に発足したユーラシア経済共同体（EurAsEC）である。当初のメンバーは、タジキスタン、カザフスタン、キルギス、そしてベラルーシとロシアであったが、2006年にウズベキスタンが合流した。さらにオブザーバーとして、ウクライナ、モルドバ、アルメニアが関与している<sup>3</sup>。

日本はこれら既存の（サブ）地域的協力枠組みとは、継続的な関係を有していない。むしろ、それとは別個に、中央アジア5か国をひとまとまりの地域グループとする、独自の対話メカニズムを2004年に発足させた。「中央アジア+日本」対話である。その点で、既存の地域組織であるASEANそのものを対話の相手とする「日本・ASEAN」の事例（第2章第1節参照）とは異なっており、むしろ、その一部である大陸部東南アジア諸国との間で、既存のサブ地域協力枠組みと一線を画して新たに立ち上げた「日本・メコン」の事例（第2章第4節参照）と似通っている。

本節の第1項では、「中央アジア+日本」対話について概観する。それに続く第2項以下では、日本と中央アジア各国の2国間関係を取り上げる。

---

<sup>1</sup> Official Website of SCO Summit 2012 (<http://www.scosummit2012.org/english/>).

<sup>2</sup> ADB, “Central Asia Regional Economic Cooperation (CAREC) Program” (<http://www.adb.org/countries/subregional-programs/carec>).

<sup>3</sup> Eurasian Economic Community Integration Committee Secretariat, “EurAsEC Today”, 2011, Moscow ([http://www.evrazes.com/i/other/EurAsEC-today\\_eng.pdf](http://www.evrazes.com/i/other/EurAsEC-today_eng.pdf)).

## 1. 中央アジア+日本対話：新たなパートナーシップの構築

### 《1997年：対シルクロード地域外交の提起》

アフガニスタンの背後に位置する中央アジア諸国については、2001年10月の米軍などによるアフガニスタン作戦発動以降、その地政学的な重要性のゆえに、俄かに注目を浴び始めたとの印象を持たれやすい。しかし、日本政府はすでにそれ以前から、それとは異なる文脈の中で、この地域に着目していた。

日本の対中央アジア地域外交に1つの方向性を与えたのは、橋本龍太郎首相である。すなわち、1997年7月24日に経済同友会で行った演説の中で、ソ連の解体によって新たに誕生した中央アジア諸国との関係強化の重要性を強調した。

橋本首相によれば、同地域は市場経済化、民主化の支援対象であり、かつ豊富な地下資源を保有するという意味で重要であるのみならず、日本の対ロシア、対中国政策の文脈においても重要である。そのような認識に基づいて、第1に信頼と相互理解の強化のための政治対話、第2に繁栄に資するための経済協力や資源開発協力、そして第3に核不拡散や民主化、安定化による平和のための協力を3本の柱とする、「対シルクロード地域外交」を提起した<sup>4</sup>。

この橋本構想は、以降の日本の対中央アジア政策の起点となった<sup>5</sup>。ただし、当初、日本の外交努力の重点は、各国とのバイラテラル関係の進展に置かれた。地域レベルでの協議メカニズムが発足するのは、橋本演説から7年後のことである。

### 《2004年：中央アジア+日本対話の発足》

すなわち、2004年8月に、川口順子外相が中央アジア4か国を歴訪した。日本の外相がウズベキスタンを訪問するのは5年ぶり、カザフスタンとキルギスについては12年ぶり、そしてタジキスタンについては初めてであった<sup>6</sup>。

この機会に川口外相は、最初の訪問地ウズベキスタンのタシケントにおいて、「新たな次元へ：中央アジア+日本」と題する政策演説を行った（26日）。演説の冒頭で日本と西域との悠久たる歴史を振り返った後、橋本首相による「シルクロード外交」構想以来の日本・中央アジア関係の展開に言及する。そして、今後の方向性として、多様性の尊重、競争と協調、開かれた協力を「3つの基本原則」として、「中央アジア+日本」の対話・協力の立ち上げを提起した。

この演説の中で川口は、日本と中央アジア諸国の関係性について、次のような文脈で「パートナー」という言葉を用いている。「中央アジアとの間に政治的、領土的、その他潜在

---

<sup>4</sup> 橋本龍太郎（首相）「経済同友会会員懇談会における講演」1997年7月24日（首相官邸：<http://www.kantei.go.jp/jp/hasimotosouri/speech/1997/0725soridouyu.html>）。

<sup>5</sup> 外務省「『対シルクロード地域外交』について」2002年7月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/silkroad\\_a.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/silkroad_a.html)）。

<sup>6</sup> 「川口外務大臣の中央アジア、モンゴル訪問について」2004年8月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/ca\\_mongolia\\_04/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/ca_mongolia_04/pr.html)）。

的な紛争の種を一切有していない日本は、中央アジアにとって『自然なパートナー』です。そして、そうなる基礎は既に存在します。中央アジアの地政学的重要性に鑑み、その平和と安定がユーラシア大陸全体の平和と安定に影響を及ぼすという観点から、日本はこの地域の平和と安定に重大な関心を有しています」<sup>7</sup>。

このような視点は、2年後の麻生外相演説「中央アジアを『平和と安定の回廊』に」に引き継がれていく（後述）。

さて、川口外相はタシケントに1泊の後、2番目の目的地カザフスタンのアスタナに移動し、そこで初めての「中央アジア+日本」対話・外相会合に臨んだ（8月28日）。会合の相手は今回訪問先の4か国（ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、キルギス）の外相、そしてトルクメニスタンの駐カザフスタン大使であった。

会合後に日本外務省が発表したプレス・リリースは、今回の外相会合開催によって日本・中央アジア関係が「新たな段階へと上昇した」と強調した後、中央アジア域内関係の強化に対する日本の支援、そして国連改革、環境、WTO、人間の安全保障などの国際的課題に関して協議したと報告している<sup>8</sup>。

川口外相と4か国の外相が署名した共同声明には、「新時代を迎える日本・中央アジア関係」というタイトルが付されている。共同声明の本文は、基本原則と価値観（6項目）、日本と中央アジアとの関係の更なる深化と拡大（3項目）、中央アジア地域における地域内協力の重要性（6項目）、国際場裡における協力（3項目）、「中央アジア+日本」対話（3項目）、今後の対話と交流の促進に向けて（2項目）から成る。

「基本原則と価値観」の部分では、「各国外相は、日本と中央アジアが、パートナーとして、この地域の課題及び世界の課題に取り組むことを表明した」と述べる。ちなみに、「国際場裡における協力」では、「日本の安保理常任理事国入りに対して一致して支持を表明した」と明記する<sup>9</sup>。本書の分類に従えば、範疇【c-1】に該当する文書である。

共同声明にはさらに行動計画に相当する「別添」文書が付されている。内容的には、平和の定着のための協力（5項目、アフガニスタン問題を含む）、経済・社会開発のための協力

---

<sup>7</sup> 川口順子（外相）「日本の新たな対中央アジア政策に関するスピーチ『新たな次元へ：中央アジア+日本』」2004年8月26日、世界経済外交大学、ウズベキスタン・タシケント（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/16/ekw\\_0826.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/16/ekw_0826.html)）；“Policy Speech by Ms. Yoriko Kawaguchi, Minister for Foreign Affairs of Japan at the University of World Economy and Diplomacy, Tashkent, Uzbekistan on August 26, 2004: Adding a New Dimension: Central Asia plus Japan”（<http://www.mofa.go.jp/region/europe/uzbekistan/speech0408.html>）。

<sup>8</sup> “Press Release: ‘Central Asia plus Japan’ Dialogue/Foreign Ministers Meeting—Relations between Japan and Central Asia enter a New Era—”, 28 August 2004, (<http://www.mofa.go.jp/region/europe/dialogue/press0408.html>).

<sup>9</sup> “Joint Statement: Central Asia+Japan” Dialogue/Foreign Ministers’ Meeting—Relations between Japan and Central Asia as They Enter a New Era”, Astana, August 28, 2004 (<http://www.mofa.go.jp/region/europe/dialogue/joint0408.pdf>)；『『中央アジア+日本』対話・外相会合共同声明：新時代を迎える日本・中央アジア関係（仮訳）』2004年8月28日、アスタナ（<http://www.rotobo.or.jp/info/documents/caplusjp.htm>）。



(5項目)、経済交流の拡大とための基盤の強化(4項目)、エネルギー及び環境問題に関する協力(3項目)、文化交流の拡大に向けた協力(3項目)、人物交流・人材育成の円滑化及び促進(1項目)の順に、合意、確認事項を記載したものである<sup>10</sup>。

#### 《2006年：第2回外相会合》

「中央アジア+日本」対話の第2回外相会合が、2006年6月5日に東京で開催された(日本からは麻生太郎外相出席)。この時には、アフガニスタン外相が「ゲスト」として招待された<sup>11</sup>。

その直前の6月1日、麻生外相は日本記者クラブで「中央アジアを『平和と安定の回廊』に」と題する政策演説を行っている。ユーラシア大陸に「自由と繁栄の弧」を構築するという麻生外交の構想において、1つの「弱いリンク(環)」となっている中央アジアについて、民主化、市場経済化支援を強化しようというアイデアである。

麻生は演説の中で、1997年に橋本首相が打ち出した「対シルクロード地域外交」が2国間関係の基盤強化を意図したものであったのに対して、「中央アジア+日本」協力が広域的視点からのアプローチであることを強調する。そして、同地域の安定及び発展が、ユーラシア大陸、ひいては国際社会全体の平和及び繁栄にとって重要であるとの議論を展開しつつ、中央アジア外交の「3つの指針」として次を掲げる。第1に広域的視点、第2に開かれた地域協力、第3に普遍的価値の共有に基づくパートナーシップである<sup>12</sup>。

6月5日の会合当日には、麻生外相とウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの外相、カザフスタンの外務次官(特使)が参加し、アフガニスタン外相がゲストとして招かれた。会合は「中央アジア+日本」協力の「行動計画」を採択した。麻生外相と中央アジア4か国代表(トルクメニスタンを含まない)が署名した同計画は、中央アジア地域の安定及び発展の重要性を再確認し、麻生が直前の演説で提示した3つの指針に言及しつつ、政治対話(2項目)、地域内協力(9項目)、ビジネス振興(項目に分けず)、知的対話及び文化交流・人的交流(項目に分けず)の「5つの柱」について、それぞれの分野での協力の方向性を提示する。

同文書で「パートナー」という言葉は、軍縮・不拡散の維持・拡大における協力相手という意味で用いられているが、一般的な関係性を表示するものではない。なお、国連改革について、双方は「喫緊の課題である」ことを強調し、特に安保理改革での協力の必要性を指摘する。そして、同改革の核心が常任・非常任双方の議席数の拡大にあると述べた後、中央ア

<sup>10</sup> 『『中央アジア+日本』対話・外相会合共同声明：新時代を迎える日本・中央アジア関係(別添)』([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/ca\\_mongolia\\_04/kyodo\\_b.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/ca_mongolia_04/kyodo_b.html))。

<sup>11</sup> 『『中央アジア+日本』対話・第2回外相会合の開催について』2006年5月30日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/cajd\\_06/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/cajd_06/pr.html))。

<sup>12</sup> 麻生太郎外相演説「中央アジアを『平和と安定の回廊』に」2006年6月1日、日本記者クラブ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo\\_0601.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_0601.html))；“Central Asia as a Corridor of Peace and Stability: Speech by Mr. Taro Aso, Minister for Foreign Affairs at the Japan National Press Club” June 1, 2006(<http://www.mofa.go.jp/region/europe/speech0606.html>)。

ジア各国は「日本が国際社会において更に政治的な役割を強化することへの期待を表明し、日本の常任理事国入りを一致して支持することを確認」する<sup>13</sup>。

### 《2010年：第3回外相会合》

4年後の2010年8月7日に、第3回外相会合がタシケントで開催され、岡田克也外相と中央アジア4か国の外相、及びトルクメニスタンの現地駐在大使が出席した<sup>14</sup>。会議では、4年前の第2回外相会合で採択された「行動計画」の進捗状況について、日本及び中央アジア4か国それぞれから報告書が提出され、また共同プレス・リリースが発出された。

日本政府が提出した行動計画の進捗状況に関する報告書は、地域内協力（テロ・麻薬対策、貧困削減・保健医療、環境保護、防災、エネルギー／水、貿易・投資、輸送）、ビジネス振興、知的対話、文化交流・人的交流の順に、日本からの支援、協力の実績をリストアップしたものである。中央アジア側からの報告書は、日本からの支援に対応する各国の取組み（各国間の協力、連携を含む）をリストアップしたものである<sup>15</sup>。

日本と中央アジア5か国の出席者が署名した共同プレス・リリースは、「多様性の尊重」、「競争と協調」及び「開かれた協力」という2004年外相会議で提示された「基本方針」を踏襲しつつ、1) 中央アジア地域の平和と安定、2) 民主主義の強化、3) 経済基盤の強化と改革促進・社会開発、4) 中央アジア諸国による地域内協力の強化に取り組んでいくことの意義を再確認する。

さらに、日本側の視点について、次のように言及する。「ユーラシア大陸の焦点である中央アジアが開かれた地域として長期的かつ自立的に発展し、また、平和と安定を維持していくことは、ユーラシア全体の利益」であり、「この実現に向けた地域諸国の努力を後押ししていくことの日本の立場は不変」である。「今後も地域内協力を促進し、中央アジアの安定化に寄与する支援を実施していくことの方針」を堅持する。

続けて、出席者全体の総意を次のように記す。「各国代表は、中央アジアと近隣地域、国際社会の良好な関係の維持・発展や、地域的問題及び国際的な拡がりを持つ諸課題につい

---

<sup>13</sup> “Central Asia plus Japan Dialogue: Action Plan” (<http://www.mofa.go.jp/region/europe/dialogue/action0606.html>)；『『中央アジア＋日本』対話：行動計画』([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/cajd\\_06/kodo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/cajd_06/kodo.html))。

<sup>14</sup> 『『中央アジア＋日本』対話：第3回外相会合（概要）』2010年8月7日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/gaisho\\_10/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/gaisho_10/gaiyo.html))。

<sup>15</sup> 『『中央アジア＋日本』対話行動計画の進捗状況に関する報告（日本）』2010年8月7日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/uz\\_kaz\\_10/pdfs/japan\\_1008.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/uz_kaz_10/pdfs/japan_1008.pdf))；「(仮訳)『中央アジア＋日本』対話行動計画の進捗状況に関する報告書（ウズベキスタン共和国）」2010年8月7日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/uz\\_kaz\\_10/pdfs/uzbekistan\\_1008.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/uz_kaz_10/pdfs/uzbekistan_1008.pdf))；「(仮訳)『中央アジア＋日本』対話行動計画の進捗状況に関する報告（カザフスタン共和国）」2010年8月7日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/uz\\_kaz\\_10/pdfs/kazakhstan\\_1008.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/uz_kaz_10/pdfs/kazakhstan_1008.pdf))；「(仮訳)『中央アジア＋日本』対話行動計画の進捗状況に関する報告（キルギス共和国）」2010年8月7日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/uz\\_kaz\\_10/pdfs/kyrgyz\\_republic\\_1008.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/uz_kaz_10/pdfs/kyrgyz_republic_1008.pdf))；(仮訳)『中央アジア＋日本』対話行動計画の進捗状況に関する報告（タジキスタン共和国）」2010年8月7日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/uz\\_kaz\\_10/pdfs/tajikistan\\_1008.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/uz_kaz_10/pdfs/tajikistan_1008.pdf))。

ても、日本と中央アジアとのパートナーシップを進めることが重要であるとの認識で一致した」<sup>16</sup>。

範疇【c-1】に該当する文書が、再度発出されたわけである。なお、同文書は国連改革に言及していない。

#### 《2012年：第4回外相会合—新たなパートナーシップの構築》

2年後の2012年は、「日本と中央アジア・コーカサス諸国の外交関係樹立20周年」であり、様々な記念事業が展開された。これに該当するのは、中央アジア5か国とともに、アルメニア、アゼルバイジャン、グルジアの各国であった<sup>17</sup>。

さて、同年の11月10日、「中央アジア+日本」対話の第4回外相会合が東京で開催された。日本側からは玄葉光一郎外相、トルクメニスタンを含めた4か国からは外相、ウズベキスタンからは筆頭外務次官（前外相）が出席した<sup>18</sup>。

会合出席者は、「日本・中央アジアの新たなパートナーシップの構築に関する共同声明」を発出した。声明は緒言（全部で3項目）の中で、次のように記す。「各国代表は、日本と中央アジア諸国との外交関係樹立20周年を祝賀し、その間、日・中央アジア間の協力が、政治、経済並びに科学、教育及び人的交流を含む文化・人文分野において飛躍的に発展してきたことを満足の意とともに指摘した。各国代表は、諸国間のパートナーシップを一層高いレベルに引き上げ、地域内外における協力を強化していく意思を表明した」。

以上より、日本と中央アジア諸国の間には、すでに「パートナーシップ」が成立しており、それをさらに高いレベルの「新たなパートナーシップ」に引き上げていく趣旨と判断できる。2004年の第1回外相会合から8年を経過して、「パートナーシップ」をタイトルに明示する【b-1】レベルの文書が初めて発出されたこととなる。

それに続いて、国造りの進展及び中央アジア諸国と日本との協力（3項目）、「中央アジア+日本」対話（3項目）、今後の協力の優先的方向性（16項目）、国際場裡における協力（5項目）の順に、日本と中央アジア5か国の合意、確認事項を列挙する。

「国際場裡における協力」では、国連改革の必要性について、2006年第2回外相会合の「行動計画」とほぼ同様の趣旨を繰り返す。ただし、日本の常任理事国入り（及び非常任理事国選挙の立候補）に関しては、2006年文書では「中央アジア各国」が支持するとなっていたのに対して、今回はカザフスタン、キルギス、タジキスタン及びウズベキスタンの4か

---

<sup>16</sup> “Central Asia plus Japan” Dialogue—Third Foreign Ministers’ Meeting: Joint Press Release”, August 7, 2010 ([http://www.mofa.go.jp/region/europe/dialogue/fm3\\_1008/jp.html](http://www.mofa.go.jp/region/europe/dialogue/fm3_1008/jp.html)); 『『中央アジア+日本』対話・第3回外相会合：共同プレスリリース』2010年8月7日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/gaisho\\_10/kp.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/gaisho_10/kp.html))。

<sup>17</sup> 外務省「日本と中央アジア・コーカサス諸国の外交関係樹立20周年記念事業」2012年1月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caucasus1201.html>)。

<sup>18</sup> 『『中央アジア+日本』対話・第4回外相会合の開催』2012年11月7日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/1107\\_03.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/1107_03.html)); 『『中央アジア+日本』対話・第4回外相会合（概要と評価）』2012年11月10日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/gaisho\\_12/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/gaisho_12/gaiyo.html))。

国（つまりトルクメニスタンを含まない）が支持するという表現に変わっている。

また、「中央アジア+日本」対話の部分では、2004年外相会合で提示された「多様性の尊重」、「競争と協調」及び「開かれた協力」という基本方針の堅持を確認する。そして、共同声明は最後の「結語」（1項目）で、次の第5回外相会合をキルギスで開催することを予告する（開催時期は明記せず）<sup>19</sup>。

なお、外相会合前日の10月9日、中央アジア5か国の代表が野田佳彦首相を表敬した。その際のやり取りは、両者の関係性、そして日本の意図を簡明に要約している。

野田首相は会談の冒頭、外交関係樹立20周年を迎えて日本と各国の関係が発展していることに祝意を述べた上で、「我が国としては、ユーラシアのクロスロードとして地政学的に重要な位置を占め、資源・エネルギーが豊富な中央アジアを重視している」と発言した。

一方、中央アジア各国代表も、外交関係樹立20周年を祝し、またこれまでの日本からの支援に謝意を表明した上で、「地域の安定と発展に向けた『中央アジア+日本』対話」を通じての日本によるイニシアティブを高く評価し、地域協力の推進に向けての期待感を表明した。これに対して野田は、「中央アジアとのパートナーシップを強化していく」とともに、日本は「中央アジアにおける地域協力を一層推進するため、今後とも『触媒』としての役割を果たしていく考えである」と言明した<sup>20</sup>。

「中央アジア+日本」対話では、アフガニスタン情勢も強い関心の対象となっているが、それとともに、ロシアと中国に挟まれた地政学上の重要性、豊富な資源、さらには民主化・市場経済化支援などが、日本の対中央アジア地域政策を支えている。

以上に見てきたように、「中央アジア+日本」対話は外相級の会合を2年毎に定期的に実施してきた。それ以外に、さらに高級実務者会合（次官級SOM）を2005年から年次開催し、また有識者・専門家の参加するトラック2レベルのフォーラム「東京対話」を2006年に発足させて今日に至っている<sup>21</sup>。日本と中央アジア・サブ地域の間で経済連携協定（EPA）を求める動きは、今のところない。

なお、中央アジア5か国のうち最も西に位置するトルクメニスタンは、この対話・協力枠組みに対して、従来は他の4か国ほど積極的ではなく大使級の派遣に留まっていたが、直近

<sup>19</sup> 『『中央アジア+日本』対話・第4回外相会合：日本・中央アジアの新たなパートナーシップの構築に関する共同声明』2012年11月10日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/gaisho\\_12/kp.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/gaisho_12/kp.html)）。

<sup>20</sup> 『『中央アジア+日本』対話・第4回外相会合出席者（各国外相等）による野田総理大臣表敬』2012年11月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/1211\\_casia.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1211_casia.html)）。

<sup>21</sup> SOMについては、第1回会合が2005年3月にウズベキスタンのタシケント、第2回が2006年2月にカザフスタンのアスタナ、第3回が2007年12月にタジキスタンのドゥシャンベ、第4回（2008年7月）と第5回（2010年7月）がタシケント、そして第6回が2011年12月に東京で実施されている。他方、「東京対話」については、2006年3月、2007年1月、2009年2月、2010年2月、2013年3月に実施されている。それ以外に、日本外務省の主催する「日本・中央アジア経済フォーラム」が、2011年7月に東京で開催された。外務省『『中央アジア+日本』対話』2012年11月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/index.html>）収録の諸資料を参照。

の会合では外相を出席させた。ちなみに、永世中立を対外政策の基本指針とする同国は、ADBの主導する CAREC プログラムを除いて、その他の中央アジア地域協力メカニズムに参加していない<sup>22</sup>。

## 2. 日本とウズベキスタン

以上に、地域レベルでの日本と中央アジアの関係性について検討してきた。それでは、その地域に属する各国と、日本はどのようなバイラテラル・ベースでの関係性を有してきたのであろうか。まず、ウズベキスタンのケースを検討する。

### 《2002年：友好、戦略的パートナーシップ共同声明》

日本はウズベキスタンとの間で、1992年1月26日に外交関係を樹立した<sup>23</sup>。

それから10周年に当たる2002年7月、カリモフ大統領が来日した。小泉純一郎首相と大統領は首脳会談（29日）に際して、「友好、戦略的パートナーシップと協力に関する共同声明」を発出した<sup>24</sup>。声明は冒頭で次のように記す。「日本国とウズベキスタンを結ぶ友好とパートナーシップの絆は、協力を深めることに貢献し、また地域および世界全体における平和、安定、発展の強化を保証することに貢献してきたことを、満足の意をもって確認した。この点でウズベキスタンは、日本国政府が推進してきた『対シルクロード地域外交』を高く評価した」。「両国は、平等、相互理解、及び普遍的に受け入れられているその他の国際法上の原則および規範にもとづいて、友好関係と戦略的パートナーシップを発展させていく意図を表明した」。

声明はそれに続けて、I. 政治・安全保障分野における協力（5段落）、II. 経済分野における協力（7段落）、III. 社会・文化の分野における協力（1段落）、IV. 国際社会における協力（5段落）の順で、両者の合意、確認事項を記載する。IVでは国連の機構改革と活動の効果向上のために、両国が「建設的に連携していく」ことを確認する。そして、ウズベキスタン側は、日本の国連常任理事国入り「支持を確認」する<sup>25</sup>。

本書の分類に従えば、範疇【a-1】に該当する文書であるが、「戦略的」という形容詞にどれほど重きを置いているのかは不明である。

ちなみに、首脳会談で同時に発出された両国間の「経済協力及びウズベキスタンにおける

---

<sup>22</sup> 外務省「トルクメニスタン：外交・国防」2013年1月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkmenistan/data.html>）。

<sup>23</sup> 外務省「ウズベキスタン共和国（Republic of Uzbekistan）：二国間関係」2013年1月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/data.html#06>）。

<sup>24</sup> カリモフ・ウズベキスタン大統領の訪日（概要と評価）2002年7月31日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/uz\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/uz_gh.html)）。

<sup>25</sup> “Joint Statement on Friendship, Strategic Partnership and Cooperation between Japan and the Republic of Uzbekistan”, Tokyo, July 29, 2002（<http://www.mofa.go.jp/region/europe/uzbekistan/pv0207/joint.html>）；「日本国とウズベキスタン共和国との間における友好、戦略的パートナーシップと協力に関する共同声明」2002年7月29日、東京（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/uz\\_jst\\_a.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/uz_jst_a.html)）。



経済改革支援に関する共同声明」は、次のように記す。「創造的パートナーシップ [creative partnership] の拡大、信頼と互恵の原則に基づく二国間関係の発展、並びに緊密な経済協力の長期的展望に基づきつつ、中央アジアにおける平和、安定、安全保障の強化につき努力を結集する重要性を確認する」<sup>26</sup>。すなわち、ここでは「戦略的」という形容詞ではなく、「創造的」という言葉を冠している。

さらに、カリモフ大統領とともに来日したカミロフ外相も、川口順子外相との間で3本の共同発表を採択しているが、そのうちの両国外務省間の「政策協議に関する共同発表」は、次のように述べる。「両外務大臣は、民主主義、自由、基本的人権等の価値観、並びにパートナーシップ及び互恵の原則に基づき、二国間及び多国間協力の強化・促進を希望するとともに、相互に関心を有し、協力の必要性がある分野に関して協議することの重要性及び有用性を強調する」<sup>27</sup>。ここでも「パートナーシップ」に「戦略的」という形容詞を付していない。

#### 《2006年：共同プレス・ステートメント》

2年後の2004年8月に、川口外相が中央アジア4か国を歴訪し、ウズベキスタンで中央アジア地域に関する政策演説を行い、また次の訪問先のカザフスタンで第1回「中央アジア＋日本」対話外相会合に臨んだことは、すでに前項に述べた。

それからさらに2年後の2006年8月、今度は小泉純一郎首相がウズベキスタンとカザフスタンに赴いた。日本の首相が中央アジアを訪問するのは、これが初めてのことであった<sup>28</sup>。29日ウズベキスタンの首都タシケントで小泉首相とカリモフ大統領は首脳会談を開き、共同プレス・ステートメントを発出した。

---

<sup>26</sup> “Joint Statement of Japan and the Republic of Uzbekistan on development of economic cooperation and assistance to economic reforms in Uzbekistan”, Tokyo, July 29, 2002 (<http://www.mofa.go.jp/region/europe/uzbekistan/pv0207/joint2.html>); 「日本国とウズベキスタン共和国の間の経済協力及びウズベキスタンにおける経済改革支援に関する共同声明」2002年7月29日、東京 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/uz\\_jst\\_b.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/uz_jst_b.html))。

<sup>27</sup> “Joint Announcement on Political Dialogue between the Ministry of Foreign Affairs of Japan and the Ministry of Foreign Affairs of Uzbekistan”, Tokyo, July 29, 2002 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/uz\\_jan\\_ce.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/uz_jan_ce.html)); 「日本国外務省及びウズベキスタン外務省との間の政策協議に関する共同発表 (仮訳)」2002年7月29日、東京 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/uz\\_jan\\_cj.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/uz_jan_cj.html))。同時に発出した残りの2本の外相共同発表は、以下の通りである。“Joint Announcement on Co-operation in Personal, Cultural and Educational Exchange between the Ministry of Foreign Affairs of Japan and the Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Uzbekistan”, Tokyo, July 30, 2002 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/uz\\_jan\\_de.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/uz_jan_de.html)); 「共同発表：日本国外務省とウズベキスタン外務省との間の人的交流、文化交流及び教育交流における協力 (仮訳)」2002年7月30日、東京 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/uz\\_jan\\_dj.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/uz_jan_dj.html)); 及び “Joint Announcement on co-operation in humanitarian field about the deceased Japanese detainees between the Government of Japan and the Government of the Republic of Uzbekistan”, Tokyo, July 29, 2002 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/uz\\_jan\\_ee.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/uz_jan_ee.html)); 「共同発表：日本国政府とウズベキスタン政府との間の抑留中死亡者をめぐる人道分野における協力 (仮訳)」2002年7月29日、東京 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/uz\\_jan\\_ej.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/uz_jan_ej.html))。

<sup>28</sup> 「小泉総理のカザフスタン、ウズベキスタン訪問について」2006年8月17日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/kaz\\_uz\\_06/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/kaz_uz_06/pr.html))。

同ステートメントは、2002年の「友好、戦略的パートナーシップと協力に関する共同声明」に基づいて、引き続き2国間関係の発展に努力することを確認する。さらに、「中央アジア+日本」対話が中央アジア地域の安定及び発展に寄与するとの認識で一致し、2006年6月の第2回外相会合で採択された「行動計画」実施のために協力を活発化させていく意向を表明した。国連については、「早期の国連安保理改革実現に向け引き続き協力する意図を表明した。その関連で、日本側は、日本の安保理常任理事国入りに対するウズベキスタンの一貫した支持に謝意を表明した」と簡潔に記す<sup>29</sup>。

#### 《民主党政権時代の戦略的パートナーシップ》

4年後の2010年8月、岡田克也外相はタシケントでの第3回「中央アジア+日本」外相会合に出席するとともに、ウズベキスタンとカザフスタンを公式訪問した<sup>30</sup>。

ウズベキスタンの首都タシケントで岡田外相はノロフ外相と会談し、2国間関係、地域情勢、国際場裡における協力などについて意見交換した（7日）。日本外務省がまとめた会談概要には、「パートナーシップ」に関する言及が見当たらない<sup>31</sup>。ただし、翌8日に岡田外相と会談したカリモフ大統領は、次のように発言している。「両国関係は極めて良好であり、日本はウズベキスタンにとって、強い信頼関係で結ばれた戦略的パートナーである」。これに対して岡田大臣は、「引き続き両国の信頼関係を高めていくことが重要である」と応じた。

民主党に政権が交替して以降も、日本の対中央アジア外交において、2002年の「友好、戦略的パートナーシップと協力」合意が継承されていることが窺える。

また、同じ会談の中で、カリモフ大統領は「中央アジア+日本」対話に関して、次のように発言した。「世界の東西を結ぶ戦略的に重要な地域に位置し、非常に豊かな天然資源を有する中央アジアにおいて、日本が推進する『中央アジア+日本』対話の枠組みは極めて有益である」。これに対して岡田は、「今次外相会合のホスト国であるウズベキスタンの尽力に対する感謝の意とともに、今後も同会合を定期的で開催していきたい」と応じた。会談ではアフガニスタンやキルギス情勢も議題として取り上げられた<sup>32</sup>。

#### 《2011年：共同声明》

翌2011年2月、カリモフ大統領が公式実務賓客として、8年半ぶりに日本を訪問した。9日の首脳会談で菅直人首相と同大統領は、両国が「戦略的に重要なパートナー」であることを

---

<sup>29</sup> 「日・ウズベキスタン共同プレス・ステートメント」2006年8月29日、タシケント（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/kaz\\_uz\\_06/uz\\_s.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/kaz_uz_06/uz_s.html)）。なお、この時の首脳会談に際しては、「人材育成奨学計画」のための無償資金協力に関する交換書簡が、駐日大使とウズベキスタン側担当大臣の間で署名されている。「ウズベキスタンの『人材育成奨学計画』に対する無償資金協力について」2006年8月29日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls\\_0829e.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls_0829e.html)）。

<sup>30</sup> 「岡田外務大臣のウズベキスタン、カザフスタン訪問」2010年8月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/8/0806\\_03.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/8/0806_03.html)）。

<sup>31</sup> 「日・ウズベキスタン外相会談（概要）」2010年8月7日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/visit/1008\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/visit/1008_gk.html)）。

<sup>32</sup> 「岡田外務大臣のカリモフ・ウズベキスタン大統領表敬（概要）」2010年8月8日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/visit/1008\\_dh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/visit/1008_dh.html)）。

確認し、会談後に共同声明を発出した<sup>33</sup>。共同声明は、Ⅰ．両国関係の戦略的重要性（4項目）、Ⅱ．政治分野における協力（6項目）、Ⅲ．経済分野における協力（16項目）、Ⅳ．国際場裡における協力（5項目）、Ⅴ．人的交流の促進（6項目）から成る。

Ⅰでは、1992年外交関係開設以来の友好関係の発展に満足の意を表明し、そして2002年「友好、戦略的パートナーシップと協力」共同声明を基礎として「両国の戦略的パートナーシップ関係が着実に発展してきたことを認識」し、2012年の外交関係樹立20周年を迎えるに当たり、「幅広い分野における協力関係の強化、交流の拡大、相互訪問の更なる活発化を通じて、両国関係を更に高い段階へ引き上げる意向を表明」する。そして、今回の大統領訪日の意義を、「相互の関心の高まりを認識し、伝統的に友好と信頼及び互惠関係に基づく両国関係が有する潜在力を最大限に発揮し、政治、経済、文化、科学技術、教育を含む様々な分野において戦略的パートナーシップに基づく両国間の協力関係を新たな高みに引き上げるために、今回のカリモフ大統領の訪日は絶好の契機」として評価する。

この文書が範疇【a-1】に該当することは、明白である。

さらにⅡでは、「中央アジア+日本」対話について、「日本と中央アジア諸国との間の協力及び中央アジアにおける地域内協力の促進に資する有益な枠組みであることを確認」し、2010年の第3回外相会合で決定された方向性に基づいて「互惠的な協力」を継続することを謳っている。また、Ⅳでの安保理改革に関する合意、そして日本の常任理事国入りに対するウズベキスタンの支持は、以前と変わらない<sup>34</sup>。

なお、大統領に同行したガニエフ副首相兼外相と伴野（ばんの）豊外務副大臣の間で、両国首脳立ち会いの下に「経済協力に関する覚書」も署名された。（1）円借款、（2）無償資金協力、（3）草の根・人間の安全保障無償資金協力、（4）技術協力の各項目に関して、今までの支援実績や今後の方向性を記した文書である<sup>35</sup>。

日本外務省の作成した「概要と評価」は、カリモフ大統領訪日の主要な成果として、ウラン、レアメタルなどの鉱物資源の共同開発、調査に関する協力の強化や、貿易・投資拡大に向けたビジネス環境の継続的な改善に関して確認し、また日本の国連安保理常任理事国入りに対する一貫した支持を確認したことを指摘する<sup>36</sup>。

翌2012年11月10日に東京で「中央アジア+日本」対話の第4回外相会合が開催された

---

<sup>33</sup> 「日・ウズベキスタン首脳会談」2011年2月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_kan/uzbekistan\\_1102.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/uzbekistan_1102.html)）。

<sup>34</sup> “Joint Statement between Japan and the Republic of Uzbekistan”, February 9, 2011（<http://www.mofa.go.jp/region/europe/uzbekistan/visit1102/joint.html>）；「日本・ウズベキスタン共和国共同声明」2011年2月9日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/visit/1102/ks.html>）。

<sup>35</sup> “Memorandum on Economic Cooperation between the Ministry of Foreign Affairs of Japan and the Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Uzbekistan”（<http://www.mofa.go.jp/region/europe/uzbekistan/visit1102/memo.html>）；「日本国外務省とウズベキスタン共和国外務省との間の経済協力に関する覚書」2011年2月9日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/visit/1102/memoj.html>）。

<sup>36</sup> 「カリモフ・ウズベキスタン大統領の訪日（概要と評価）」2011年2月10日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/visit/1102/gh.html>）。

折に、ノロフ第1外務次官（前外相）が来日しているが、玄葉光一郎外相との2者会談は設定されなかった<sup>37</sup>。

なお、日本とウズベキスタンの間では、2008年8月に投資協定が署名されている<sup>38</sup>。

### 3. 日本とカザフスタン

日本がカザフスタンと外交関係を樹立したのは、ウズベキスタンと同じく1992年1月26日のことであった。日本と地域レベルでの対話関係を持つ他の中央アジア4か国の北に位置し、その領土は他を圧する大きさである。日本政府は大使館を首都のアスタナに、出張駐在官事務所を最大都市のアルマティに設置している<sup>39</sup>。

#### 《1999年：友好、パートナーシップと協力に関する共同声明》

1999年12月、カザフスタンからナザルバーエフ大統領が来日した。1994年4月に続く5年ぶりの来日であった。この2度目の東京滞在中に、彼は無償協力や技術協力の調印式に立ち会い、円借款の約束を取りつけるとともに、小渕恵三首相との間で「友好、パートナーシップと協力に関する共同声明」（6日）を発出した<sup>40</sup>。11段落から成る短い文章である。

共同声明は、両国間の「政治、経済、文化、人道及びその他の分野での協力が成功裡に発展していることに満足の意を表明」し、「互惠、相互の尊敬と、両国の主権と領土の保全を支持するとの原則に基づき、友好関係と戦略的パートナーシップを発展させる意図を表明」する。タイトルから見れば範疇【b-1】に該当する文書であるが、さらに文中では「戦略的パートナーシップ」にも言及している。

文書は続いて、日本からの援助案件、石油資源など資源の共同開発、科学技術、文化、教育、観光、スポーツなどの分野での二国間交流、テロとの戦い、国連改革などについて、両者の合意、確認事項を列挙する。そのうち、国連安保理改革問題については、カザフスタン側が「常任理事国としての責任を果たすとの日本側の意図を支持することを再確認した」と、表現がやや回りくどい<sup>41</sup>。

#### 《2002年外相共同声明と2004年外相共同発表》

それから3年後の2002年12月、トカーエフ外相が外務省賓客として来日した。東京滞在中に同外相は、小泉純一郎首相を表敬し、民間レベルのフォーラムである日本・カザフスタ

---

<sup>37</sup> 外務省『『中央アジア+日本』対話・第4回外相会合、日本（東京）』2012年11月（前掲）。([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/gaisho\\_12/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/gaisho_12/index.html))。

<sup>38</sup> 外務省「ウズベキスタン共和国（Republic of Uzbekistan）：二国間関係」2013年1月（前掲）。(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/data.html#06>)。

<sup>39</sup> 外務省「カザフスタン共和国（Republic of Kazakhstan）：二国間関係」2013年1月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/data.html#06>）。

<sup>40</sup> 「ナザルバーエフ・カザフスタン大統領の来日について」1999年11月25日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_99/9912.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_99/9912.html)）；「ナザルバーエフ・カザフスタン大統領の訪日（概要と成果）」1999年12月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_99/kaz\\_hn.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_99/kaz_hn.html)）。

<sup>41</sup> 「日本国とカザフスタン共和国との友好、パートナーシップと協力に関する共同声明」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_99/kaz\\_sei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_99/kaz_sei.html)）。

ン経済合同会議（第7回）に出席するとともに、川口順子外相と会談し「二国間関係の強化に関する共同声明」を発出した（6日）<sup>42</sup>。7項目から成る短い文書である。

共同声明はその冒頭で、1999年のナザルバーエフ大統領の訪日以降「すべての分野における両国間の互恵的協力がダイナミックに発展していることを高く評価」し、その折りに両国首脳間で署名された「友好、パートナーシップと協力に関する共同声明」に基づき、「二国間の協力関係、特に両国間の『戦略的パートナーシップ』を更に発展させる意図を表明」している。

そして、カザフスタン側は、信頼と相互理解の強化のための政治対話、繁栄に協力するための経済協力や資源開発協力、及び核不拡散や民主化、安定化による平和のための協力という「3つの方向性」を柱とする日本国政府の「対シルクロード地域外交」が、「中央アジアにおける平和、安定及び発展に果たす貢献を高く評価」する。一方、日本側は、「信頼できる地域安全保障システムの形成において、カザフスタンを中央アジアにおける重要なパートナーと見なし、地域における平和と安定の強化のためのカザフスタンの努力、特にアジア信頼醸成措置会議（CICA）の開催に関するカザフスタンのイニシアティブを高く評価」する<sup>43</sup>。

範疇【c-1】の文書であるが、両国間には「戦略的パートナーシップ」がすでに形成されており、それをさらに発展させる段階にあるとする。また、両国関係を橋本政権以来の「対シルクロード地域外交」の枠組みで把握し、かつ中央アジア・サブ地域全体の平和と安定の強化という文脈の中で、カザフスタンを日本にとっての「重要なパートナー」と位置づけていることに留意したい。なお、国連改革問題について同文書は、カザフスタン側が「日本の安保理常任理事国入りへの支持を重ねて表明した」と明快に記す。

その2年後の2004年8月、前述の通り、川口順子外相が中央アジアを歴訪し、カザフスタンの首都アスタナにおいて第1回「中央アジア+日本」外相会合（28日）に臨んだ。同会合の前日（27日）、川口首相はカザフスタンのトカーエフ外相と2者会談を持ち、「パー

---

<sup>42</sup> 「トカーエフ・カザフスタン共和国国務長官兼外相の訪日（概要）」2002年12月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/tokaef\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/tokaef_gai.html)）。

<sup>43</sup> 「日本国とカザフスタン共和国との間の二国間関係の強化に関する共同声明」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/k\\_kyodo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/k_kyodo.html)）。アジア信頼醸成措置会議（CICA）については、1992年10月にナザルバーエフ・カザフスタン大統領が国連総会の演説で提唱した。その第1回外相会合はカザフスタンのアルマティで1999年9月14日に開催され、「CICA参加国間関係の原則に関する宣言」を採択した。第1回首脳会合は2002年6月にアルマティで開催され、CICA憲章としての意義を持つ「アルマティ・アクト」を採択した。参加メンバーは発足時点でアジアの16か国であったが、その後24か国に拡大している。その他に、日本を含めた7か国がオブザーバーとなっている。2014年9月12日にアスタナで実施された第4回外相会合には、日本から浜田和彦外務政務官がオブザーバーとして出席した。Secretary of Conference on Interaction and Confidence Building Measures in Asia, “About CICA”（[http://www.s-cica.org/page.php?page\\_id=7&lang=1](http://www.s-cica.org/page.php?page_id=7&lang=1)）；「浜田外務大臣政務官のアジア信頼情勢措置会議（CICA）第4回外相会合出席（概要）」2012年9月19日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/seimu/hamada-k/cica\\_1209.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/seimu/hamada-k/cica_1209.html)）。



トナーシップと協力の更なる発展に関する共同発表」を行った。10項目から成る文書であるが、その第1項目では、1999年に発出された首脳間の「友好、パートナーシップと協力に関する共同声明」に盛り込まれている「日・カザフスタン関係の基本原則の妥当性を再確認」し、「広範な地域的かつグローバルな問題における相互協力を更に強化する意図を表明」している。この文書では、前回とは異なって「パートナーシップ」に「戦略的」という形容詞を付した表現が見られない。

なお、双方は国連改革、なかんずく安保理改革が「必要であることを強調」し、そしてカザフスタンは日本の常任理事国入りへの「支持を改めて表明」する<sup>44</sup>。

#### 《2006年と2008年の首脳共同声明》

さらにそれから2年後の2006年8月、小泉純一郎がウズベキスタンとともにカザフスタンを、日本の首相として初めて訪問した（前項参照）<sup>45</sup>。28日、カザフスタンの首都アスタナにおいて小泉首相とナザルバーエフ大統領は首脳会談を行い、「友好、パートナーシップと協力の一層の発展に関する共同声明」を発出した。

声明のタイトルには、従来と変わらず、修飾語を伴わない形で「パートナーシップ」という言葉が用いられている。形式的には範疇【b-1】に該当する文書である。ただし、次に見るように、本文中では「戦略的パートナーシップ」がすでに成立していることを示唆する表現が、再び用いられている。すなわち、声明は冒頭で、1994年及び1999年の首脳間共同声明、2002年及び2004年の外相間共同声明が、両国間の「戦略的パートナーシップの進展のための良き基盤となったことを指摘」する。

声明はそれに続けて、1. 二国間政治関係（4段落）、2. 経済関係（4段落）、3. ODAによる協力（2段落）、4. 人的交流の促進（4段落）、5. 「中央アジア+日本」対話（4段落）、6. 国際場裡における協力（7段落）の順に、合意、確認事項を列挙する。国連改革、日本の常任理事国入りについての言及は、従来と同様である<sup>46</sup>。

なお、この時の首脳会談では、「原子力の平和利用の分野における協力」に関する覚書が、当事者間で署名されている<sup>47</sup>。

2年後の2008年6月、ナザルバーエフ大統領が公式実務賓客として、再度来日した。福田

---

<sup>44</sup> “Joint Announcement of the Minister of Foreign Affairs of the Republic of Kazakhstan and the Minister for Foreign Affairs of Japan on further development of partnership and cooperation” (<http://www.mofa.go.jp/region/europe/kazakhstan/joint0408.html>); 「(仮訳) パートナーシップと協力の更なる発展に関する日本国外務大臣とカザフスタン共和国外務大臣との共同発表」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/ca\\_mongolia\\_04/kyodo\\_kazakh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/ca_mongolia_04/kyodo_kazakh.html))。

<sup>45</sup> 「小泉総理のカザフスタン、ウズベキスタン訪問について」2006年8月17日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/kaz\\_uz\\_06/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/kaz_uz_06/pr.html))。

<sup>46</sup> 「日本国とカザフスタン共和国との間の友好、パートナーシップと協力の一層の発展に関する共同声明」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/kaz\\_uz\\_06/kaz\\_s.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/kaz_uz_06/kaz_s.html))。

<sup>47</sup> 「原子力の平和的利用の分野における協力の促進に関する日本国政府とカザフスタン共和国政府との間の覚書」アスタナ、2006年8月28日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/kaz\\_uz\\_06/kaz\\_o.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/kaz_uz_06/kaz_o.html))。

康夫首相と同大統領の会談（20日）に際して、今回も共同声明が発出された<sup>48</sup>。ただし、従来とは異なってタイトルに副題を付さず、ただ文中で、「[両国間の] 戦略的パートナーシップが良好に発展してきたことに満足の意」を表したと記す。

共同声明は、以上の表現を含む前文に続けて、1. 政治分野における協力、2. 両国経済関係の一層の進展のための協力、3. 原子力の平和的利用の分野における協力、4. 政府開発援助（ODA）による協力、5. 文化・人文交流の促進の各分野について、合意、確認事項を記述する。

1における国連改革、日本の常任理事国入りについての言及は、従来と変わらない。また、2においては、2国間租税条約の交渉が基本合意に達したこと、投資協定の交渉を開始すること、原子力協定交渉の早期妥結に向けてさらに努力することなどに言及している<sup>49</sup>。

以上のうち租税条約については、2008年12月29日に東京で、中曽根弘文外相と駐日カザフスタン大使によって署名された<sup>50</sup>。

#### ＜民主党政権時代の外相相互訪問＞

さらに2年後の2010年3月末、サウダバエフ国務長官兼外相が外務省賓客として来日した<sup>51</sup>。なお、その直前の3月2日に東京で、岡田克也外相と駐日カザフスタン大使の間で、両国間の原子力平和利用に関する協定が署名されていた<sup>52</sup>。

さて、岡田とサウダバエフは24日に外相会談を開き、共同プレス発表を行った。15項目より成る短い文書である。大抵の共同プレス発表がそうであるように、この文書にもタイトルは付されていない。本文中では、2008年6月の首脳間「共同声明を踏まえ、両国間の戦略的パートナーシップを確認し、既存の取決めの履行状況、協力の現状及び両国関係の将来において有望な方向性について意見交換を行った」と記す。なお、国連改革などに関する言及は、従来と同じ趣旨のものである<sup>53</sup>。

同じ年の8月には、前項でも触れた通り、岡田克也外相がウズベキスタンでの第3回「中央

---

<sup>48</sup> 「ナザルバエフ・カザフスタン共和国大統領の訪日（概要と評価）」2008年6月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/visit/0806\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/visit/0806_gh.html)）。

<sup>49</sup> 「福田康夫日本国内閣総理大臣とヌルスルタン・ナザルバエフ・カザフスタン共和国大統領との間の共同声明」2008年6月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/visit/0806\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/visit/0806_ks.html)）。

<sup>50</sup> 「カザフスタンとの租税条約の署名について」2008年12月19日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/12/1185604\\_922.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/12/1185604_922.html)）。ちなみに、1995年3月、カザフスタン政府は日本・旧ソ連間の租税条約の適用終了を日本側に通告していた。これにより、新条約の交渉と締結が必要となっていたのである。外務省「カザフスタン共和国：二国間関係」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/data.html#06>）。

<sup>51</sup> 「サウダバエフ・カザフスタン国務長官兼外相の訪日（概要と評価）」2010年3月30日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/visit/1003\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/visit/1003_gh.html)）。

<sup>52</sup> 「『原子力の平和的利用における協力のための日本政府とカザフスタン共和国政府との間の協定』への署名」2010年3月2日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/3/0302\\_04.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/3/0302_04.html)）。

<sup>53</sup> 「日・カザフスタン外相会談」2010年3月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/3/0324\\_04.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/3/0324_04.html)）；「日・カザフスタン外相会談に関する共同プレス発表」2010年3月24日、東京（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/3/PDF/032402.pdf>）。

アジア＋日本」外相会合に出席するとともに、同国及びウズベキスタンを公式訪問した。カザフスタンでは8日、サウダバエフ国務長官兼外相と会談し、両国が「互いにとって重要な戦略的パートナーであるとの認識を改めて確認」した。ただし、共同文書は発出されていない<sup>54</sup>。

その後、2010年9月24日には、国連総会のために滞在中のニューヨークで、前原誠司外相とサウダバエフ国務長官兼外相の2者会談が実施され<sup>55</sup>、また2012年11月に第4回「中央アジア＋日本」外相会合が東京で開催された際には（前述）、来日したイドリソフ外相と玄葉光一郎外相との間で2者会談が実施されている<sup>56</sup>。それらの機会に共同文書は発出されず、ただ口頭により「重要なパートナー」関係について言及している。

以上に見てきたように、日本とカザフスタンの間では、ほぼ2年毎に首脳もしくは外相レベルで相互訪問が実施され、そのほとんどの機会に共同文書が発出されてきた。当初は、文書のタイトルにただ「パートナーシップ」と記し、本文中で「戦略的パートナーシップ」に言及するという変則的な形が取られた。しかし、近年では文書にタイトルを付さず、ただ本文中で「戦略的パートナーシップ」に触れるという形に移行している。

なお、前項に見た通り、南隣のウズベキスタンは、すでに2002年から日本との間で「戦略的パートナーシップ」をタイトルに掲げる共同文書を持っている。中央アジア地域の今1つの有力国であるカザフスタンも、同種の扱いを日本政府に期待してきたと思われる。しかるに、この時も「戦略的パートナーシップ」という言葉は、本文にのみ用いられ、文書のタイトルには採用されなかった。

2008年の首脳会談で立ち上げが合意された投資協定交渉については、2013年3月の第5回会合において実質合意に達した<sup>57</sup>。近い将来に想定される首脳級もしくは外相級の相手国訪問の機会に、投資協定が正式調印されることになるであろう。その際に、「戦略的パートナーシップ」を正面に掲げる新たな合意文書が発出されるのであろうか。

#### 4. 日本とキルギス

日本がキルギスと外交関係を樹立したのは、上記の中央アジア2国と全く同様に、1992年1月26日のことである<sup>58</sup>。同国については、1999年8～10月にタジキスタンから越境した武

---

<sup>54</sup> 「日・カザフスタン外相会談（概要）」2010年8月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/visit/1008\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/visit/1008_gk.html)）。

<sup>55</sup> 「日・カザフスタン外相会談（概要）」2010年9月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/visit/1009\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/visit/1009_gk.html)）。

<sup>56</sup> 「日・カザフスタン外相会談（概要）」2012年11月10日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/1110\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/1110_01.html)）。

<sup>57</sup> 「日・カザフスタン投資協定の実質合意」2013年2月18日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0218\\_05.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0218_05.html)）。外務省担当者は、この資料に次のような解説を付している。「カザフスタンは、レアメタル・レアアース、石油・天然ガスなど、豊富な資源・エネルギーを有しており、我が国企業の間でも同国への進出に関心が高まっています」。

<sup>58</sup> 外務省「キルギス共和国（Kyrgyz Republic）：二国間関係」2013年1月（<http://www.mofa.go.jp/>）。

装勢力による邦人誘拐の事件が、日本人の記憶に残る<sup>59</sup>。

#### 《2007年：友好・パートナーシップ共同声明》

外交関係樹立15周年に当たる2007年11月、そのキルギスからバキーエフ大統領が実務賓客として訪日し、14日に福田康夫首相との首脳会談に臨んだ<sup>60</sup>。

その際に、両者は「新たな友好、パートナーシップ及び協力に関する共同声明」を発出した。声明は諸言に当たる部分で、両国の「友好・パートナーシップ関係が良好に発展してきたことに満足の意」を表し、今回の大統領訪日が「今後の両国間の友好と協力の一層の発展に資する重要な契機となることを確信」と記す。範疇【b-1】に該当する。

声明は緒言に当たる部分（2段落）に続けて、1. 二国間関係全般（8段落）、2. 政府開発援助（ODA）等による協力（6段落）、3. 両国民間の相互理解の増進（5段落）、4. 「中央アジア+日本」対話（1段落）、5. 国際場裡における協力（6段落）の順で、合意、確認事項を記載する。

1においては、「国家の安定と繁栄のために、自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済といった基本的価値の定着が重要」との認識のもとに、キルギスの「民主主義の進展と経済改革に向けた取組」や「貿易・経済関係の強化のために必要な環境整備」に対する日本の支持、協力を確認する。また、キルギスにおける鉱物資源鉱床の共同開発や日本企業誘致努力について言及する。

4「中央アジア+日本」対話においては、「日本国と中央アジア諸国との間の協力及び中央アジアの地域内協力の促進に資する有益な枠組みであるとの認識で一致」し、2006年の第2回外相会合で採択した「行動計画」に基づく協力の着実な実施を確認している。

5では、国連の包括的な改革、特に安保理改革の重要性を指摘し、「共同して取り組んでいく用意」を表明する。そして、日本の常任理事国入りに対するキルギスの「強い支持を再確認」する<sup>61</sup>。

この時の会合以降も、両国の閣僚級の会談や接触が何度か行われているが、日本外務省の概要を見る限り、「パートナーシップ」や「パートナー」に言及した事例を見出し得ない状況が続いた<sup>62</sup>。

---

mofaj/area/kyrgyz/data.html#06)。

<sup>59</sup> 外務省「キルギスにおける邦人誘拐事件調査報告書」1999年11月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/kidnap99/hokoku.html#jobun>）。

<sup>60</sup> 「バキーエフ・キルギス共和国大統領の訪日（概要と評価）」2007年11月16日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/visit/0711\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/visit/0711_gh.html)）。

<sup>61</sup> 「日本国とキルギス共和国との間の新たな友好、パートナーシップ及び協力に関する共同声明」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/visit/0711\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/visit/0711_ks.html)）。

<sup>62</sup> 「日・キルギス外相会談（概要）」2010年8月8日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/visit/1008\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/visit/1008_gk.html)）；「松本外務大臣とババノフ・キルギス第一副首相との会談」2011年8月1日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/8/0801\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/8/0801_02.html)）；「榛葉外務副大臣とオトルバエフ・キルギス第一副首相との会談」2012年10月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/10/1012\\_06.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/10/1012_06.html)）；「日・キルギス外相会談（概要）」2012年11月10日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/1110\\_03.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/1110_03.html)）など。

## 《2013年：友好・パートナーシップ共同声明》

ところが、日本の政権が自民党に復した後の2013年2月になって、新たな展開が生じた。すなわち、キルギスの国家元首として5年余ぶりにアルmazベク・アタムバエフ大統領が日本を訪問し、安倍晋三首相との首脳会談（27日）で「友好、パートナーシップ及び協力の更なる深化に関する共同声明」を発出したのである<sup>63</sup>。分野毎の区分けをせずに、31項目にわたって合意、確認事項を記した文書である。

同文書は2007年共同声明の存在に特に言及しないが、タイトルの類似性から、それを継承し「深化」させる趣旨のものであることは明白である。項目1では、両国関係が「歴史的な発展期を迎え、友好、パートナーシップ及び協力がより高い段階に移行していることを確認」する。さらに、「相互の尊重と信頼、互助、及び互恵的協力」を「関係発展の主要な原則」とし、「相互理解、友好及びパートナーシップの強化のために必要な努力を行う用意がある」と宣言する。言うまでもなく、範疇【b-1】の文書である。

それに続けて、キルギスの民主化支持、日本からの支援、貿易・投資関係、教育・文化交流などの2国間関係、「中央アジア+日本」対話やアフガニスタン情勢、そして地球環境や核軍縮・不拡散などの国際的課題について言及する。なお、国連改革問題について、キルギスは日本の安保理常任理事国入りに「支持を表明」している<sup>64</sup>。

## 5. 日本とトルクメニスタン、タジキスタン

### 《日本とトルクメニスタン：友好・パートナーシップ共同声明》

2009年12月にベルディムハメドフ大統領が公式実務賓客として来日した際に、鳩山由紀夫首相との首脳会談（16日）で、「友好、パートナーシップ及び協力の一層の発展に関する共同声明」が発出された<sup>65</sup>。

声明のタイトルからして範疇【b-1】に該当するが、「パートナーシップ」という表現はタイトルのみで、本文中には使っていない。1. 政治分野における協力、2. 「中央アジア+日本」対話の下での協力、3. 両国経済関係の一層の進展のための協力、4. 政府開発援助（ODA）による協力、5. 文化・人的交流の促進、6. 国際場裡における協力の順に、合意、確認事項を記述している。なお、国連改革については、「早期実現のため協働して積極的に取り組んでいく決意を表明する」と記すに留まる<sup>66</sup>。

<sup>63</sup> 「アタムバエフ・キルギス大統領の訪日（概要と評価）」2013年3月1日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/visit/1302/gaiyou.html>）；「日・キルギス首脳会談」2013年2月27日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/130227\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/130227_01.html)）。

<sup>64</sup> 「日本国とキルギス共和国との間の友好、パートナーシップ及び協力の更なる深化に関する共同声明」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/pdfs/130227.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/pdfs/130227.pdf)）。

<sup>65</sup> 「ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の訪日（概要と評価）」2009年12月22日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkmenistan/visit/0912\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkmenistan/visit/0912_gh.html)）；「日・トルクメニスタン首脳会談（概要）」2009年12月16日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkmenistan/visit/0912\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkmenistan/visit/0912_sk.html)）。

<sup>66</sup> 「日本国とトルクメニスタンとの間の友好、パートナーシップ及び協力の一層の発展に関する共同声明」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkmenistan/visit/0912\\_sk\\_k.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkmenistan/visit/0912_sk_k.html)）。



なお、同日付で、両国外務省間の「協力に関する覚書」が結ばれている。文中で「パートナーシップと互恵の原則に基づき両国の関係を拡大するため更に協力を発展させることを希望する」と述べている<sup>67</sup>。

#### 《日本とタジキスタン》

2001年5月、ラフモン大統領が来日し、世銀主催のタジキスタン支援国会合や日本タジキスタン協会設立式、タジキスタン貿易投資セミナーに出席し、また国連大学でスピーチを行った。16日の小泉純一郎首相との首脳会談に際して、「日本国とタジキスタン共和国の友好と協力に関する共同声明」が発出された<sup>68</sup>。ただし、その文書を検索できず、したがってその内容詳細を把握できない。

その後、2007年12月にもラフモン大統領が再度来日したが、この時には共同文書の類が発出されず、また首脳会談に際してのやり取りでも、「パートナーシップ」や「パートナー」に言及した形跡を見出し得ない。ただし、同大統領は高村正彦外相との会談に際して、日本の国連常任理事国入り支持を表明している<sup>69</sup>。

また、2012年の外交関係樹立20周年に際して、ラフモン大統領は野田佳彦首相に宛てた祝賀メッセージの中で、「両国のパートナーシップが新たな内容で満たされることが我々の関心事であることを確認しつつ、今後の発展における日本側の積極的な役割に期待します」と記している<sup>70</sup>。

---

<sup>67</sup> “Memorandum on Cooperation between the Ministry of Foreign Affairs of Japan and the Ministry of Foreign Affairs of Turkmenistan (<http://www.mofa.go.jp/region/europe/turkmenistan/memo0912.html>); 「日本国外務省とトルクメニスタン外務省との間の協力に関する覚書(仮訳)」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkmenistan/visit/0912\\_sk\\_o.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkmenistan/visit/0912_sk_o.html))。

<sup>68</sup> 「ラフモノフ・タジキスタン大統領の訪日(概要と評価)」2001年5月([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_01/taji\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_01/taji_gh.html))。

<sup>69</sup> 「ラフモン・タジキスタン共和国大統領の訪日(概要と評価)」2007年12月6日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tajikistan/visit/0712\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tajikistan/visit/0712_gh.html))。

<sup>70</sup> 「ラフモン大統領発野田総理宛メッセージ」2012年2月2日、ドゥシャベ市([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/2/pdfs/0202\\_01\\_02.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/2/pdfs/0202_01_02.pdf))。

### 第3節 日本と中東・アラブ地域

中東・アラブ地域は、古くよりヨーロッパとアジアを結ぶ交易の要衝を占め、世界宗教としてのキリスト教、イスラム教の発祥地であり、そして今日においては世界有数の石油・天然ガスの産出地である。その一方、地域紛争や内乱の絶えない不安定な地域としても知られる。ただし、中東・アラブ諸国は、地域レベルの協力メカニズムについて、かなり古い歴史を持つ。

本節の1では、日本が当該地域諸国をグループとして相手にする対話・協力メカニズムを概観する。2以下では、中東諸国、エジプト、そして北アフリカのマグレブ諸国を取り上げ、それぞれの国と日本との2国関係を概観する。

#### 1. 日本と中東・アラブ地域の関係

##### ＜日本の首相、外相の中東・アラブ諸国歴訪＞

日本の首相や外相が中東・アラブ地域に外遊する場合、隣接する数か国をまとめて歴訪することがしばしばある。

例えば、河野洋平外相は2001年1月に、カタール、アラブ首長国連邦、クウェート、サウジアラビアの湾岸地域4か国を歴訪し、かつ、カタールの首都ドーハで「湾岸諸国との重層的な関係に向けた新構想」と題する政策演説を行った<sup>1</sup>。

2003年5月には、小泉純一郎首相がエジプトとサウジアラビアを訪問し、「日本・アラブ対話フォーラム」の創設を提唱した<sup>2</sup>。

2007年4月末～5月初めには、安倍晋三首相がエジプト、及び湾岸地域のカタール、クウェート、アラブ首長国連邦、サウジアラビアを歴訪し、しかもその全ての立ち寄り先で、相手国首脳との共同声明を発出した<sup>3</sup>。

2012年1月、玄葉光一郎外相がトルコ、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦、そしてアフガニスタンを経由してトルコを歴訪した<sup>4</sup>。

2013年4月末から5月初めの連休期間を利用して、安倍晋三首相がロシアに続いて、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、トルコの中東諸国を歴訪した。同首相は湾岸2か国とは「包括的パートナーシップ」共同声明、トルコとは「戦略的パートナーシップ」共同宣言を、

---

<sup>1</sup> 「河野外務大臣の湾岸諸国訪問（概要と評価）」2001年1月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/g\\_kono/arc\\_01/g\\_e01/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/g_kono/arc_01/g_e01/gh.html)）。

<sup>2</sup> 「小泉総理大臣のエジプト及びサウジアラビア訪問（訪問の概要）」2003年5月25日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/us-me\\_03/es\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/us-me_03/es_gh.html)）。

<sup>3</sup> 「安倍総理のサウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、カタール、エジプト訪問」2007年5月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/usa\\_me\\_07/middleeast.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/middleeast.html)）。

<sup>4</sup> 「玄葉外務大臣の中東訪問（成果）」2012年1月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/middleeast1201/seika1201.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/middleeast1201/seika1201.html)）。

それぞれ発出した<sup>5</sup>。

また、サウジアラビアでは「共生・共栄・協働がつくる新時代の日本・中東関係」と題する演説を行った。安倍はその中で「中東と日本は、利害と、関心を共にするパートナーです。中東と日本の21世紀とは、共に生き、共に栄える、共生と、共栄の世紀なのです」と述べ、中東・北アフリカ地域に対して「今後、22億ドル規模の支援」を約束した<sup>6</sup>。

#### 《日本・GCC21世紀協力》

1997年11月、橋本龍太郎首相がサウジアラビアを訪問し、両国間の「21世紀に向けた包括的パートナーシップ」の構築と、政治分野、経済分野、新分野の「3本の柱」からなる協力構想を提示した（442頁参照）。この構想は日本とサウジアラビアの2国間事業として具体化されるとともに、さらに周辺の湾岸諸国にも拡大され、「日本・GCC21世紀協力」として展開されることとなった<sup>7</sup>。GCC（湾岸協力理事会）は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、クウェート、オマーン、カタールの6か国から構成される地域組織である（後述）<sup>8</sup>。

#### 《日本とイスラム世界との文明間対話》

2000年3月、河野洋平外相の提唱によって「イスラム研究会」が日本外務省内に設置された<sup>9</sup>。日本の知識人・専門家から成る外相の諮問組織である。研究会は同年12月に報告書を完成し、翌年が「文明間の対話国連年」であることにちなみ、「イスラムとの対話促進」を提案した<sup>10</sup>。

2001年1月河野外相は、湾岸4か国を歴訪した（前述）。日本の外相として、（中山太郎以来）10年ぶりの中東訪問であった<sup>11</sup>。河野は1月9日、最初の訪問先カタールの首都ドーハで「湾岸諸国との重層的な関係に向けた新構想」（通称・河野イニシアティブ）と題する政策演説を行った。

---

<sup>5</sup> 「安倍総理大臣の中東訪問（概要と評価）」2013年5月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page11\\_000006.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page11_000006.html)）。

<sup>6</sup> Shinzo Abe, “Japan’s Ties with the Middle East in a New Age of Synergy, Mutual Prosperity, and Cooperation”; May 1, 2013, King Abdulaziz Univeristy, Jeddah（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004096.pdf>）；安倍晋三首相演説「共生・共栄・協働がつくる新時代の日本・中東関係」2013年5月1日、於・キング・アブドルアジーズ大学（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004095.pdf>）。

<sup>7</sup> 外務省“Press Conference by the Press Secretary”, 20 April, 1999（<http://www.mofa.go.jp/announce/press/1999/4/420.html#3>）；外務省「国別援助実績：1991年～1998年の実績」IV 中近東地域（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j\\_99/g4-0a.htm](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_99/g4-0a.htm)）。

<sup>8</sup> Cooperation Council for the Arab States of the Gulf, Secretariat General, “About the GCC”（<http://www.gcc-sg.org/eng/index13ac.html?action=Sec-Show&ID=36>）。

<sup>9</sup> 河野外相挨拶「イスラム研究会について」2000年12月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/islam/index.html>）。

<sup>10</sup> 「外務省『イスラム研究会』報告書」2000年12月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/islam/islam\\_12.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/islam/islam_12.pdf)）。

<sup>11</sup> 河野外務大臣の湾岸諸国訪問（概要と評価）2001年1月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/g\\_kono/arc\\_01/g\\_e01/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/g_kono/arc_01/g_e01/gh.html)）。

演説の中で河野は、『『イスラム研究会』の成果を踏まえ、これまでの政治、経済、新分野を三つの柱とする『21世紀に向けた包括的パートナーシップ』や『日・GCC21世紀協力』による協力の対象範囲を拡大し、その内容を深化させていくこと』を提案した。

以上の引用で「新分野」と呼ぶのは、後述する通り、かつて1997年に橋本龍太郎首相が提唱した人造り、環境、医療・科学技術、文化・スポーツの各分野を指す。河野の演説は、それらに加えて新たな協力対象として、「イスラム世界との文明対話、水資源開発、幅の広い政策対話」の3点を提起した。このうち、「イスラム世界との文明対話」が、上述の「イスラム研究会」の諮問に基づくものであることは言うまでもない<sup>12</sup>。

この河野外相の呼びかけに基づいて、(日本と)「イスラム世界との文明間対話」第1回セミナーが実施されたのは、2002年3月12～13日バーレーンにおいてであった。日本とバーレーンの両国外務省による共催事業である。参加者は日本側から6名、イスラム側からはGCC6か国、イエメン、イラン、エジプト、ヨルダン、チュニジア、モロッコの有識者、及びアラブ連盟代表の計30名であった。開会式には複数のバーレーン政府閣僚が出席し、また川口順子外相のメッセージが駐バーレーン日本大使によって代読された<sup>13</sup>。

この文明間対話セミナーはその後、第2回が2003年10月8～9日に東京、第3回が2004年11月27～28日にイランの首都テヘラン、第4回が2006年1月13～14日にチュニジアの首都チュニス、第5回が2007年2月20～21日に東京、第6回が2008年3月23～25日にサウジアラビアのリヤド、第7回が2009年3月11～12日にクウェート、第8回が2010年2月23～24日に東京で実施された。会合は(アラブ連盟やイスラム協力機構といった)既存の地域組織との提携によるものではなく、日本外務省とイスラム側の特定国とが共催する方式を取っている。

参加メンバーには2回目から中東・アラブ諸国のみならず、インドネシアやマレーシア(さらに第8回ではパキスタン)のイスラム系有識者も参加するようになった。また、当初は研究者が主体であったが、回を重ねるごとに大使や関連省庁の高官も名を連ねるようになっていった。さらに、第6回リヤド会合から青年交流セッションが併催され始め、日本とイスラム側(主としてクウェート)の学生・青年が参加している<sup>14</sup>。

2011年からは、以上の後継事業として「日本とイスラム世界との未来への対話」セミナーが発足した。第1回会合は同年3月7～8日にアラブ首長国連邦のアブダビで開催された。続いて、第2回が2012年2月29日～3月1日にヨルダンのアンマン、第3回が2012年12月6～7日に東京で実施された。依然として研究者・有識者が中心であるが、関連官庁の

---

<sup>12</sup> 河野洋平外相演説「湾岸諸国との重層的な関係に向けた新構想」2001年1月9日、ドーハ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/13/ekn\\_0109.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/13/ekn_0109.html))。

<sup>13</sup> 「イスラム世界との文明間対話セミナー(概要と評価)」2002年3月28日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/islam/seminar\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/islam/seminar_gh.html))。

<sup>14</sup> 外務省「イスラム世界との文明間対話」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/islam/index.html>)。

閣僚、次官級も参加している。青年交流セッションも継続している<sup>15</sup>。

#### 《日本・アラブ対話フォーラム》

2003年5月、小泉純一郎首相がエジプトとサウジアラビアを訪問し、3か国の有識者による「日本・アラブ対話フォーラム」の創設を提唱した<sup>16</sup>。

それに基づいて、2003年9月4～5日に東京で第1回の対話フォーラムが開催された（座長・橋本元首相）。参会者からは、「お互いにとってメリットになる形で長期的視野に立ったパートナーシップ関係構築に対する期待」が表明された<sup>17</sup>。

同フォーラムはトラック2的な対話の場であり、2008年11月までに計6回実施されている。開催場所は3国で持ち回り、日本側の座長は首相を辞した後も第1回から第4回までは橋本・元首相が務め、その死後は中山太郎衆院議員（元外相）が引き継いでいる。出席者は閣僚級を含む有識者である<sup>18</sup>。なお、第6回会合でサウジアラビア側より、「日本における次回フォーラムへの期待とともに、サウジ、エジプト以外のアラブ諸国からの参加も検討すべきだとの要望」が出されたが<sup>19</sup>、以降の開催状況を管見の限り把握できない。

#### 《日本・GCC間のFTA交渉》

湾岸協力理事会（GCC）は、経済分野を中心とした地域協力組織である。1981年に発足し、前述の通り、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、クウェート、オマーン、カタールの6か国から構成される。サウジアラビアのリヤドに本部を置く<sup>20</sup>。

1997年11月に、サウジアラビアに対する橋本龍太郎首相の提案を契機として、「日本・GCC21世紀協力」が始まったことはすでに述べた。

さらに、2001年1月の河野洋平外相によるイニシアティブに基づいて、翌年から「イスラム世界との文明間対話」が発足したことも前述した。ちなみに、河野外相はカタールで行った演説で、「幅の広い政策対話」に関して次のように発言している。「我が国とGCC諸国との間にある数多くのフォーラムや湾岸各国との間に設けられている政務協議や合同委員会を更に活性化し、政府間の意見交換を活発にしたいと思います。また、官民を交えた形での政策対話についても、例えば、湾岸諸国にある大学、シンクタンクと協力しながらセミナーを開催する等して、政府間に留まらない重層的な政策対話の枠組みを構築していきたい

---

<sup>15</sup> 「日本とイスラム世界との未来への対話」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast.html>）。

<sup>16</sup> 「小泉総理大臣のエジプト及びサウジアラビア訪問（訪問の概要）」2003年5月25日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/us-me\\_03/es\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/us-me_03/es_gh.html)）。

<sup>17</sup> 「日本・アラブ対話フォーラム（概要）」2003年9月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/jaf\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/jaf_gh.html)）。

<sup>18</sup> 「日本・アラブ対話フォーラム」2008年11月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/jaf.html>）。

<sup>19</sup> 「第6回日アラブ対話フォーラム（概要）」2008年11月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/jaf\\_kaigo06.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/jaf_kaigo06.html)）。

<sup>20</sup> Cooperation Council for the Arab States of the Gulf, Secretariat General, “About the GCC”（<http://www.gcc-sg.org/eng/index13ac.html?action=Sec-Show&ID=36>）。



と思います」<sup>21</sup>。

その後2006年4月、サウジアラビアのスルタン皇太子が公式実務賓客として来日した。その機会を捉えて、日本とGCC諸国当局者との間で、FTA（自由貿易協定）交渉を開始するための準備会合を、同年5月後半にサウジアラビアのリヤドで実施するとの文書が発出された<sup>22</sup>。これを受けて、小泉純一郎首相とスルタン皇太子は、6日に発表した共同声明において、「日本・GCC（湾岸協力会議）諸国間における財及びサービス貿易を対象とする自由貿易協定（FTA）が、日本・サウジアラビア間及び日本・GCC諸国間全体の経済・商業関係の一層の強化に資するものであるとの認識の下」に、準備会合実施の決定を「歓迎」した<sup>23</sup>。

以上の決定に基づき、2006年5月に両者間の準備会合がリヤドで実施され、さらに第1回のFTA正式交渉が2006年9月に東京で、第2回会合が2007年1月にリヤドで開催された。しかし、その後は非公式の中間会合が2009年3月までに4度開かれたものの、正式交渉自体は中断している<sup>24</sup>。ちなみに、GCC諸国は6か国の合計で、日本にとって世界で4番目の貿易相手であり、また日本が輸入する原油の75%以上を提供している（2005年時点）<sup>25</sup>。

#### 《日本・GCC戦略対話》

FTA交渉が停滞する一方で、2010年からは日本とGCCの間で閣僚級の戦略対話が発足した。この間の経緯について、管見の限り詳細は不明だが、2008年5月と7月に、奥田碩・内閣特別顧問（前・経団連会長）が福田康夫首相の特使として湾岸諸国に派遣されている。その使命は、湾岸諸国との「重層的な関係」の構築を促進することにあった<sup>26</sup>。

さらに、2011年5月末～6月初めに来日したクウェートのムハンマド副首相兼外相と面談した鳩山由紀夫・前首相が、日本・GCC諸国間の自由貿易交渉促進を強調したのに対して、ムハンマドは次のように応じている。「GCC諸国は日本との友好関係に重きを置くと共に、

---

<sup>21</sup> 河野洋平外相演説（前掲）。

<sup>22</sup> 「GCC（湾岸協力理事会）諸国とのFTA（自由貿易協定）交渉について」2006年4月6日、外務省・財務省・農林水産省・経済産業省（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls\\_0406a.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls_0406a.html)）。

<sup>23</sup> “Joint Statement towards the Building of Strategic and Multi-layered Partnership between Japan and the Kingdom of Saudi Arabia”（[http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/saudi/joint0604.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/saudi/joint0604.html)）；「共同声明：日本・サウジアラビア王国間の戦略的・重層的パートナーシップ構築に向けて（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_06/jsaudi\\_sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/jsaudi_sengen.html)）。

<sup>24</sup> 外務省「日・GCC（湾岸協力理事会）自由貿易協定」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_gcc/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_gcc/index.html)）；国際金融情報センター『湾岸協力会議（GCC）諸国の通貨統合に向けた取り組み状況』2008年2月（[http://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2008/itaku0804b.pdf](http://www.boj.or.jp/announcements/release_2008/itaku0804b.pdf)）。

<sup>25</sup> 「GCC（湾岸協力理事会）諸国とのFTA（自由貿易協定）交渉について」（注22）の注書き。

<sup>26</sup> 「奥田碩・内閣特別顧問の湾岸諸国への総理特使としての派遣について」2008年5月16日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/5/1180011\\_907.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/5/1180011_907.html)）；「奥田碩・内閣特別顧問の総理特使としての湾岸諸国訪問」2008年7月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1181268\\_912.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1181268_912.html)）；「奥田碩・内閣特別顧問の総理特使としての湾岸諸国訪問（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、クウェート、オマーン）」2008年7月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/chuto\\_08/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/chuto_08/gaiyo.html)）。

日本の専門的技術に関心がある」、「現在GCC諸国がインド、中国、ロシアと有する〔の  
と〕同様の戦略対話を日本とも開始したい意向である」<sup>27</sup>。

いずれにせよ、戦略対話の第1回会合は2010年9月22日（前原誠司外相出席）、それに  
続いて第2回会合は翌2011年9月23日（玄葉光一郎外相出席）に、ともにニューヨークの  
国連本部で実施された。会合では他の議題とともに、FTA交渉再開問題についても協議さ  
れた<sup>28</sup>。

その後、2012年1月に玄葉外相が中東諸国を歴訪し（前掲）、最初の訪問地サウジアラビ  
アでザヤーニ湾岸協力理事会（GCC）事務局長と会合した。両者は、FTA交渉の早期再開  
について引き続き話し合うとともに、すでに始動している戦略的対話について、改めて覚書  
の形で成文化した実施要領に署名した（1月7日）<sup>29</sup>。

同覚書によれば、日本・GCC戦略対話は閣僚級の年次会合であり、日本の外相とGCCト  
ロイカ（現・及び次期GCC議長国外相とGCC事務局長）が出席する。議題は、1）政治的  
な問題及び地域・国際的な事項、2）貿易、投資、エネルギー、FTA等の経済分野、3）文  
化、教育、科学研究、環境及び保健など広範な分野をカバーする。高級実務者委員会が、閣  
僚級対話に先立って毎年開催される<sup>30</sup>。

#### 《アラブ連盟と日本・アラブ経済フォーラム》

アラブ連盟はアラブ民族主義の高揚を背景に、1945年3月に発足した。中東のみならず  
北アフリカ諸国をも包含するアラブ世界の組織である。加盟国はパレスチナを含めて22か  
国に及ぶ。ただし、現時点でシリアは国内紛争のためにメンバー資格を停止されている<sup>31</sup>。

日本政府は2009年3月30日に開催された第21回アラブ連盟首脳会議の開会式に、中東  
和平担当特使をオブザーバーとして派遣し<sup>32</sup>、さらに9月にはアラブ連盟担当大使を新設して  
いる（駐エジプト大使が兼任）<sup>33</sup>。

そして、2009年12月7～8日には、東京で官民合同の第1回日本・アラブ経済フォーラム  
を実施した。外務省、経産省とアラブ連盟の共催による。フォーラムに先立つ12月6日に

---

<sup>27</sup> 在日クウェート大使館「ムハンマド・クウェート国副首相兼外相と駐日GCC諸国大使が会談」  
2011年、6月4日、東京（<http://kuwait-embassy.or.jp/news.shtml>）。

<sup>28</sup> 「前原外務大臣の日・GCC戦略対話出席」2010年9月22日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/65\\_gcc\\_sta.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/65_gcc_sta.html)）；「第二回日・GCC戦略対話の概要」2011年9月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/staiwa\\_110923\\_gy.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/staiwa_110923_gy.html)）。

<sup>29</sup> 「玄葉外務大臣の中東訪問（成果）」2012年1月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/middleeast1201/seika1201.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/middleeast1201/seika1201.html)）；「玄葉外務大臣のサウジアラビア訪問（1月7日～8日）」  
2012年1月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/middleeast1201/saudi1201\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/middleeast1201/saudi1201_gaiyo.html)）。

<sup>30</sup> 「玄葉外務大臣のサウジアラビア訪問」（前掲）に記載された「日GCC戦略対話覚書概要」。

<sup>31</sup> Arabic League on line, "Presentation of the Arab League"（<http://www.arableagueonline.org/>）。

<sup>32</sup> 「有馬中東和平担当特使のアラブ連盟首脳会議出席」2009年4月1日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/uae\\_09/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/uae_09/gaiyo.html)）。

<sup>33</sup> 「アラブ連盟担当大使の任命」2009年9月15日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/9/1195758\\_1105.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/9/1195758_1105.html)）。

は、同フォーラム設立に関する協力覚書（MOC）が、岡田克也外相、直嶋正行経産相とムーサ・アラブ連盟事務総長の間で署名された。

フォーラム初日の開会式では、岡田外相、直嶋経産相、ムーサ・アラブ連盟事務総長、及びサーフィー・アラブ連盟経済社会理事会議長（兼イラク貿易大臣代行）が挨拶を述べた。続く閣僚級官民合同会合では、第1セッション「人的つながり」、第2セッション「エネルギー、水、そして未来」、第3セッション「貿易と投資」をテーマに取り上げた。2日目には民間ビジネス・セミナーが、金融、水ビジネス、新エネルギー、産業・貿易・環境・観光などの分科会に別れて実施された。日本側とアラブ側の双方からの報告、及び討論が展開された。

以上2日間の出席者は、日本側からは閣僚を含む関連官庁担当者、そして経団連会長、中東協力センター会長、JETRO 理事長、民間企業代表など約 900 名、アラブ側からは各国の経済担当閣僚などを含めて約 300 名であった。この機会を利用して、岡田外相はムーサ・アラブ連盟事務総長を初め、ベン・ヤヒア・アラブ・マグレブ連合（後述）事務局長、ダルダリ・シリア経済担当副首相らと個別に会談した。また、ムーサ・アラブ連盟事務総長は、鳩山由紀夫首相を表敬した<sup>34</sup>。

第2回日本・アラブ経済フォーラムは2010年12月11～12日にチュニジアの首都チュニスで開催され、日本側からは前原誠司外相、大畠章宏経産相を含めて約 400 名、アラブ側からはムーサ・アラブ連盟事務総長や各国閣僚を含めて約 700 名が参加した。初日には開会式と、エネルギー、環境、人材開発、教育、科学技術の各セッションから成る閣僚級会合、及び太陽光・太陽熱、水ビジネス、日系企業のアラブ地域でのビジネス活動をそれぞれテーマとするセクター別セミナー、2日目は投資、観光、金融、貿易の各セッションから成る閣僚級会合と、原子力、インフラ、IT、ハイテク、衛星をテーマとするセクター別セミナー、及び閉会式が実施された<sup>35</sup>。

会合では参加者の総意として、「チュニジア宣言」が発出された。A. 日本・アラブ経済関係の発展と平和への貢献（4項目）、B. エネルギー、環境分野における協力（4項目）、C. 人的開発、教育、科学技術分野における協力（2項目）、D. 投資、観光、金融、貿易分野における協力（4項目）、E. 今後に向けて（2項目）から成る。ただし、文章全体のトーンとし

---

<sup>34</sup> 「第1回日本・アラブ経済フォーラム（概要と評価）」2009年12月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/j\\_arab\\_f01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/j_arab_f01.html)）；「第1回日アラブ経済フォーラム議長総括（日本語骨子）」2009年12月7日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/pdfs/j\\_arab\\_f01.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/pdfs/j_arab_f01.pdf)）；中東協力センター「第1回日本・アラブ経済フォーラム開催」中東協力センターニュース2010年2/31号（<http://www.jccme.or.jp/japanese/11/pdf/11-08/11-08-04.pdf>）。

<sup>35</sup> 「第2回日本・アラブ経済フォーラム（概要と評価）」2010年12月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/j\\_arab\\_f02/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/j_arab_f02/gh.html)）；中東協力センター「第2回日本・アラブ経済フォーラム」2010年12月（<http://jaef-registration.org/>）；経産省「第2回日本・アラブ経済フォーラムの結果概要について」（<http://www.meti.go.jp/press/20101216004/20101216004.html>）；経産省「第2回日本・アラブ経済フォーラムの結果概要について」2010年12月16日（<http://www.meti.go.jp/press/20101216004/20101216004-1.pdf>）。

て、(正式に) 合意した事項というよりは、両者が議論、もしくは認識を共有した事項の記述である。ただし、Eでは、第3回フォーラムを2012年に東京で開催することを「決定」した。なお、文中で「パートナーシップ」という言葉を、官民連携の文脈で1度だけ用いている<sup>36</sup>。

この機会に、前原外相はムサ・アラブ連盟事務総長と個別に会談し(12月12日)、「フォーラムを契機として日アラブ経済関係の一層の強化・発展に取組むことで一致」した<sup>37</sup>。会談後に発表した短文の「日本・アラブ連盟共同プレスリリース」(12月12日付)でも、「あらゆるレベルにおける交流の緊密化と協力の拡大を通じて両者間の絆をさらに強化していくとの共通の決意」を確認し、また両者の会合を翌年も開催することに合意している。ただし、文中で「パートナーシップ」という言葉を用いていない<sup>38</sup>。

上述の通り、第3回日本・アラブ経済フォーラムは、2012年12月19～20日に東京で開催の予定であったが、直前の11月21日になって延期が決定された<sup>39</sup>。理由は日本の政局(11月16日衆議院解散、12月16日総選挙)によるものであろう。

以上のように、同フォーラムは双方の閣僚が多数参加するセッションと、民間が主体となって対話するセッションの2部構成となっている。ただし、その閣僚級のセッションにしても、純粹な意味でのトラック1的な会合と見なし得るのか、判断に迷うところである。今後も同フォーラムが継続するのであれば、回を重ねるうちに、その性格も明確化していくであろう。

#### 《拡大中東・北アフリカ構想(BMENA)とドーヴィル・パートナーシップ》

先進資本主義国による共同の取り組みとして、「拡大中東・北アフリカ構想」(BMENA)がある。これは、2004年のシーアイランドG8サミットにおいて、アメリカの提唱に基づいて合意されたものである。中東諸国の改革努力を支援するための対話・協力の場として、BMENA「未来のためのフォーラム」閣僚級会合が随時開催されてきた。アラブ側諸国とOECD諸国、及び国際機関などが参加する<sup>40</sup>。

2008年10月18～19日にアラブ首長国連邦(UAE)のアブダビにおいて実施された第5回

<sup>36</sup> “Tunisia Declaration: Joint Statement of the Second Meeting of the Japan-Arab Economic Forum for development of Japan-Arab economic relations”, December 11-12, 2010 ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/jarab-f2-joint1012.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/jarab-f2-joint1012.html)); 「チュニジア宣言: 第2回日本・アラブ経済フォーラム—日本・アラブ経済関係の発展のための共同声明(骨子)」2010年12月11日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/j\\_arab\\_f02/ks-k.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/j_arab_f02/ks-k.html))。

<sup>37</sup> 「前原外務大臣とムサ・アラブ連盟事務総長の会談(概要)」2010年12月14日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_maehara/ja\\_algeria\\_1012/j\\_arab/arab-gs.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/ja_algeria_1012/j_arab/arab-gs.html))。

<sup>38</sup> “Japan-The League of Arab States Joint Press Statement”, December 12, 2010 ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/jarab-league-joint1012.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/jarab-league-joint1012.html)); 「日本・アラブ連盟共同プレスリリース(仮訳)」2010年12月12日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/j\\_arab\\_f02/kp.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/j_arab_f02/kp.html))。

<sup>39</sup> 「第3回日本・アラブ経済フォーラムの開催及び参加登録」2012年10月17日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/10/1017\\_07.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/10/1017_07.html)); 「第3回日本・アラブ経済フォーラムの開催延期」2012年11月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/1121\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/1121_02.html))。

<sup>40</sup> 外務省「拡大中東・北アフリカ(BMENA)構想『未来のためのフォーラム』」2012年12月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/bmena/index.html>)。

閣僚級会合（中曽根弘文外相、橋本聖子外務副大臣出席）では、日本がG8議長国として、UAE（ホスト国）とともに共同議長を務めている<sup>41</sup>。

最も直近の第9回閣僚級会合は、2012年12月13日にチュニスで実施された。米国（G8議長国）とチュニジア（ホスト国）が共同議長を務め、日本（浜田和幸外務政務官）を含むG8及び開発パートナー諸国（スイス、オランダ、トルコなど）、中東・北アフリカ諸国、国際機関など30以上の国・機関に加え、NGOなど市民社会組織及び民間セクターからの代表も出席した<sup>42</sup>。

BMENAの性格づけに関しては、閣僚級会合が実施されているが、むしろトラック2的なフォーラムとしての性格が強いようである。

G8主導の国際的支援枠組みとして、その他に「ドーヴィル・パートナーシップ」（DP）がある。2011年「アラブの春」を受けて、2011年5月のG8ドーヴィル（フランス）サミット（菅直人首相出席）で、DPの立ち上げを宣言した。エジプト、チュニジアを中心とするアラブ諸国に対する国際社会の支援プログラムである。民主化移行・政治改革に対する支援、持続的成長に向けた経済的枠組みに関する支援を2本の柱とする<sup>43</sup>。

首脳レベルの決定を受けて同年9月、国連総会のためにニューヨークに集まったG8外相（日本からは玄葉光一郎外相）は、DPのための会合を持ちコミュニケを発出した。それによれば、チュニジア、エジプトに加えて、さらにモロッコ、ヨルダン、及びリビアを対象に、法の支配の強化、市民社会の支援、教育及び職業訓練の発展、経済発展の強化、地域統合の支援の各分野について支援する。なお、同文書中には「パートナーシップ」という表現が頻出するが、それがプログラムの名称を意味するのか、参加国の関係性を意味するのか、俄かに断定しがたい。そのような留保を付けつつ、ひとまず範疇【c-1】に分類したい<sup>44</sup>。

翌2012年9月、同じく国連総会のために滞在中のニューヨークで、2回目のG8・DP外相会合が実施された。同会合で玄葉外相は、前年度に野田首相が約束した10億ドルの支援（実際にはアラブ4か国に合計14億ドル相当の新規円借款を約束）に加えて、さらに8000万ドルの追加支援を約束した<sup>45</sup>。

<sup>41</sup> 「拡大中東・北アフリカ構想（BMENA）『未来のためのフォーラム』第5回閣僚級会合（概要と評価）」2008年10月19日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_nakasone/bmena\\_08/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_nakasone/bmena_08/gh.html)）。

<sup>42</sup> 「拡大中東・北アフリカ構想（BMENA）『未来のためのフォーラム』第9回閣僚級会合（概要と評価）」2012年12月13日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/bmena/201212.html>）。

<sup>43</sup> “DECLARATION OF THE G8 ON THE ARAB SPRING: G8 Summit of Deauville”, May 26-27, 2011（[http://www.mofa.go.jp/policy/economy/summit/2011/declaration\\_arab.html](http://www.mofa.go.jp/policy/economy/summit/2011/declaration_arab.html)）；「（仮訳）アラブの春に関するG8宣言」2011年5月26日～27日、ドーヴィル（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/deauville11/g8\\_sk\\_arab\\_ky.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/deauville11/g8_sk_arab_ky.html)）。

<sup>44</sup> “Deauville Partnership Foreign Affairs Ministers’ Meeting Communique”, 20 September 2011, New York（[http://www.mofa.go.jp/policy/un/assembly2011/pdfs/66\\_communique\\_g8fm1109.pdf](http://www.mofa.go.jp/policy/un/assembly2011/pdfs/66_communique_g8fm1109.pdf)）；「ドーヴィル・パートナーシップ外務大臣コミュニケ（仮訳）」2011年9月20日、ニューヨーク（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/un\\_g8/2011\\_com\\_jp.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/un_g8/2011_com_jp.html)）。

<sup>45</sup> 「G8ドーヴィル・パートナーシップ外相会合（概要）」2012年9月29日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/67\\_g8dp\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/67_g8dp_1.html)）；「G8ドーヴィル・パートナーシップ外相会合における玄葉外務大臣スピーチ」2012年9月28日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/67\\_g8dp\\_3.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/67_g8dp_3.html)）；“The Deauville Partnership with Arab Countries in Transition Chair’s Summary



さらに、2012年10月、IMF・世銀総会の開催されているワシントンで、DP財務大臣会合が実施された。その席で、城島光力財務相は世界銀行に設置された「中東北アフリカ移行基金」に3年間で1200万ドルを供出する日本政府の意向を表明した<sup>46</sup>。

DP財務大臣会合は2013年4月にもワシントンで開催されている<sup>47</sup>。

以上に見てきたように、「ドーヴィル・パートナーシップ」(DP)はG8や国際機関などが、アラブ諸国における民主化の定着と(その裏づけとなる)経済成長を支援する大規模な枠組みである。したがって、ここで言う「パートナーシップ」は、開発パートナー同士の連携、協調の関係、そして開発パートナーと被援助諸国の間の意思疎通、協働の関係を意味すると思われる。

### 《その他》

イスラム協力機構(OIC)は、中東・アラブ諸国が中心となって結成された世界規模の組織である。1969年にモロッコのラバトで開催されたイスラム諸国の首脳会議で、イスラム会議機構(OICの前身)の結成が合意された。1970年の第1回閣僚会議の決定に基づき、サウジアラビアのジッダに常設事務局が設置された。2011年に現在の名称に改められた。中東・アラブ地域諸国のみではなく、世界の4大陸に跨るイスラム系57か国(パレスチナを含む)を包含する大規模な国際組織である<sup>48</sup>。

2010年12月に(旧)イスラム会議機構事務局長が外務省賓客として来日し、河野洋平外相らと会談したこともあるが<sup>49</sup>、日本は同機構と政府レベルの恒常的な協議メカニズムを有していないようである。

北アフリカのアラブ系諸国、すなわちアルジェリア、リビア、モーリタニア、モロッコ、チュニジアの5か国が1989年に創設した経済協力組織として、アラブ・マグレブ連合(AMU)が存在する。モロッコのラバトに本部を置く<sup>50</sup>。

上述の通り、2009年12月の第1回日本・アラブ経済フォーラムには、AMU事務局長が参加し、岡田外相と個別会談を持っている。また、2008年にAMU事務局長が第4回TICAD会合(後述)に参加するために来日した折りに、高村正彦外相と個別に会談してい

---

of the Foreign Ministers Meeting”, September 28, 2012 ([http://www.mofa.go.jp/policy/un/assembly2012/speech\\_g8dp.html](http://www.mofa.go.jp/policy/un/assembly2012/speech_g8dp.html)); 「G8 ドーヴィル・パートナーシップ外相会合議長総括(骨子)」2012年9月28日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/67\\_g8dp\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/67_g8dp_2.html))。

<sup>46</sup> ロイター「IMF 世銀総会：日本政府がアラブ民主化支援で1200万ドルの支援表明、サムライ債発行保証も」2012年10月12日 (<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPTK052832320121012>)。

<sup>47</sup> 「ドーヴィル・パートナーシップ財務大臣会合議長要旨(仮訳)」2013年4月19日、ワシントン(霞ヶ関ウオッチャー: <http://blog.goo.ne.jp/prayforjapan7777/e/5ae7d70b0dde521374641a5fcde0f631>)。

<sup>48</sup> Organisation of Islamic Cooperation ホームページ “About OIC” ([http://www.oic-oci.org/page\\_detail.asp?p\\_id=52](http://www.oic-oci.org/page_detail.asp?p_id=52))。

<sup>49</sup> 「アザディーヌ・ララキ・イスラム会議機構事務局長来日について」2000年5月26日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_00/0005.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/0005.html))。

<sup>50</sup> AMU ホームページ “History” (<http://www.maghrebarabe.org/en/uma.cfm>)。

る<sup>51</sup>。ただし、管見の限り、日本は同組織と政府レベルの恒常的な協議メカニズムを有していないと思われる。

## 2. 日本とサウジアラビア

サウジアラビアは世界最大級の石油産出・輸出国である。GCCの主要メンバーであり、またG20の一員でもある。

日本と同国は1955年6月に外交関係を樹立、1975年3月には経済技術協力協定を締結し、それに基づく閣僚級合同委員会を1976年から随時開催している。また、両国の財界人による民間合同委員会も、1987年に発足している<sup>52</sup>。

### 《橋本首相、河野外相、小泉首相のイニシアティブ》

前述の通り、1997年11月、橋本龍太郎首相がサウジアラビアを訪問した。同首相はファハド国王やアブドゥラー皇太子と会談し（8日）、両国間の「21世紀に向けた包括的パートナーシップ」を提案した。「政治、経済及び新たな分野の3本の柱からなる多角的な二国間関係」の構築を内容とする。このうちの「新たな分野」とは、人造り（教育・職業訓練）、環境、医療・科学技術、文化・スポーツ分野（さらにその後、投資・合併分野も追加）を意味する<sup>53</sup>。

これに基づいて、2国間の協力内容が「日本・サウジ協力アジェンダ報告書」として纏められ、1998年10月にアブドゥラー皇太子（後に国王）が訪日した際に、両国関係閣僚によって署名された<sup>54</sup>。

続いて2001年1月、河野洋平外相が湾岸諸国を歴訪し、カタールで「湾岸諸国との重層的な関係に向けた新構想」と題する政策演説を行った（前掲）。河野はその演説で、サウジアラビアとの「21世紀に向けた包括的パートナーシップ」などに言及しつつ、中東・アラブ諸国を対象とする新たな協力構想を提示した<sup>55</sup>。この河野イニシアティブに基づいて、「イスラム世界との文明間対話」が発足したことは、上述の通りである。

---

<sup>51</sup> 「外務大臣とベン・ヤヒア・アラブ・マグリブ連合（AMU）事務局長との会談」2008年5月29日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4\\_komura/amu\\_jk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_komura/amu_jk.html)）。ちなみに、会談の中でAMU側は、すでにEU及び米国との間に対話メカニズムを有することを説明し、日本との間でも同種のメカニズムを持ちたいとの希望を表明したが、高村はそれに直接応えていない。

<sup>52</sup> 外務省「サウジアラビア王国：二国間関係」2012年9月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/saudi/data.html#06>）；在サウジアラビア日本大使館「サウジアラビア・日本の経済関係」（<http://www.saudiembassy.or.jp/50years/4.htm>）；「日本・サウジアラビア合同委員会第11回会合の開催」2012年1月30日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/1/0130\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/1/0130_01.html)）；サウジゲート「日本サウディアラビア民間合同委員会」（<http://saudigate.jp/>）。

<sup>53</sup> 「橋本総理のサウディ・アラビア王国訪問：21世紀に向けた包括的協力の枠組みを目指して」1997年10月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_hashi/arc\\_97/saudi97/homon.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_97/saudi97/homon.html)）；「ファハド国王、アブドゥラー皇太子との会談概要」1997年11月10日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_hashi/arc\\_97/saudi97/hyoka.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_97/saudi97/hyoka.html)）。

<sup>54</sup> 外務省中東第2課「サウジアラビア概況」2009年8月（<http://www.jccme.or.jp/japanese/08/pdf/08-07-12-15.pdf>）。

<sup>55</sup> 河野洋平外相演説（注12）。

さらに、2003年5月、小泉純一郎首相がエジプトとサウジアラビアを訪問した。この時の小泉提案に基づいて、「日本・アラブ対話フォーラム」が発足したことも、すでに上述した。

ただし、これらの機会に、日本とサウジアラビアの間の首脳、外相会談で、2国間の関係性を「パートナーシップ」と表現する共同文書は、管見の限り発出されていない。

#### 《2006年共同声明：戦略的・重層的パートナーシップ構築に向けて》

2006年4月、スルタン皇太子が公式実務賓客として来日した<sup>56</sup>。その折りに、小泉純一郎首相とスルタン皇太子は、「日本・サウジアラビア王国間の戦略的・重層的パートナーシップ構築に向けて」と題する共同声明を発出した（6日）。

18項目から成る同文書は、次のように記す。「双方は、そのパートナーシップを強固にするため、経済、文化、環境、航空交通等の様々な分野において、あらゆるレベルで戦略的対話を一層促進していく意思を共有した。双方は、両国外相間の対話を含むハイレベルな政治対話を促進する意向を表明した」。「双方は、二国間の最近の経済・商業上の発展と活動を満足の念を持って留意しつつ、経済関係の更なる発展が日本・サウジアラビア間の戦略的・重層的パートナーシップに向けての主要な原動力となるとの見解を共有した」。

共同声明は続けて、両国の経済関係拡大や石油世界市場の安定化、中東和平、テロ対策、国連改革問題などに関して、両者の合意、確認事項を列挙する。そのうち、国連について両者は、その役割強化と改革、とりわけ安保理改革の必要性について認識を共有する。また、サウジアラビア側は「期待される安全保障理事会の改革にそのメンバーの拡大が含まれる場合には、日本の安全保障理事会常任理事国入りへの支持を表明」した<sup>57</sup>。

共同声明の趣旨は、既存の「パートナーシップ」を強化、拡大して、将来的に「戦略的・重層的パートナーシップ」の構築を目指すというものであって、本書で採用する分類に従えば、範疇【a-2】に該当する文書である。なお、「重層的」という形容詞が付されているのは、日本とGCCの地域レベル、そして日本とサウジアラビアの2国間レベルの両方で、「パートナー」関係の構築もしくは発展を追求することを意味していると思われる。ちなみに、この時の皇太子訪日に際して、日本・GCC間でFTA締結のための予備会議の実施が合意されたことは、前述の通りである。

#### 《2007年共同声明：戦略的・重層的パートナーシップの発展に向けて》

翌2007年4月末～5月初め、安倍晋三首相が湾岸諸国およびエジプトを歴訪した（前述）。サウジアラビアでは、アブドゥラー国王やスルタン皇太子との会談後、両国の「戦略的、重

---

<sup>56</sup> 「サウジアラビア王国スルタン皇太子殿下の来日」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_06/0604.html#1](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/0604.html#1))。

<sup>57</sup> “Joint Statement towards the building of strategic and multi-layered partnership between Japan and the Kingdom of Saudi Arabia” ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/saudi/joint0604.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/saudi/joint0604.html))；「共同声明：日本・サウジアラビア王国間の戦略的・重層的パートナーシップ構築に向けて（仮訳）」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_06/jsaudi\\_sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/jsaudi_sengen.html))。

層的パートナーシップの発展に向けて」と題する共同声明を発出した（4月28日）。17項目から成るその中で、「パートナーシップの強化を行うための、経済、投資、航空、環境、文化、教育・科学、青年・スポーツの分野における協力の強化・拡大の重要性につき認識を共有した」と記している。なお、国連改革、日本の安保理常任理事国入りについては、前年の共同声明とほぼ同じ文言を繰り返している<sup>58</sup>。

前年の共同声明では「戦略的・重層的パートナーシップ」の「構築」に合意したが、この時の共同声明ではそのような関係性がすでに成立しており、それを「発展」「強化」することに合意している。すなわち、範疇としては【a-1】にランクが上がったこととなる。

これ以降、両国間で閣僚級の会談が何度か開催されているが、日本外務省の概要を見る限り、「戦略的パートナーシップ」に関する言及は、しばらくの間影を潜めた。

2011年11月30日、来日中のマダニ外務担当国務相に対して、藤村修官房長官が「サウジアラビアは中東・湾岸地域の平和と安定の要であり、我が国にとってエネルギー安全保障上極めて重要なパートナーである」と発言した記事が目につく程度である<sup>59</sup>。

2012年1月7～8日にサウジアラビアを訪問した玄葉光一郎外相にしても、会談相手と「エネルギー関係のみならず、政策対話の強化、次官級協議、若手外交官交流、合同委員会の実施、投資協定交渉の進展、水等のインフラ分野の協力等を通じて二国間関係の協力の裾野を一層拡大することで一致」したとするが、「戦略的パートナーシップ」に直接言及していない<sup>60</sup>。

ただし、2010年年12月22日に実施された日本人だけの会合で、伴野豊外務副大臣が「サウジアラビアとの戦略的パートナーシップを官民一体となって積極的に推進していきたい」と発言している<sup>61</sup>。民主党政権になってからも、「戦略的パートナーシップ」合意の存在が忘れられていたというわけでは、必ずしもないようである。

#### 《2013年共同宣言：包括的パートナーシップの強化》

日本の政権が自民党に復した後の2013年、安倍晋三首相は4月末から5月初めの連休を利用して、ロシア及び中東諸国を歴訪した（前掲）。サウジアラビアでは、病氣療養中のアブドラー国王との短い電話会談、及びサルマン皇太子（副首相兼国防相）との会談後、「日本とサウジアラビアとの間の包括的パートナーシップの強化に関する共同声明」を発出し、また両国間の投資協定の署名式に立ち会った（4月30日）<sup>62</sup>。

<sup>58</sup> 「安倍総理大臣のサウジアラビア訪問の概要」2007年4月29日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/usa\\_me\\_07/saudi\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/saudi_gai.html)）：「サウジアラビア王国と日本国の間の共同声明（仮訳）」2007年4月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/usa\\_me\\_07/saudi\\_sei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/saudi_sei.html)）。

<sup>59</sup> 「マダニ・サウジアラビア外務担当国務大臣の藤村内閣官房長官表敬」2011年11月30日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/saudi\\_1111\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/saudi_1111_2.html)）。

<sup>60</sup> 「玄葉外務大臣のサウジアラビア訪問（1月7日～8日）」2012年1月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/middleeast1201/saudi1201\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/middleeast1201/saudi1201_gaiyo.html)）。

<sup>61</sup> 「サウジアラビア・ジャナドリア祭連絡支援協議会第二回会合の開催」2010年12月22日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/12/1222\\_06.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/12/1222_06.html)）。

<sup>62</sup> 「安倍総理大臣の中東訪問（概要と評価）」2013年5月4日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/>）。

22段落にわたる共同声明は冒頭で、「政治、経済、文化面での二国間関係の重要な発展に対する満足の意を表明し、友好的な両国の共通の関心事項を達成するため、あらゆる分野において日本とサウジアラビア王国との包括的パートナーシップを強化する意思を表明した」と記す。

範疇【b-1】に該当する文書であるが、2007年の前回首相時代に、安倍首相自らが「戦略的・重層的パートナーシップ」共同文書に署名した経緯があるにもかかわらず、それには言及せず、かつ「パートナーシップ」に冠する形容詞も「戦略的」から「包括的」に変化している。このような継続性の欠如は、国政を取り仕切る人物がスルタン皇太子、次いでナーフ皇太子（それぞれ死去）、そしてサルマン・新皇太子へと、短期間に交替したサウジアラビア側の事情によるのであろうか。

さて、共同声明は以上に続けて、海上安全での協力にまず言及し、さらに2国間協力や地域、国際的課題に言及する。なお、国連安保理改革問題については触れていない。ただ、パレスチナにオブザーバー国家資格を認めた総会決議を日本が支持したことに対する、サウジアラビア側の謝辞が記されているのみである<sup>63</sup>。

会談翌日の5月1日、安倍首相はジッダの大学で「共生・共栄・協働がつくる新時代の日本・中東関係」と題する演説を行った（前述）。

### 3. 日本とアラブ首長国連邦（UAE）

1971年12月、アラブ首長国連邦（UAE）が独立すると、日本は直ちにそれを承認した。同国はGCCのメンバーである。

本書で見てきた通り、日本の首相や外相が湾岸諸国を歴訪する際には、ほぼ必ずUAEに立ち寄っている。また、同国を含む湾岸地域、アラブ地域を対象とする幾つかのイニシアティブを展開してきた。ただし、日本とUAEの両国関係において、「パートナーシップ」に関する合意が成立したのは、むしろ最近のことである。以下に、その経緯を概観する。

#### 《2007年：パートナーシップ共同声明》

2007年4月末から5月初めにかけて、安倍晋三首相が湾岸諸国およびエジプトを歴訪した折に、UAEにおいてハリーファ大統領と会談し、16項目から成る「共同声明」（4月29日）を発出した<sup>64</sup>。

共同声明はその冒頭で、今回の安倍首相の訪問が両国間の外交関係樹立35周年に当たっ

---

page11\_000006.html);「安倍総理大臣のサウジアラビア訪問（概要）（4月30日～5月1日）」2013年5月1日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page4\\_000069.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page4_000069.html)）。

<sup>63</sup> “Joint Statement on the Strengthening of the Comprehensive Partnership between Japan and Saudi Arabia: From Energy to Synergy”（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004093.pdf>）；「日本とサウジアラビアとの間の包括的パートナーシップの強化に関する共同声明：エネルギーからシナジーへ（和文仮訳）」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004094.pdf>）。

<sup>64</sup> 「安倍総理大臣のアラブ首長国連邦訪問について（概要）」2007年4月30日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/usa\\_me\\_07/uae\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/uae_gai.html)）。



て「両国の卓越した両国間関係を強化するための歴史的な機会である」とその意義を確認した後、さらに「日本とアラブ首長国連邦との間のパートナーシップの発展に大いに寄与する」とし、「政治、経済、文化、教育、環境、投資、技術など、多岐の分野にわたり、あらゆるレベルで二国間の対話を更に促進していくとの意図を共有した」と記す。本書で採用する分類に従えば範疇【c-1】に該当する。

共同声明は続けて、2国間の経済関係、教育分野での協力、日本・GCC間FTA交渉の進捗状況などともに、中東和平、イラク情勢、イラン核兵器問題、朝鮮半島情勢などの地域的イシュー、国際石油市場の安定化と地球温暖化、国連改革問題などの国際的イシューについて、両者の合意、確認事項を列挙する。特にその中で、閣僚級の合同経済委員会の創設に合意していることが着目される。

国連について双方は、「特に安全保障理事会における加盟国の議席拡大や運営方法の改善といった国連及びその他の国際機関の早急な改革の必要性につき再確認」するが、特定国の安保理常任理事国入りについて言及していない<sup>65</sup>。

以上の合意に基づき、2007年12月にUAEを構成するアブダビ首長国のムハンマド（ビン・ザーイド）皇太子が公式実務訪問賓客として来日し、第1回の合同経済委員会に出席した<sup>66</sup>。

17日の第1回日本・UAE経済合同委員会は、高村正彦外相、甘利明経産相、アブダッラー（ビン・ザーイド）外相によって実施され、「共同声明」（全部で10項目）が発出された。その第2項目で双方は、「合同委員会の機能が日・アラブ首長国連邦間の、経済及び投資分野をはじめとする重層的パートナーシップの確立に貢献するとの期待を表明した」と記す<sup>67</sup>。範疇【c-2】に該当する。

それ以降しばらくの間、日本とUAEの間では国際会議への出席の機会などを利用する形で、要人間の会談が時折り実施されているが、日本外務省のまとめた概要には、「パートナーシップ」に関する言及が見当たらない。

例えば、2011年1月、玄葉光一郎外相が中東諸国歴訪の際に、UAEでアブダッラー外相との会談で（10日）、両国の外交関係樹立40周年に当たって、「両国関係をより一層深化」させるとの一般的な言辞が記されているのみである<sup>68</sup>。

---

<sup>65</sup> “Joint Statement between Japan and the United Arab Emirates” ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/pmv0704/joint\\_uae.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/pmv0704/joint_uae.html)); 「日本国とアラブ首長国連邦との間の共同声明（仮訳）」2007年4月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/usa\\_me\\_07/uae\\_sei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/uae_sei.html))。

<sup>66</sup> 「ムハンマド・アブダビ皇太子の訪日（概要と評価）」2007年12月19日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uae/visit/0712\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uae/visit/0712_gh.html))。

<sup>67</sup> “Joint Statement: 1st Meeting of the Japan–United Arab Emirates Joint Economic Committee”, December 17, 2007 ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/uae/joint0712.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/uae/joint0712.html)); 「日本・アラブ首長国連邦合同経済委員会第一回会合共同声明（仮訳）」2007年12月17日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uae/visit/0712\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uae/visit/0712_ks.html))。

<sup>68</sup> 「玄葉外務大臣の中東訪問（成果）」2012年1月12日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/middleeast1201/seika1201.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/middleeast1201/seika1201.html)); 「玄葉外務大臣のアラブ首長国連邦訪問（1月10日～

## 《2013年共同声明：包括的パートナーシップ》

自民党の安倍政権成立後の2013年4月22日、安倍晋三首相は来日中のアブダラー外相と面談した際に、「6年振りの再会を嬉しく思う、アラブ首長国連邦は日本にとって重要なパートナーであり、2007年に自分自身が訪問した成果を踏まえ、両国間の友好・協力関係の更なる増進に努めたい」と発言した。これに対して、アブダラー外相は、「日本は強力なパートナーであるばかりでなく、信頼できるパートナーであり、関係を強化していきたい」と応じた<sup>69</sup>。

その直後の連休期間に、安倍首相はロシア・中東歴訪の一環として、サウジアラビアに続いてUAEに赴いた。5月2日、安倍首相は日UAEビジネス・フォーラムに出席した後、ムハンマド・アブダビ皇太子と前日に続いている会談に臨み、「安定と繁栄に向けた日UAE間の包括的パートナーシップの強化に関する共同声明」を発出するとともに、両国間の租税条約及び原子力協定などの署名式に立ち会った<sup>70</sup>。

共同声明の邦訳に付された「安定と繁栄に向けた」という修飾語は、英語原文には見えない。それはともかく、15段落から成る同文書は冒頭部分で、「政治・経済分野、文化・人的交流での緊密なパートナーシップ並びに平和、安定及び繁栄の確保に関する共通認識を高く評価した」と述べ、さらに結語の部分で、「双方は、緊密化かつ定期的な協議により両国のパートナーシップを深化させ続けることを誓約した」と記す。「包括的パートナーシップ」がすでに存在し、それを「深化」することに合意したわけであるから、範疇【b-1】に該当する。

同文書はそれに続けて、もっぱら2国間関係について記述する。国際的課題については、両者の「パートナーシップ」に「核不拡散、テロ対策、ルールに基づく国際システムの促進へのコミットメント」が含まれるとし、それらの問題を議論するために「安全保障対話を実施する意思を表明した」と簡潔に記すのみである。なお、国連改革に関する言及はない<sup>71</sup>。

## 4. 日本とイラク

イラクはオスマン帝国の統治下から、第1次世界大戦後にはイギリスの勢力圏に入ったが、独立王国としての形態を維持した。日本がバクダットに公使館を開設したのは、1939年11月に遡る。

---

11日)」2012年1月12日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/middleeast1201/uae1201\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/middleeast1201/uae1201_gaiyo.html))。

<sup>69</sup> 「アブダラー・アラブ首長国連邦外務大臣による安倍総理大臣表敬」2013年4月22日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6\\_000044.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6_000044.html))。

<sup>70</sup> 「安倍総理大臣のアラブ首長国連邦訪問（概要）」2013年5月2日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page4\\_000074.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page4_000074.html))。

<sup>71</sup> “Joint Statement on the Strengthening of the Comprehensive Partnership between Japan and the United Arab Emirates” (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004138.pdf>)；「日本とアラブ首長国連邦との間の安定と繁栄に向けた日UAE間の包括的パートナーシップの強化に関する共同声明」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004137.pdf>)。

イラクは1958年に共和制に移行したが、1979年に成立したサダム・フセイン政権の時代には、イラク・イラン戦争、クウェート侵攻に始まる湾岸戦争などの動乱を経験した。新政権の下で新たな国家建設の時代を迎えるのは、2004年のことである。日本政府が13年ぶりに駐在大使を任命したのも同年9月のことであった<sup>72</sup>。それ以降、日本は国際社会によるイラク復興支援に参加し、またイラク特措法（2003年）に基づいて自衛隊を派遣した。

#### 《2007年：外務省プレスリリース》

それから3年後には、日本側から「戦略的パートナーシップ」構築の意思が表明された。

すなわち、2006年10月23日、シャハリスターニー石油相との会談に際して、麻生太郎外相は次のように発言した。「本年8月にバグダッドを訪問した際にマリーキー首相とズイーバーリー外相に述べたとおり、日本としては、原油埋蔵量世界第3位のイラクと戦略的なパートナーシップの構築、互恵的な関係を築いていきたい」<sup>73</sup>。

翌2007年3月、イラクからのハーシミー副大統領、続けて国民融和担当相ら一行を日本に招聘するのに先立って、日本外務省は「我が国のイラクに対する今後の取組：長期的・戦略的パートナーシップの構築と国民融和の促進」と題するプレスリリース（16日付）を発した。

同文書は、世界有数の産出国・イラクの政情安定化の意義、また自衛隊による人的貢献を含めた同国の復興に対する支援実績を踏まえて、「今後はこれまでの我が国の支援を糧に、友好国であるイラクと長期的・戦略的パートナーシップを構築し、お互いに利益を得るような関係になること」が重要であると指摘する<sup>74</sup>。本書の分類に基づけば、範疇【d】に該当する文書であるが、当然に日本政府上層部の意向が反映されている。

3月23日に実施された麻生太郎外相とハーシミー副大統領の会談についてまとめた外務省概要には、「戦略的パートナーシップ」についての記述がない<sup>75</sup>。ただし、次に述べるように、実際には両者の間で議題として取り上げられていたようである。

すなわち、翌月の2007年4月、マリーキー首相が来日した。外務省の概要によれば、「長期的・戦略的パートナーシップ」に関して、3月に来日した「ハーシミー・イラク副大統領ともこのような関係の構築を確認」したが、今回も安倍晋三首相とマリーキー首相との会談

---

<sup>72</sup> 外務省「イラク共和国 (Republic of Iraq)」2012年11月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/data.html>)。

<sup>73</sup> 「麻生外務大臣とシャハリスターニー・イラク石油相との会談 (概要)」2006年10月23日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/kaidan\\_0610.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/kaidan_0610.html))。ただし、2006年8月の麻生外相によるイラク訪問をまとめた日本外務省概要には、「戦略的なパートナーシップ」に関する言及が記されていない。「麻生外務大臣のイラク・バグダッド訪問」2006年8月3日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/iraq\\_06/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/iraq_06/pr.html))。

<sup>74</sup> 「我が国のイラクに対する今後の取組：長期的・戦略的パートナーシップの構築と国民融和の促進」2007年3月16日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/3/1172833\\_800.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/3/1172833_800.html))。

<sup>75</sup> 「イラク副大統領と麻生外務大臣との会談について (概要)」2007年3月23日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/3/1172915\\_800.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/3/1172915_800.html))。

で、改めてその「構築を確認できた」と記す<sup>76</sup>。

同様に、2008年12月21日、イラクを訪問中の橋本聖子外務副大臣は、マリーキー首相との会談に際して麻生首相からの親書を手交し、「来年は両国の外交関係樹立70周年であり、政治・経済の両面において官民一体となってパートナーシップを構築していきたい」と述べた。橋本は同じ日にアブドゥルマハディー副大統領との会談でも同様の発言をし、これに対して副大統領は、「今後、両国間で、治安・政治・経済・観光面等諸分野におけるパートナーシップ関係の促進が重要である」と応じている<sup>77</sup>。

日本側の積極的な態度が目立つが、これらは会談の中での言説であるので、本書の分類に基づけば範疇【d】に該当する。

#### 《2009年：大使級宣言—包括的パートナーシップ》

共同文書レベルで「パートナーシップ」合意が成立したのは、外交関係樹立70周年に当たる2009年1月のことであった。すなわち、安倍晋三・元首相が麻生太郎首相の特使として訪問し、タラバーニー大統領、ハーシミー副大統領などとの会談（28日）に臨んだ。その席上、安倍特使は「両国の長期的・戦略的パートナーシップを一層強化していきたい」との期待を述べた。安倍はさらに、現地駐在の日本大使とイラン外務省アジア局長が「包括的パートナーシップ構築の宣言」に署名するのに立ち会い、かつ（首相代理としての）サーレハ副首相とともに、それに副署した<sup>78</sup>。

宣言は緒言に当たる部分で、次のように記す。「日本とイラクのより緊密な二国間関係を実現するため、両国政府は二国間関係を新たな段階に進め、友好的な両国民の間に包括的パートナーシップ、即ち両国の相互利益に基づいたパートナーシップを構築していく」。「両国政府は、イラクが復興とインフラ再建のために投資と技術を必要としていることを認識し、両国間のパートナーシップ強化のため、以下を含む幅広い分野での協力関係の促進を宣言した」。

それに続いて宣言は、5項目の合意事項を記載する。そのうちの4項目は日本からの支援案件についてであり、最後の項目は閣僚級の経済合同委員会の設立に関してである。日本が結ぶ通常の「パートナーシップ」合意に見えるような地域情勢、国際情勢に関する記述が一切欠けている。したがって、国連改革問題にも触れていない<sup>79</sup>。

宣言は大使級の共同文書であるが、日本側の首相特使とイラク側の副首相が副署している

<sup>76</sup> 「マリーキー・イラク首相の来日（概要と評価）」2007年4月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/visit/0704\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/visit/0704_gh.html)）。

<sup>77</sup> 「橋本副大臣とマリーキー首相及びアブドゥルマハディー副大統領との会談について」2008年12月22日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/12/1185612\\_922.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/12/1185612_922.html)）。

<sup>78</sup> 「安倍総理特使（元内閣総理大臣）のイラク訪問（概要と評価）」2009年1月29日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/iraq\\_09/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/iraq_09/gaiyo.html)）。

<sup>79</sup> “Declaration on Establishing a Comprehensive Partnership between the Government of Japan and the Government of the Republic of Iraq”（[http://www.mofa.go.jp/ICSFiles/afildfile/2009/01/29/G0112\\_ENGLISH.pdf](http://www.mofa.go.jp/ICSFiles/afildfile/2009/01/29/G0112_ENGLISH.pdf)）；「日本国政府とイラク共和国政府の間の包括的パートナーシップ構築の宣言（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/ICSFiles/afildfile/2009/01/29/G0112\\_JAPANESE.pdf](http://www.mofa.go.jp/ICSFiles/afildfile/2009/01/29/G0112_JAPANESE.pdf)）。

ので、本書の分類に基づいて範疇【b-2】に該当すると考える。なお、この文書では「包括的パートナーシップ」を、しかもこれから「構築していく」としているのに対して、安倍・元首相とイラク側要人との会談における口頭レベルの言説（上述）では「長期的・戦略的パートナーシップ」を「一層強化」と述べており、両者の間にギャップが存在する。

そのことに関連して、同宣言から3か月後の2009年6月にイラクで開催された外交関係樹立70周年記念レセプションに際して、中曽根弘文外相が日本から寄せたメッセージは、次のように述べる。「本年1月に安倍元総理が麻生総理特使としてイラクを訪問し、両国の戦略的パートナーシップに関する文書を発出」した<sup>80</sup>。ここでは、実際に発表された宣言のタイトルが「包括的パートナーシップ」であったにもかかわらず、それを「戦略的パートナーシップ」と読み替えている。

以上とほぼ同時期に、ズィーバーリー外相が外務省賓客として来日した<sup>81</sup>。6月18日、中曽根外相と同外相が会談を持ち、共同声明を発出した。同声明は、同年1月の「包括的パートナーシップ構築の宣言」への「コミットメントを強調」と同時に、両外相は「日・イラク戦略的パートナーシップの発展及び国際社会の平和と安定のために、協力して取り組むことを決意した」とも述べている。

この共同声明は範疇【c】に該当する文書であるが、「包括的パートナーシップ」の「構築」と「戦略的パートナーシップ」の「発展」の双方に言及しており、首尾が一貫しない。安倍・元総理のイラク訪問時点における、会談レベルと共同文書レベルとの間に存在していたギャップをそのまま引きずっている。

なお、同声明は政治、経済、文化の各分野における、もっぱら2国間関係について簡略に示した文書であり、地域、国際的な課題については、ほとんど言及していない。ただ、政治分野において「地域情勢及び安全保障に関する意見交換を活性化」、「地域の平和と安定のための緊密な協力を維持」と簡潔に記すのみである。したがって、国連改革についても明記しない<sup>82</sup>。

#### 《2011年：首脳宣言—包括的パートナーシップの新たな段階に向けて》

日本の政権が民主党へと移った後の2011年11月、マリーキー首相が実務賓客として来日した。22日の首脳会談において、野田佳彦首相は、東日本大震災に際するイラクからの支援への謝意を表明し、またイラクの民主化の進展を評価、日本の対イラク復興支援の成果に言及しつつ、「両国のパートナーシップを新たな段階に引き上げたい」と述べた。これに対してマリーキー首相は、「日本とのパートナーシップをあらゆる分野で強化するため訪日し

<sup>80</sup> 「日イラク外交関係樹立70周年記念レセプション：中曽根外務大臣メッセージ」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/21/enks\\_0619.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/21/enks_0619.html))。

<sup>81</sup> 「ズィーバーリー・イラク共和国外務大臣の訪日」2009年6月15日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/6/1193214\\_1100.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/6/1193214_1100.html))。

<sup>82</sup> “Joint Statement by the Foreign Ministers of Japan and the Republic of Iraq”, June 18, 2009 ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/iraq/issue2003/other/joint0906.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/iraq/issue2003/other/joint0906.html))；「日・イラク外相共同声明（仮訳）」2009年6月18日 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/visit/0906ks.html>)。



た」と述べ、これまでの日本による多大な支援に謝意を表明した<sup>83</sup>。

両者は会談後、「包括的パートナーシップの新たな段階に向けて」と題する共同声明を発出した。24項目から成る共同声明は冒頭で、(自民党政権時代の)2009年に成立した「包括的パートナーシップ」合意の下で、「両国及び両国民の間の共有された価値及び利益に基づく協力を更に促進し拡大することの重要性を再確認」する。そして、近く予定される米軍のイラク撤退を念頭に置きつつ、「イラクが更なる自立を遂げる中、両国のパートナーシップが新たな段階に入ったこと」、そして「特に経済分野において、二国間関係が、具体的な協力を進展させ、対話を促進するという新たな局面に入ったこと」を確認する。

既存の「パートナーシップ」をさらに発展させるという趣旨の文書であるから、範疇【b-1】に該当する。同声明の合意内容は、今回も主として2国間関係についてであるが、国連改革についても言及している。すなわち、双方は「国際社会の現状を反映した国連安全保障理事会の早期の改革の必要性を強調し、この改革を実現するために共に取り組む意図を表明」する。ただし、特定国の常任理事国入りについて言及していない<sup>84</sup>。

なお、同声明には「日本の対イラク支援」と「円借款4案件の概要」と題する文書が添付された<sup>85</sup>。

2012年5月、ズィーバーリー外相が外務省賓客として来日し、第1回の両国経済合同委員会(29日)に出席した(日本側からは玄葉光一郎外相、枝野幸男経産相)<sup>86</sup>。同委員会の設置は2009年の宣言で合意されていたものであるが、3年後によりやく実現に漕ぎ着けたわけである。なお、この機会にズィーバーリー外相は野田佳彦首相、玄葉光一郎外相との2者会談を実施しているが(ともに29日)、外務省の作成した概要で見る限り、双方ともに「パートナーシップ」への言及はない<sup>87</sup>。

<sup>83</sup> 「マリーキー・イラク首相の訪日(概要と評価)」2011年11月23日(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/visit/pm1111/gy.html>);「野田総理大臣とマリーキー・イラク首相の会談」2011年11月22日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/iraq1111.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/iraq1111.html))。

<sup>84</sup> “Joint Statement by the Prime Minister of Japan and the Prime Minister of the Republic of Iraq—Towards a New Stage of the Japan–Iraq Comprehensive Partnership”, November 2011 ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/iraq/pm1111/joint\\_state1111.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/iraq/pm1111/joint_state1111.html));「日・イラク首脳共同声明: 包括的パートナーシップの新たな段階に向けて(仮訳)」2011年11月22日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/visit/pm1111/joint\\_state1111\\_ky.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/visit/pm1111/joint_state1111_ky.html))。

<sup>85</sup> “Japan’s Assistance to Iraq (Annex 1)”, November 2011 ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/iraq/pm1111/annex1.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/iraq/pm1111/annex1.html));「(仮訳) 日イラク共同声明: 包括的パートナーシップの新たな段階に向けて(別添1) 日本の対イラク支援」2011年11月22日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/visit/pm1111/annex1\\_ky.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/visit/pm1111/annex1_ky.html)); “Overview of the 4 Projects of Japan’s yen loan (Annex 2)”, November 2011” ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/iraq/pm1111/annex2.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/iraq/pm1111/annex2.html));「(仮訳) 日イラク共同声明: 包括的パートナーシップの新たな段階に向けて(別添2) 円借款4案件の概要」2011年11月22日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/visit/pm1111/annex2\\_ky.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/visit/pm1111/annex2_ky.html))。

<sup>86</sup> 「ズィーバーリー・イラク外相の来日」2012年5月24日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0524\\_05.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0524_05.html)); 通産省「第1回目イラク経済合同委員会が開催されました: 二国間の経済関係強化に向けた初会合」(<http://www.meti.go.jp/press/2012/05/20120529006/20120529006.html>)。

<sup>87</sup> 「ズィーバーリー・イラク外相による野田総理表敬」2012年5月29日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/1205\\_iraq.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1205_iraq.html));「ズィーバーリー・イラク外務大臣との玄葉外務大臣主催夕食会」2012年5月29日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0529\\_03.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0529_03.html))。

## 5. 日本とトルコ

トルコはオスマン朝の時代に、東欧から北アフリカに至る広大な領土を持つ大帝国となったが、その後徐々に衰退し始めた。第1次世界大戦の敗北で帝国は完全に解体、1923年に現在の国土を持つ共和制国家として再生した。現在、G20の一員となっている。

日本はオスマン朝時代から同国と接触を持つが、外交的に承認したのは新生共和国が誕生した後の1924年、大使館の開設はその翌年である。両国は1930年に通商航海条約、1992年に投資促進保護協定、1993年に租税条約に署名した。過去のいくつかの歴史的体験によって、トルコは親日的な国であると見なされている。なお、2020年夏季オリンピック候補地として、イスタンブールが東京のライバルとなった<sup>88</sup>。

### 《2008年共同声明》

2000年4月、ジェム外相が来日した際に河野洋平外相との間で共同声明（6日）を発出した。声明は、「日本及びトルコは19世紀以来、伝統的友好関係を保持しており、かかる両国関係は、政治対話、貿易・投資、文化交流を含むあらゆる分野で深化してきている」と述べるが、「パートナーシップ」という言葉を用いていない。

なお、国連について両外相は、「国連改革の必要性につき合意した。この枠組みの中で、両者は、現在の国際情勢をより良く反映することを確保するための安保理改革の早期実現についての取組において引き続き協力していく」と述べる。ただし、特定国の常任理事国入りについては触れていない<sup>89</sup>。

2006年1月、小泉純一郎が日本の首相として2度目、16年ぶりにトルコを訪問した。要人との会談において、双方は「両国が中東地域の平和と安定という共通利益を持つパートナーであるとの認識で一致し、イスラエル・パレスチナ問題、イラク復興で具体的な協力を検討していくことに合意」した<sup>90</sup>。

2008年6月、ギュル大統領が日本を公式訪問し、福田康夫首相との間で共同声明（6日）を発出した。声明は、I. 両国関係の戦略的重要性（6項目）、II. 政治関係（2項目）、III. 経済関係（1項目）、IV. 経済協力（1項目）、V. 文化交流（1項目）、VI. 国際場裏での協力（4項目）、VII. 2010年トルコにおける日本年（1項目）より構成される。

I には、次のような記述がある。「トルコ側は、グローバリゼーションの時代におけるアジアのダイナミックな発展に注目し、『Look East』の名の下に、東の世界との新しいパートナーシップを模索していること、また、多くのトルコ国民は、独自の文化を維持しながら近代化に成功した日本の経験から学ぶべき点は多いと感じていることを強調した」。「両国が、

---

<sup>88</sup> 外務省「トルコ共和国：二国間関係」2013年2月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/data.html#06>）。

<sup>89</sup> 「ジェム外相の訪日に際する日本・トルコ共同声明（仮訳）」2000年4月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_00/turkey\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/turkey_1.html)）。

<sup>90</sup> 「小泉総理のトルコ訪問（1月9—13日）（ねらいと成果）」2006年1月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/turkey\\_06/seika.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/turkey_06/seika.html)）。

自由、人権、民主主義、法の支配、市場経済といった普遍的価値観を共有し、地球環境、平和構築、大量破壊兵器の不拡散、テロ対策、アフリカ開発といった国際社会共通の課題への取り組みにおいて、パートナーシップを強化する意志を有することを確認した。

以上から明らかな通り、範疇【b-1】に該当する文書である。なお、Ⅲでは国連改革に言及していない<sup>91</sup>。

2010年は、エルトゥールル号事件（1910年）から120年目に当たっていた。同事件は、日本を友好訪問したトルコの海軍練習艦が、帰途に日本近海で沈没した事件であり、その際に日本人が行った救難活動や義捐金活動が、両国の友好の起点として長く記憶されることになったのである。

その2010年1月、岡田克也外相がトルコを訪問し、要人と会談したほか、「2010年トルコにおける日本年」オープニング式典（4日）に出席した。ちなみに、「日本におけるトルコ年」は7年前の2003年に実施されていた。その式典で、岡田は「両国民間の絆が『日本年』の開催を機により固いものとなり、幅広い分野の両国間のパートナーシップが発展していくことを期待する」と挨拶した<sup>92</sup>。

2012年1月、玄葉光一郎外相がトルコを訪問し、ダーヴトオール外相と会談した。玄葉は「トルコは、多方面で積極的な役割を果たしており、我が国にとって重要なパートナーである」と述べ、エルトゥールル号遭難事件以来の伝統的な友好関係が、「2010年トルコにおける日本年」などを通じて、近年一層深まっていることを歓迎すると発言した。そして、両外相は「日トルコ両国間の友好関係をルーティーンの関係から戦略的な関係に築き上げていく必要があることで一致」した<sup>93</sup>。

#### 《2013年：戦略的パートナーシップ共同宣言》

2013年3月6日、安倍晋三首相は訪日中のユルマズ国防相との会談に際して、「トルコは日本にとって重要なパートナーであり、エルトゥールル号事件以来続く友好関係を更に強化したい」と述べた<sup>94</sup>。

同年5月、安倍首相は中東歴訪の一環としてトルコを訪問し、エルドアン首相との間で「戦略的パートナーシップの構築に関する共同宣言」（3日）を発出した。同宣言は前文で、エルトゥールル号事件を契機とし、2008年共同声明に謳われた「両国の友好関係の戦略的重要性を改めて確認」する。そして、トルコ共和国建国90周年に当たる年の安倍首相訪問

<sup>91</sup> 「日本・トルコ共和国共同声明」2008年6月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/visit/0806\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/visit/0806_ks.html)）。

<sup>92</sup> 「岡田外務大臣のトルコ訪問（概要と評価）」2010年1月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/turkey\\_10/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/turkey_10/gh.html)）；「『2010年トルコにおける日本年』オープニング式典の開催について」2010年1月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/turkey\\_10/shikiten.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/turkey_10/shikiten.html)）。

<sup>93</sup> 「玄葉外務大臣のトルコ訪問（結果概要）」2012年1月7日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/middleeast1201/turkey1201\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/middleeast1201/turkey1201_gaiyo.html)）。

<sup>94</sup> 「ユルマズ・トルコ国防大臣による安倍内閣総理大臣表敬」2013年3月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/130306\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/130306_02.html)）。

を通じて、「両国関係の新たな発展への気運が生まれた」と評価する。そして、「二国間、地域、多国間の協力を通じて両国の共通の利益を促進するため、両国の協力関係を具体的な相互利益に基づく戦略的パートナーシップの関係に高めることを決定した」と記す。範疇【a-2】に該当する文書である。

それに続いて宣言は、政治分野での協力（4項目）、地域情勢・国際場裡での協力（3項目）、経済分野での協力（4項目）、文化分野・科学技術分野での協力（2項目）の順に合意、確認事項を記載する。なお、国連改革については明言せず、ただ「国際的な場での両国の立候補を必要に応じ支持する」とのみ記す<sup>95</sup>。

## 6. 日本とエジプト

エジプトはかつてアラブ・ナショナリズムの旗振り役として、アラブ連盟の結成や3次にわたる中東戦争で中心的な役割を担い、また一時期シリアとの間で国家連合（アラブ連合）を結成した。しかし、1979年にイスラエルと単独和平条約を結び、独自の道を歩み始めた。このため、同年にはアラブ連盟のメンバー資格も停止された（1989年に復帰）。2011年「アラブの春」<sup>96</sup>の激動の中で、ムバラク長期政権が崩壊、翌2012年に初の文民大統領が誕生した。

日本がエジプト（独立王国）のカイロに公使館を設置したのは、1936年に遡る。それが大使館に昇格したのは、（同国が共和制に移行した直後の）1954年である<sup>97</sup>。

### ＜1995年と1999年の共同声明＞

両国間の最初の「パートナーシップ」合意は、1995年3月にムバラク大統領が来日した際に、村山富市首相とともに発した共同コミュニケ「よりよい将来に向けてのパートナーシップ」（16日）である<sup>98</sup>。

次いで1999年4月、ムバラク大統領が再度訪日し、小渕恵三首相と会談（12日）した。その際に、共同声明とその付随文書「日本・エジプト・パートナーシップ・プログラム」が採択された。

19項目から成る共同声明はその末尾で、1995年首脳共同コミュニケ「よりよい将来に向けてのパートナーシップ」に言及しつつ、「今次訪問では、このパートナーシップの具体化のため、次のプログラムを採択することを決定した」と記す。本書の分類に従えば範疇

<sup>95</sup> “Joint Declaration on the Establishment of Strategic Partnership between Japan and the Republic of Turkey” (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004160.pdf>)；「日本国とトルコ共和国の戦略的パートナーシップの構築に関する共同宣言」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004161.pdf>)。

<sup>96</sup> 外務省「わかる！国際情勢：『アラブの春』と中東・北アフリカ情勢」2012年5月29日 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol87/>)。

<sup>97</sup> 「エジプト・アラブ共和国（Arab Republic of Egypt）：二国間関係」2013年1月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/egypt/data.html#06>)。

<sup>98</sup> 駐エジプト日本大使館「エジプト基礎情報：日本との関係」([http://www.eg.emb-japan.go.jp/j/egypt\\_info/basic/egypt\\_japan.htm](http://www.eg.emb-japan.go.jp/j/egypt_info/basic/egypt_japan.htm))。文書の原文を検索できない。

【b】に属する文書であるが、【b-1】と【b-2】のいずれであるかは判定できない。

なお、国連については、「国連の包括的かつバランスのとれた強化と改革が必要」であり、「現在の国際情勢を反映するような形で、常任及び非常任議席の双方の拡大によって安全保障理事会を改革し強化するために共同で努力」することを確認するが、特定国の常任理事国入りについては触れていない<sup>99</sup>。

以上の引用にある「プログラム」(付随文書)は、その冒頭部分で、「『平和と繁栄』の21世紀」に向けて、両国政府は「平和、経済、環境、文化交流及び教育の分野に重点を置き、世界的、地域的、及び二国間の問題に関して協議と協力を強化し多様化する」。「他国と共に、共同で、全世界的なコミュニティにおける異なる社会の積極的共存、相互利益、及び業績への評価を促進するために協力していく」とし、閣僚級の「日本・エジプト・パートナーシップ・フォーラム」の創設を決定したと述べる。続いて、平和と協力(4段落)、経済、貿易及び投資(6段落)、環境(2段落)、文化交流(3段落)、教育、青年・学術交流(3段落)の順で、両者の合意、確認事項を列挙する<sup>100</sup>。

この付随文書は、その内容から見て両国間の全般的な関係性について記した行動計画であり、日本が他の諸国と合意している通常の「パートナーシップ・プログラム」(開発パートナーとしての三角協力)とはカテゴリーを別にする。日本とエジプトの間で、後者の意味での協力計画が成立したのは、2008年6月のことである<sup>101</sup>。

#### 《2007年：共同声明》

2007年4月末～5月初め、安倍晋三首相が湾岸諸国とエジプトを歴訪した(前述)。5月2日エジプトのカイロで、安倍首相はムバラク大統領と会談し、「地域の平和と安定に向けた両国間の戦略的パートナーシップを強化する必要性について一致した」。これを受けて、会談終了時に、両国外務省間で「戦略的対話メカニズムに関するメモランダム」が署名された(署名者は日本側が外務省中東アフリカ局長、エジプト側が外務省アジア担当次官代行)<sup>102</sup>。

さらに、会談終了後に両国首脳の「共同声明」も発出された。15項目から成る比較的短文の文書である。

同声明の第1項は、1999年に合意した両国間の「パートナーシップ・プログラム」の重要性を再確認する。さらに、第2項で安倍首相は、「地域の安定と安全のために枢要な役割

<sup>99</sup> 「ホスニ・ムバラク大統領訪日に際しての日本・エジプト共同声明(1999年4月11日～13日)」1999年4月12日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_99/m\\_seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_99/m_seimei.html))。

<sup>100</sup> 「日本・エジプト・パートナーシップ・プログラム」1999年4月12日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_99/m\\_psis.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_99/m_psis.html))。

<sup>101</sup> 「アフリカにおける南南協力推進のための日本・エジプト三角技術協力計画概要」2008年6月(JICA:[http://gwwwweb.jica.go.jp/km/FSsubject2101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/41809c489cb4948d4925704d00343499/\\$FILE/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%83%BB%E3%82%A8%E3%82%B8%E3%83%97%E3%83%88%E4%B8%89%E8%A7%92%E6%8A%80%E8%A1%93%E5%8D%94%E5%8A%9B%E8%A8%88%E7%94%BB%E6%A6%82%E8%A6%8108%E5%B9%B46%E6%9C%88.pdf](http://gwwwweb.jica.go.jp/km/FSsubject2101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/41809c489cb4948d4925704d00343499/$FILE/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%83%BB%E3%82%A8%E3%82%B8%E3%83%97%E3%83%88%E4%B8%89%E8%A7%92%E6%8A%80%E8%A1%93%E5%8D%94%E5%8A%9B%E8%A8%88%E7%94%BB%E6%A6%82%E8%A6%8108%E5%B9%B46%E6%9C%88.pdf))。

<sup>102</sup> 「安倍総理大臣のエジプト訪問の概要」2007年5月2日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/usa\\_me\\_07/egypt\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/egypt_gai.html))。



を果たしているエジプトの地政学的重要性を強調し、日本が中東とアフリカにおける戦略的ハブであるエジプトとの間のパートナーシップを強化していく考えであることを表明」する。そして、第3項で両首脳は、「両国外務省による『戦略的対話メカニズムに関するメモランダム』への署名を、両国間の戦略的パートナーシップ強化のための重要な一歩として歓迎した」と記す。また、第6項で双方は、「経済関係の更なる発展が日本とエジプトのパートナーシップ強化への、主要な原動力となるとの認識を共有した」、第8項で双方は、「日本とアラブとの相互理解の促進のみならず、偏向した固定観念の排除や、文化・文明の相互理解の促進における、日本とアラブ間のパートナーシップ強化に焦点を当てて過去4回開催された『日本・アラブ対話フォーラム』の重要性を強調した」と記す<sup>103</sup>。

範疇としては【c-1】に該当する文書であるが、文中では「パートナーシップ [を] 強化」という表現を3度繰り返しているのに対して、「戦略的パートナーシップ強化」という表現は1箇所だけでしか用いていない。また、従来の「パートナーシップ」を「戦略的パートナーシップ」に格上げするとの明示的な説明も付されていない。しかし、後述するように、この時点で両国間にすでに「戦略的パートナーシップ」が成立しているとの認識が、指導者レベルで共有されたものと考えられる。

なお、国連に関して共同声明第15項は、その包括的な改革、特に安保理改革の重要性を強調し、それに向けての協力を確認する。そして、エジプト側は「日本が安全保障理事会の常任理事国となることを、アフリカの包括的なパッケージの文脈において、引き続き支持することを表明」する。

さて、以上の合意に基づく閣僚級の戦略対話が、2009年5月3日にカイロを訪問した中曽根弘文外相とアブルゲイト外相との間で実施された。会談の中で中曽根外相は、「エジプトが穏健な地域大国として中東・アフリカ地域の平和と安定に多大な貢献を行ってきていることを評価しており、平和のための戦略的パートナーとして今後ともハイレベルでの戦略対話を続けたい」と発言した。これに対してアブルゲイト外相は、日本からの文化支援など「種々の協力に対し謝意」を述べ、日本からの観光客の増加、貿易投資の拡大、対アフリカ三角協力の強化についての期待を表明した<sup>104</sup>。

すなわち、2年前の首脳会合に続いて、外相レベルでも「戦略的パートナー」としての関係性が確認されたこととなる。

ただし、それ以降、両国間での首脳級や外相級の会合、接触に際して、外務省の概要を見る限り、(戦略的)「パートナー」や「パートナーシップ」に言及した事例はない。例えば、2012年9月26日、国連総会のために滞在中のニューヨークで、野田佳彦首相とムルシー

<sup>103</sup> 「安倍総理訪エジプトに際しての日本・エジプト共同声明（仮訳）」2007年5月2日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/usa\\_me\\_07/egypt\\_sei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/egypt_sei.html)）。

<sup>104</sup> 「中曽根外務大臣のエジプト訪問（概要と評価）」2009年5月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_nakasone/naie\\_09/egypt\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_nakasone/naie_09/egypt_gai.html)）；「日・エジプト外相会談（第1回戦略対話）」2009年5月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_nakasone/naie\\_09/egypt\\_g\\_kaidan.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_nakasone/naie_09/egypt_g_kaidan.html)）。

新大統領との間で実施された会談では、「伝統的に良好な両国関係が近年、政治、経済、科学技術等様々な分野で重層的に深化していることを歓迎し、さらなる関係の強化に向け尽力していくことで一致した」と記すのみである<sup>105</sup>。

最も直近の首脳会談は、TICAD Vに出席するために来日したカンディール首相と安倍晋三首相との間で2013年6月2日に横浜で実施された。その際にも、安倍首相は「アラブとアフリカにまたがる大国であるエジプトとアフリカの発展に向けて一層協力・協調していきたい」と発言し、カンディール首相が「長い歴史を有する日本との友好関係を更に強化したい」と述べたに留まる<sup>106</sup>。すなわち、6年前に安倍自身が直接関わった合意事項が、あたかも存在しなかったかのようである。この間に、エジプト側で大きな政権交代が生じたために、同国の外交政策に断絶が生じたからなのであろうか。

## 7. 日本とその他の中東・アラブ諸国

### 《日本とヨルダン》

ヨルダンはイギリスの委任統治領から、1946年に完全独立した王国である。イスラエル、パレスチナに隣接する国として中東の動乱と和平プロセスに深く関わってきた。日本は1954年に同国と国交を樹立した。

2004年12月、アブドゥラー（ビン・アル・フセイン）国王が実務賓客として来日した際に、同行したアワダッラー計画・国際協力相と町村信孝外相との間で「日本・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」（JJPP）に関する枠組み文書が署名された<sup>107</sup>。

これは両国が開発パートナーとして、中東の近隣諸国支援で連携するという三角協力の枠組みである。日本にとってこのような合意文書を持つ国として、ヨルダンは世界で12番目に当たる<sup>108</sup>。日本政府はイラクやパレスチナの専門家を対象とする第3国研修を、1990年代初めからヨルダンで実施してきた。そのような経緯を踏まえて、JJPPが発足したのである<sup>109</sup>。

さらに、2006年7月、小泉純一郎首相がヨルダンとイスラエル、パレスチナ自治区を訪

---

<sup>105</sup> 「日・エジプト首脳会談（概要）」2012年9月27日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/egypt/visit/1209\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/egypt/visit/1209_sk.html)）。

<sup>106</sup> 「日・エジプト首脳会談」2013年6月2日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000203.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000203.html)）。

<sup>107</sup> 「アブドゥラー・ヨルダン国王の訪日（12月12日～14日）（概要と評価）」2004年12月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_04/jordan\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_04/jordan_gai.html)）。

<sup>108</sup> JICA「パートナーシップ・プログラム（PP）の概要一覧（12カ国）」2008年8月（<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/VW0101X02W/41809C489CB4948D4925704D00343499?OpenDocument&sv=WV0101X15W>）。ちなみに、同種のプログラムを持つ他の11か国とは、シンガポール、タイ、エジプト、チュニジア、チリ、ブラジル、アルゼンチン、フィリピン、モロッコ、メキシコ、インドネシアである。

<sup>109</sup> 「日本・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム（JJPP）概要」2008年5月（[http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/41809c489cb4948d4925704d00343499/\\$FILE/JJPP%E6%A6%82%E8%A6%81%E6%88%E6%94%B9%E8%A8%82%E6%8908%E5%B9%B45%E6%9C%88.pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/41809c489cb4948d4925704d00343499/$FILE/JJPP%E6%A6%82%E8%A6%81%E6%88%E6%94%B9%E8%A8%82%E6%8908%E5%B9%B45%E6%9C%88.pdf)）。

間し、中東和平に向けた「我が国独自の役割発揮」の一環として、「中長期的な視野での域内協力構想」を提起した。具体的には、「平和と繁栄の回廊」創設、すなわちヨルダン溪谷西岸のパレスチナ領内に農業団地を建設し、その産品をヨルダン経由で近隣諸国に輸出する物流ルートを整備するという構想である<sup>110</sup>。

これは、技術協力を中心とする JJPP とはスキームを異にするものではあるが、ヨルダンを巻き込む大規模な三角協力の構想である。同構想をフォローアップするために、2007年8月にパレスチナのジェリコで日本とヨルダン、イスラエル、パレスチナによる「平和と繁栄の回廊」構想4者協議閣僚級会合（日本からは麻生太郎外相出席）が実施されている<sup>111</sup>。

他方、日本とヨルダン両国間の全般的な関係性を「パートナーシップ」と規定する共同文書は、現時点まで発出されていない。日本側要人の言説としては、2004年7月に、両国外交関係樹立50周年を祝するメッセージで、川口順子外相がヨルダンを「中東地域の発展のための重要なパートナー」と呼び、2国関係のみならず「地域の問題についても両国のパートナーシップが今後とも一層発展することを期待」と述べているのが目につく程度である<sup>112</sup>。

#### 《日本とその他の中東諸国》

サウジアラビアおよびアラブ首長国連邦を除く他の GCC 諸国、すなわちカタール、クウェート、バーレーン、オマーンとの間に、日本は（要人間の会談レベルでの言説はさて置き）共同文書レベルで「パートナーシップ」合意に至ったケースを、管見の限り見出し得ない。

例えば、2007年5月に安倍晋三首相が実施したアラブ諸国歴訪で、エジプト、及びアラブ首長国連邦、サウジアラビアで発出した首脳共同声明では、いずれも「パートナーシップ」に言及しているのに対して、カタールでの共同プレス声明<sup>113</sup>、及びクウェートでの共同声明<sup>114</sup>は、「パートナーシップ」に触れていない。なお、国連改革について、カタールは日本の常任理事国入りへの支持を「改めて」再確認するが、クウェートの場合は「安全保障理事会における常任理事国と非常任理事国の議席拡大を含む国連及び国連安全保障理事会の早

---

<sup>110</sup> 「小泉総理のイスラエル、パレスチナ自治区及びヨルダン訪問（概要と成果）」2006年7月15日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/mdeast\\_06/gs.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/mdeast_06/gs.html)）；「イスラエルとパレスチナの共存共栄に向けた日本の中長期的な取組：『平和と繁栄の回廊』創設構想」2006年7月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls\\_0713b\\_3.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls_0713b_3.html)）。

<sup>111</sup> 「麻生大臣のヨルダン、イスラエル及びパレスチナ自治区訪問（概要と成果）」2007年8月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/me\\_csa\\_07/me\\_gs.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/me_csa_07/me_gs.html)）。

<sup>112</sup> 「日・ヨルダン外交関係樹立50周年記念日：川口大臣祝意メッセージ」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/j\\_j\\_gaiko.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/j_j_gaiko.html)）。

<sup>113</sup> “Press Statement between Qatar and Japan”（[http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/pmv0704/joint\\_qatar.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/pmv0704/joint_qatar.html)）；「プレス声明（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/usa\\_me\\_07/quatar\\_sei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/quatar_sei.html)）。

<sup>114</sup> “Joint Statement between the State of Kuwait and Japan”（[http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/pmv0704/joint\\_kuwait.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/pmv0704/joint_kuwait.html)）；「クウェート国と日本国の間の共同声明（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/usa\\_me\\_07/kuwait\\_sei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/kuwait_sei.html)）。

期の改革を支持していく」ことで日本と一致するのみで、特定国の常任理事国入りについては明記していない。

さらに、2011年10月4日、日本・カタール間の第6回合同経済委員会（東京）が実施された際に、玄葉光一郎外相、枝野幸男経産相とアティーヤ副首相兼首長府長官の間に「二国間経済関係の更なる深化に関する共同声明」が発出されたが、そこでも「パートナーシップ」という表現は見当たらない<sup>115</sup>。

クウェートの場合は、2008年7月にナーセル（アル・ムハンマド）首相が来日した際に福田康夫首相との間で共同声明<sup>116</sup>、2010年6月に東京で両国政府間の第1回合同委員会が実施された際に岡田克也外相、高橋千秋経産政務官とムハンマド（サバーハ）副首相兼外相との間で共同声明<sup>117</sup>、2012年3月にサバーハ（アル・アハマド）首長が来日した際には両国間で投資協定が署名され、野田佳彦首相との間で共同声明が発出されたが<sup>118</sup>、そのいずれも「パートナーシップ」に言及していない。また、それらの文書で国連安保理改革について言及されるが、以前と同様に、特定国の常任理事国入りについて明記しない。

バーレーンについては、2008年2月にハーリド外相が来日した折に高村正彦外相との間で発出された共同声明<sup>119</sup>、2012年4月にハマド国王が来日した際に両国間で調印された閣僚級政策協議、及び防衛当局間交流に関する2つの覚書にも<sup>120</sup>、「パートナーシップ」への言及

---

<sup>115</sup> “Joint Statement on Strengthening the Bilateral Economic Relations between Japan and Qatar”, October 4, 2011 ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/qatar/joint1110.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/qatar/joint1110.html)); 「日本とカタールの二国間経済関係の更なる深化に関する共同声明（仮訳）」2011年10月4日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/quatar/keizai6\\_jstate.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/quatar/keizai6_jstate.html))。

<sup>116</sup> “Joint Statement between Japan and the State of Kuwait” ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/kuwait/pmv0807/joint.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/kuwait/pmv0807/joint.html)); 「日本国とクウェート国の間の共同声明（仮訳暫定版）」2008年7月29日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kuwait/visit/0807\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kuwait/visit/0807_ks.html))。

<sup>117</sup> “Joint Statement for the First Joint Committee between the Government of Japan and the Government of the State of Kuwait”, 2 June 2010, Tokyo ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/kuwait/joint100602.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/kuwait/joint100602.html)); 「共同声明：第1回日本・クウェート政府間合同委員会（仮訳）」2010年6月2日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kuwait/visit/deputy\\_pm1006/joint100602\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kuwait/visit/deputy_pm1006/joint100602_ks.html))。

<sup>118</sup> “Joint Statement on the Occasion of the State Visit by H.H. Sheikh Sabah Al-Ahmad Al-Jabel Al-Sabah, Amir of the State of Kuwait to Japan from 20 to 23, 2012” ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/pdfs/1203\\_kuwait\\_01.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1203_kuwait_01.pdf)); 「2012年3月20日から23日のサバーハ・アル・アハマド・アル・ジャービル・アル・サバーハ・クウェート国首長殿下の国賓訪日に際する共同声明（仮訳）」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/pdfs/1203\\_kuwait\\_02.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1203_kuwait_02.pdf))。

<sup>119</sup> “Joint Statement between Japan and the Kingdom of Bahrain”, February 6, 2008 ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/bahrain/joint0802.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/bahrain/joint0802.html)); 「（仮訳）日本国とバーレーン王国との間の共同声明」2008年2月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bahrain/visit/0802\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bahrain/visit/0802_ks.html))。

<sup>120</sup> “Memorandum on Policy Consultations between the Ministry of Foreign Affairs of Japan and the Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of Bahrain”, April 11, 2012 ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/bahrain/hamad1204\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/bahrain/hamad1204_1.html)); 「日本国外務省とバーレーン王国外務省との間の政策協議に関する覚書」2012年4月11日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bahrain/visit/hamad1204/memo\\_seisaku.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bahrain/visit/hamad1204/memo_seisaku.html)); “Memorandum on Defence Exchanges between the Ministry of Defense of Japan and the Ministry of Defence of the Kingdom of Bahrain”, April 11, 2012 ([http://www.mofa.go.jp/region/middle\\_e/bahrain/hamad1204\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/region/middle_e/bahrain/hamad1204_2.html)); 「日本国防衛省とバーレーン王国国防省との間の防衛交流に関する覚書」2012年4月11日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bahrain/visit/hamad1204/memo\\_bouei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bahrain/visit/hamad1204/memo_bouei.html))。

が見られない。なお、2008年共同声明では、バーレーン側が「拡大された国連安保理における日本の常任理事国入りと、2008年安保理非常任理事国選挙に日本への支持を再度表明」している。

オマーンについては、2008年4月にハイサム遺産・文化相が来日した折に高村正彦外相との間で共同声明が発出されているが、内容的に文化・教育交流の分野に限定されたものであり、かつ「パートナーシップ」という表現を用いていない<sup>121</sup>。ちなみに、両国間ではすでに租税協定交渉が合意に達し<sup>122</sup>、また投資協定交渉も開始されている<sup>123</sup>。

残りの中東諸国についても、日本外務省のまとめた概要を見る限り、日本と当該国の間の要人会合の際に、「パートナーシップ」に言及した事例を見出し得ない。

### 《日本とモロッコ》

上述の通り、北アフリカの仏語圏諸国はアラブ・マグレブ連合を形成している。そのうちのモロッコは、1956年3月にフランスより独立して以来、王政を維持している。1962年に憲法を發布して立憲君主制に移行した。日本は1956年6月にモロッコの独立を承認した。

モロッコは1990年代後半から、対仏語圏アフリカ諸国を対象とする日本の第3国研修のホスト国となってきた。その実績の上に、2003年9月、第3回TICADが日本で開催された機会に、両国政府間で「アフリカにおける南南協力推進のための日本・モロッコ三角技術協力計画」に係る枠組み文書が署名された<sup>124</sup>。

2005年11月、モハメッド6世国王が国賓として来日した。国王と小泉純一郎首相は会談後に、「友好、パートナーシップ及び協力に関する共同声明」(30日)を発出した。また、国王の滞在期間中に、両国外務省間の政策協議に関する覚書、両国間の文化交流の促進に関する覚書、そして円借款、ノン・プロジェクト無償資金協力、一般文化無償各案件の交換書簡が署名された<sup>125</sup>。

共同声明はその冒頭で、外交関係樹立50周年を翌年に控えて、今回の国王訪日が「現在の友好的、協力的、かつたゆまない二国関係の新しい章を開くものである」と評価する。本書で用いる分類に従えば、範疇【b-1】に該当する文書である。

<sup>121</sup> 「日本国とオマーン国との間の共同声明(和文仮訳)」2008年4月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/oman/visit/0803\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/oman/visit/0803_ks.html))。

<sup>122</sup> 「日・オマーン租税協定交渉の基本合意」2011年12月6日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/12/1206\\_06.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/12/1206_06.html))。

<sup>123</sup> 「日・オマーン投資協定交渉第1回会合の開催」2013年2月13日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/investment/oman\\_gaiyo\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/investment/oman_gaiyo_01.html))。

<sup>124</sup> JICA南南協力課題タスクフォース「アフリカにおける南南協力推進のための日本・モロッコ三角技術協力計画概要」2005年11月 ([http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/41809c489cb4948d4925704d00343499/\\$FILE/%E6%97%A5%E6%9C%A%E3%83%BB%E3%83%A2%E3%83%AD%E3%83%83%E3%82%B3%E4%B8%89%E8%A7%92%E6%8A%80%E8%A1%93%E5%8D%94%E5%8A%9B%E8%A8%88%E7%94%BB%E6%A6%82%E8%A6%81\(23KB\).pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/41809c489cb4948d4925704d00343499/$FILE/%E6%97%A5%E6%9C%A%E3%83%BB%E3%83%A2%E3%83%AD%E3%83%83%E3%82%B3%E4%B8%89%E8%A7%92%E6%8A%80%E8%A1%93%E5%8D%94%E5%8A%9B%E8%A8%88%E7%94%BB%E6%A6%82%E8%A6%81(23KB).pdf))。

<sup>125</sup> 「モロッコ国王モハメッド六世の国賓訪日(11月26日～12月2日)(概要と評価)」2005年12月5日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_05/morocco\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/morocco_gh.html))。



それに続けて、2国間関係、中東和平プロセス、国連改革、TICAD プロセスなどについて、8項目にわたって合意、確認事項を列挙している。

国連について、双方はその包括的な改革に賛意を示し、またモロッコは「日本の国際社会の平和及び発展に対する卓越した貢献を認識し、日本が世界の諸問題への取組においてより大きな役割と責任を果たすことは正当であるとする」と記すが、安保理常任理事国入りについては明記していない。

また、モロッコ側は日本のアフリカ開発促進への貢献を称賛し、日本側はTICAD プロセスなどを通じての支援継続を表明、双方は「これまでの成果を基に、アフリカにおける南南協力を促進するために、日本とモロッコの三角協力を更に推進することを決定」した<sup>126</sup>。

以上の両国間合意に基づいて、2006年6月にはベナイッサ外務・協力相が来日して麻生太郎外相との政策協議を実施し、8月には金田勝年外務副大臣がモロッコを訪問した<sup>127</sup>。両国外務省当局者間の政策協議は2008年6月にも実施されたが、2009年には経済官庁の担当者も加わる「日本・モロッコ合同委員会」に拡大された。第1回委員会（2009年10月28日）は東京で開催された（団長は日本側が外務審議官、モロッコ側が外務次官）<sup>128</sup>。

2012年3月、エル・オトマニ外相が外務省賓客として来日した際に、玄葉光一郎外相との間で共同声明（3月5日付）を發出し、「日・モロッコ合同委員会の定期開催等を通じて、引き続き、二国間関係強化に取り組むとの意思」を確認している。また、日本側は同国が「開発パートナー」として、サブサハラ・アフリカ諸国に対する支援に積極的に取り組んでいることを評価した。モロッコ側も引き続き三角協力を拡大したいと応じている。

ただし、同声明は、両国の一般的関係性を示す言葉として、「パートナーシップ」を用いていない。また、国連については、「国連安保理改革の早期実現の必要性と国際場裡における日本の重要性を改めて確認」、モロッコ側は2015年非常任理事国選挙で日本を支持する旨、改めて表明した<sup>129</sup>が、日本の常任理事国入りについては明言していない。他方、日本はモロッコの非常任理事国選挙における当選に祝意を表明している<sup>129</sup>。

2012年5月には玄葉外相がモロッコを訪問しているが、共同文書は發出されていない。

---

<sup>126</sup> “Joint Statement on Friendship, Partnership and Cooperation between Japan and the Kingdom of Morocco”, November 30, 2005 (<http://www.mofa.go.jp/region/africa/morocco/joint0511.html>); 「日本国とモロッコ王国間の友好、パートナーシップ及び協力に関する共同声明（仮訳）」2005年11月30日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_05/morocco\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/morocco_ks.html))。

<sup>127</sup> 「モハメッド・ベナイッサ・モロッコ王国外務・協力大臣の来日（麻生外務大臣との会談）」2006年6月23日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_06/morocco\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/morocco_gai.html)); 「金田外務副大臣のモロッコ訪問（ジェットウ首相との会談ほか）」2006年8月11日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/kaneda/clb\\_mrc\\_06/morocco\\_gai.htm](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/kaneda/clb_mrc_06/morocco_gai.htm))。

<sup>128</sup> 「第1回日本・モロッコ合同委員会（概要）」2009年10月30日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/morocco/jm\\_01\\_godo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/morocco/jm_01_godo.html))。

<sup>129</sup> 「玄葉外務大臣とエル・オトマニ・モロッコ外務・協力大臣との会談」2012年3月5日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0305\\_08.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0305_08.html)); 「日本国及びモロッコ王国の外務大臣による共同声明」2012年3月5日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/pdfs/0305\\_08\\_01.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/pdfs/0305_08_01.pdf))。

また、日本外務省のまとめた概要によれば、モロッコ側要人との会談に際して「パートナーシップ」に言及していない。ただし、対アフリカ三角協力の拡大などについては、引き続き協議している。なお、この時の会談で、エル・オトマニ外相は、「安保理改革については日本の立場を支持する、現在の安保理改革「ママ」は第二次大戦直後につくられたため現在の仕組みを継続するのは望ましくない」と発言している<sup>130</sup>。

以上から、日本とモロッコの間で全般的な関係性を意味する「パートナーシップ」に関する共同声明が発出されたのは2005年の1度だけであって、その後は、共同文書が採択されておらず、また会談における口頭レベルでも、それをフォローする言説が見られない。今のところ、「パートナーシップ」合意は一過性の事象に留まっている。

### 《日本とチュニジア》

北アフリカ・マグレブ地域に属するチュニジアは、1956年3月にフランス保護領の地位から脱却して共和国として独立した。日本は同国を1956年6月に承認している。2011年「アラブの春」はチュニジアにも波及し、初の民主選挙が実施された<sup>131</sup>。

チュニジアは1970年代から、対仏語圏アフリカ諸国を対象とする日本の第3国研修のホスト国となってきた。その実績の上に、1999年3月、第2回TICAD（1998年開催）のフォローアップ活動として、両国政府は「アフリカにおける南南協力推進のための日本・チュニジア三角技術協力計画」に係る枠組み文書に署名した<sup>132</sup>。

それより以前の1984年、両国は当局者間の合同委員会（日本側の団長は外務省審議官レベル）の立ち上げに合意し、2012年までに8回の会合を実施してきた<sup>133</sup>。

以上を背景に、2009年7月に日本を訪問したアブダッラー（アブデルワヘブ）外相は中曽根弘文外相に対して、「日本にとっての対アフリカ三角協力の基点として、また、欧州への入り口として、[チュニジアは] 主要なパートナーである日本との関係を戦略的なものとしていきたい」と発言している<sup>134</sup>。

しかし、両国間に「パートナーシップ」の合意文書は、今のところ成立していない。例えば、2012年6月26日、玄葉光一郎外相と来日中のアブデッサレーム外相の間で共同声明が発出されたが、その中でも両国の一般的関係性を規定する意味で「パートナーシップ」とい

<sup>130</sup> 「玄葉外務大臣のモロッコ訪問（概要）」2012年5月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/120428/morocco.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/120428/morocco.html)）。

<sup>131</sup> 外務省「チュニジア共和国（Republic of Tunisia）」2012年9月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tunisia/data.html>）。

<sup>132</sup> 「アフリカにおける南南協力推進のための日本・チュニジア三角技術協力計画概要」2005年12月（[http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/41809c489cb4948d4925704d00343499/\\$FILE/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%83%BB%E3%83%81%E3%83%A5%E3%83%8B%E3%82%B8%E3%82%A2%E4%B8%89%E8%A7%92%E6%8A%80%E8%A1%93%E5%8D%94%E5%8A%9B%E8%A8%88%E7%94%BBPP%E6%A6%82%E8%A6%81\(24KB\).pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/41809c489cb4948d4925704d00343499/$FILE/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%83%BB%E3%83%81%E3%83%A5%E3%83%8B%E3%82%B8%E3%82%A2%E4%B8%89%E8%A7%92%E6%8A%80%E8%A1%93%E5%8D%94%E5%8A%9B%E8%A8%88%E7%94%BBPP%E6%A6%82%E8%A6%81(24KB).pdf)）。

<sup>133</sup> 「第8回日本・チュニジア合同委員会の開催」2012年2月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/2/0209\\_05.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/2/0209_05.html)）。

<sup>134</sup> 「中曽根外務大臣とアブダッラー・チュニジア外相との会談」2009年7月2日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/7/1193465\\_1102.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/7/1193465_1102.html)）。

う言葉を用いていない。ただし、国連安保理改革については、その早期実現で一致し、かつチュニジア側は日本の常任理事国入り支持を明らかにしている<sup>135</sup>。

#### 《日本とアルジェリア》

日本とアルジェリアの間では、外交関係樹立20周年に当たる2010年12月の前原誠司外相の同国訪問に際して、当局者間の政策協議の立ち上げが合意された<sup>136</sup>。第1回政策協議は2012年2月にアルジェリアで実施された（日本からは山根隆治外務副大臣が出席）。

ただし、両国間に「パートナーシップ」合意文書は成立していない。

同国については、2013年1月、石油施設におけるテロ事件で多くの邦人が犠牲になったことが、記憶に新しい<sup>137</sup>。

---

<sup>135</sup> “Joint Statement between the Ministers for Foreign Affairs of Japan and of the Republic of Tunisia” ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/6/pdfs/0626\\_01\\_02.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/6/pdfs/0626_01_02.pdf))；「日本国及びチュニジア共和国の外務大臣による共同声明」2012年6月26日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/6/pdfs/0626\\_01\\_01.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/6/pdfs/0626_01_01.pdf))。

<sup>136</sup> 「前原外務大臣のアルジェリア訪問（概要と評価）」2010年12月14日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_machara/ja\\_algeria\\_1012/algeria/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machara/ja_algeria_1012/algeria/gh.html))。

<sup>137</sup> 外務省「アルジェリアにおける邦人に対するテロ事件」2013年2月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/algeria/hostage2013/index.html>)。

## 第4節 日本とアフリカ

本節の1では、日本政府がイニシアティブを発揮するアフリカ国際会議（TICAD）について述べ、2では、インドネシアがホスト国となって開催したアジア・アフリカ首脳会議、3では、大陸規模の地域組織・アフリカ連合、4では、サハラ砂漠以南のサブサハラ・アフリカに存在する幾つかのサブ地域レベルの協力メカニズムと日本の関わりを検討する。それに続いて5項以下では、サブサハラ・アフリカに所在する国々と日本との2国間関係について言及する。

なお、北アフリカに所在するエジプトとマグレブ諸国については、すでに前節で検討した。

### 1. アフリカ開発会議（TICAD）

アフリカの開発協力をめぐる、日本政府が主導する大規模な協力メカニズムが存在する。アフリカ開発東京国際会議、略称「アフリカ開発会議」（TICAD）である。アフリカ諸国と開発パートナーとの間のハイレベルな政策対話の場である。ここで言う「開発パートナー」には、国際機関や援助提供国のみならず、市民社会組織や民間セクターも含まれる。

冷戦終結後、先進諸国の「援助疲れ」、そして旧ソ連・東欧社会主義諸国の市場経済化支援への関心集中などによって、アフリカへの開発支援が減少、停滞する傾向が見え始めた。それに歯止めをかけることを狙いとして、TICADが1993年に発足した。以降、5年毎に首脳級会議が日本で開催され、今日に至っている<sup>1</sup>。

#### 《1993年：第1回TICAD》

第1回のアフリカ開発会議（TICAD I）は、細川護熙政権時代の1993年10月5～6日に東京で実施された。共催者は日本政府、国連、GCA（アフリカのためのグローバル連合）であった。援助される側のアフリカ48か国の代表（うち国家元首5）、及び援助する側の先進12か国とEC、8国際機関、そして多数のオブザーバーが参加した<sup>2</sup>。

なお、GCAは、幾つかのアフリカ及び先進諸国、そして国際機関のトップが共同議長を務めるフォーラムであり、協議対象は平和と安全、ガバナンスと民主化、持続的成長と世界経済への統合などの分野に及ぶ<sup>3</sup>。

さて、第1回TICADの開幕に当たって、細川首相がホスト国を代表して基調演説を行った。

---

<sup>1</sup> アフリカ開発会議「TICADとは」（UNDP駐日代表事務所：<http://www.undp.or.jp/ticad/about.html>）；外務省「アフリカ開発会議（TICAD）」2012年11月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc5/index.html>）。

<sup>2</sup> 「TICAD（アフリカ開発会議）Iの概要」1993年10月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc\\_gaiy1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_gaiy1.html)）。

<sup>3</sup> 世界銀行“About the Glocal Coalition for Africa (GCA)”（<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/0,,contentMDK:20267207~menuPK:538667~pagePK:146736~piPK:226340~theSitePK:258644,00.html>）。

彼はその中で、「アフリカ諸国政府の努力、活力あるアフリカ民衆の参加、そしてそれを支える援助国及び国際機関の支援」を「三本の矢」とする取り組みの重要性を指摘する。また、この会議が「アジアとアフリカとの間の協力関係が一層促進される」契機となることに期待感を表明した<sup>4</sup>。事実、会議にはアジア側の「オブザーバー」として中国、韓国、インドネシア、マレーシア（各国の駐日大使など）が参加した<sup>5</sup>。

以上の細川基調演説を承けて、羽田孜・副総理兼外相の政策演説は、日本の取り組みを、「民主化支援、経済改革支援、人造り協力、環境協力、そして効果的かつ効率的な支援」の「5つの柱」にまとめる<sup>6</sup>。

会議が発出した「東京宣言」（10月6日付）は、背景（4項目）、政治・経済改革（4項目）、民間セクターの活動を通じた経済開発（5項目）、地域協力・地域統合（3項目）、緊急援助と開発（5項目）、アジアの経験とアフリカの開発（4項目）、国際協力（9項目）、フォローアップ（1項目）から成る。宣言は冒頭で、「アフリカ諸国の自助努力及びアフリカの開発パートナーの支援に基づく持続可能な開発に向けて、現れつつある新たなパートナーシップの強化」に期待を表明する<sup>7</sup>。

ここで提示されたアフリカ諸国の「オーナーシップ」（自発的意思や自助努力）と国際社会の「パートナーシップ」（開発支援における協調や連携）が、TICADを貫く2つの基本的原則となった。したがって、第2回以降の会議における関連文書でも、「パートナー」や「パートナーシップ」にしばしば言及される。

#### 《1998年：第2回TICAD》

同上会合から3年後の1996年4月、南アフリカ共和国のミッドランドで第9回国連貿易開発会議（UNCTAD）総会が開催された。その際の一般討論演説で池田行彦外相は、前回のUNCTAD総会（1992年コロンビアのカルタヘナで開催）で採用された先進国と開発途上国との間の「新たなパートナーシップ」の考え方を踏まえ、「開発途上国が自助努力を進める中、国際社会全体として真剣に協力するとの観点から、新たな開発戦略を策定する必要」を訴えた。そして、日本政府のUNCTADに対する取り組みについて述べた後に、さらに次のように発言した。

1993年に東京で開催した「アフリカ開発会議」（TICAD）では、アフリカ諸国による自助努力と良き統治が重要であること、及び開発を進めるに当たって国際社会における「新たなパー

---

<sup>4</sup> 「アフリカ開発会議：細川総理の基調演説」1993年10月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/05/eos\\_1005.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/05/eos_1005.html)）。

<sup>5</sup> “List of the Participating Delegations of the Tokyo International Conference on African Development” October 5-6, 1993, Tokyo, Japan（<http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/list/observer.html#1>）。

<sup>6</sup> 「アフリカ開発会議：羽田副総理兼外務大臣の政策演説」1993年10月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/05/eko\\_1006.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/05/eko_1006.html)）。

<sup>7</sup> 「アフリカ開発に関する東京宣言：21世紀に向けて（仮訳）」1993年10月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc\\_senge.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_senge.html)）。



トナリーシップ」が不可欠であることについて合意を見た。同会議以降の進展をレビューし、アフリカ開発のモメンタムを国際社会としてさらに推進するため、1998年を目途に第2回アフリカ開発会議（TICAD II）を、また前年にその準備会合を、それぞれ東京で開催することを提唱する。これらの会議には、アジア諸国からもハイレベルの参加を期待する（以上、要約）<sup>8</sup>。

TICAD IIの準備委員会は、実際には1998年3月にセネガルで第1回、6月にジンバブエで第2回、9月にエチオピアで第3回会合が実施された<sup>9</sup>。

第2回アフリカ開発会議（TICAD II）は、1998年10月19～21日に東京で開催された。共催者としては、前回の3者とともに、新たに国連開発計画（UNDP）が加わった。会合には80か国、40国際機関、NGO22団体が参加した（うち元首・首脳級は15）。日本政府を代表して、小渕恵三首相が基調演説（19日）、高村正彦外相が政策演説（21日）を行っている。会議は「21世紀に向けたアフリカ開発東京行動計画」を採択した<sup>10</sup>。

行動計画は「序文」で、同計画に記された事案を「アフリカ諸国自身の主体性（オーナーシップ）と優先順位に基づき、真のパートナーシップの精神により、アフリカ諸国がその開発パートナーの支援と援助の下にフォローアップする」と述べる。さらに、「基本原則」の部分で、「アフリカ開発は、アフリカ諸国の政府、民間セクター及び市民社会並びにドナー国、地域機関及び国際機関から成るアフリカの開発パートナーを含む総ての開発アクターが協力するための共通の枠組を作り出すグローバル・パートナーシップの原則に基づいて追求されるべきである。これらの共同の開発努力は、真のパートナーシップと相互のコミットメントの精神により、アフリカが主導すべきものである」と記す<sup>11</sup>。

また、日本政府は同行動計画を踏まえた日本政府自身の取り組みを、「新たなアフリカ支援プログラム」として提示した<sup>12</sup>。

なお、この機会を活用して、小渕首相は14か国、1国際機関、1グループと、高村外相は15か国、2国際機関の代表との会談を実施し、またアフリカ代表と日本の民間企業関係者との対話セッションも設定された<sup>13</sup>。

---

<sup>8</sup> 「第9回UNCTAD総会における池田行彦前外務大臣の一般討論演説」1996年4月30日、ミッドランド（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/08/ei\\_0430.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/08/ei_0430.html)）。

<sup>9</sup> 「TICAD II（第2回アフリカ開発会議）第1回準備委員会の概要」2008年3月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc\\_jynbi.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_jynbi.html)）；「TICAD II第2回準備委員会の概要」2008年6月25日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_gaiyo.html)）；「TICAD II第3回準備委員会」2008年9月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc\\_jyn3.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_jyn3.html)）。

<sup>10</sup> 「第2回アフリカ開発会議（TICAD II）の概要と評価」1998年10月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc2\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc2_gaiyo.html)）；“Tokyo International Conference on African Development Tokyo, October 19th-21st, 1998: List of Participants”（<http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad2/list/index.html>）。

<sup>11</sup> 「（仮訳）TICAD II：21世紀に向けたアフリカ開発東京行動計画」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index\\_k.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index_k.html)）。

<sup>12</sup> 「TICADII行動計画を踏まえた我が国の新たなアフリカ支援プログラム」1998年10月21日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc\\_progr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_progr.html)）。

<sup>13</sup> 「第2回アフリカ開発会議（TICAD II）の概要と評価」（前掲）。

## 《2001年森首相演説と2002年川口外相演説》

森喜朗首相は早くから、アフリカ諸国との対話に熱心であった。例えば、2000年7月に九州・沖縄G8サミットを主催した際に、そのサイド・イベントとして、G77議長国であるナイジェリア、非同盟運動（NAM）議長国である南アフリカ、アフリカ統一機構（OAU）を代表するアルジェリア、ASEAN議長国兼UNCTAD10議長国であるタイの首脳を招き、G8（の一部）首脳との意見交換を設定している<sup>14</sup>。また、2000年9月、国連ミレニアム総会に出席した折には、アルジェリア、ナイジェリア、南アフリカの大統領と4者会談を開いた<sup>15</sup>。

そして、21世紀が幕開けして早々の2001年1月、森首相はサハラ以南のアフリカ3か国（南アフリカ、ケニア、ナイジェリア）を、日本の首相として初めて歴訪した<sup>16</sup>。

その最初の訪問地・南アフリカにおいて、森首相は「新世紀のアフリカと日本」と題する政策演説を行った（9日）。森は演説の冒頭で、「アフリカ問題の解決なくして21世紀の世界の安定と繁栄はなし」と強調する。その上で、過去2回のアフリカ開発会議（TICAD）プロセスにおいて、「政治的安定の確保等を含めた包括的アプローチ、アフリカ自身のオーナーシップと国際社会の側のパートナーシップの構築、南南協力の推進と言った基本的方向性についての合意」が成立したと指摘する。

そして、TICADプロセスに対する日本の取り組みとして、次の3点を挙げる。1. 「TICADを、アフリカ自身による開発戦略を話し合う場として優先的に位置づけたい」。2. 「南南協力の更なる発展」。3. 「新たな重点分野としてのエイズ等感染症〔対策に関する〕協力とIT協力」の推進である。森はさらに、債務問題、紛争予防・難民支援、日本とアフリカとの双方向の交流に言及する<sup>17</sup>。

なお、森首相のアフリカ諸国歴訪には、前・国連難民高等弁務官の緒方貞子（翌年より国連・人間の安全保障委員会共同議長、2003年よりJICA理事長）が全行程を同行した<sup>18</sup>。

2001年12月3～4日、TICAD閣僚レベル会合が東京で開催された。小泉純一郎首相が開会挨拶を行い、また田中眞紀子外相が開会式と閉会式の議長を務めるとともに、日本代表演説を行った。会合ではTICADプロセスのフォローアップ、そして同年にアフリカ統一機構（アフリカ連合の前身）が独自に採択した開発目標計画「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）（後述）との整合性が議題の中心となった。会合で発出された議長

<sup>14</sup> 「九州・沖縄サミット：開発途上国首脳との意見交換」2000年7月20日、東京（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/kog8sk\\_iken.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/kog8sk_iken.html)）。

<sup>15</sup> 「アフリカ三大統領との会談（概要）」2000年9月18日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_mori/arc\\_00/m\\_summit/africa3.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/m_summit/africa3.html)）。

<sup>16</sup> 「森総理のアフリカ諸国訪問（概要と評価）」2001年1月13日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_mori/arc\\_01/af\\_g01/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_01/af_g01/gh.html)）。

<sup>17</sup> 「森総理によるアフリカ政策スピーチ：新世紀のアフリカと日本」2001年1月9日、ギャラガー・エステート国際会議場（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/13/ems\\_0109.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/13/ems_0109.html)）。

<sup>18</sup> 「森総理のアフリカ諸国訪問（概要と評価）」2001年1月13日（前掲）。

声明は、「TICAD プロセスの強化を通じて NEPAD を支援する必要性を認識した」とし、両者の相互補完性を強調している<sup>19</sup>。

翌2002年8月、川口順子外相がアフリカを歴訪した際に、AU（アフリカ連合）本部のあるエチオピアで、「アフリカと共に歩む我が国の決意」と題する演説を行った<sup>20</sup>。その中で川口は、日本の主導で始まった TICAD プロセスで「日本が一貫主張してきたのは、アフリカの開発のためには、アフリカ自身の自主性や自助努力（オーナーシップ）とこれを支える国際社会のパートナーシップ」の重要性であると強調する。そして、次年度に開催予定の TICAD Ⅲに向けた日本の取り組みを、(1) アジア・アフリカ協力、(2) 日本の開発協力の理念である「人間中心の開発」、(3) 開発の前提である「平和の定着」の3点にまとめている<sup>21</sup>。

### 《2003年：第3回 TICAD》

TICAD Ⅲに向けての動きは、2003年前半に本格化した。3月3～4日にはエチオピアで高級事務レベル準備会合（日本からは矢野哲朗外務副大臣）、さらに5月から6月にかけて南部アフリカ、東部・北部アフリカ、西部・中部アフリカの地域ごとに準備会合が実施された<sup>22</sup>。さらに、8月3日には TICAD Ⅲに向けた NGO 国際シンポジウムが東京で実施された（国連大学主催、日本外務省後援）<sup>23</sup>。

第3回会議（TICAD Ⅲ）は、TICAD の10周年に当たる2003年9月29日～10月1日に東京で開催された。89か国、47機関が参加し、出席者は1000名を超えた（アフリカ24か国の元首・首脳、約20の国際機関の長を含む）。日本外務省は「我が国の外交史上類を見ない大規模な国際会議となった」と記す。アジアからはインドネシア、マレーシア、ベトナムの閣僚が出席、他にタイや中国も参加した<sup>24</sup>。

開会式冒頭で小泉純一郎首相が基調演説を行い、人間中心の開発、経済成長を通じた貧困削減、平和の定着を3本柱とする日本の対アフリカ支援方針を表明し、森喜朗・前首相が日

---

<sup>19</sup> 「TICAD 閣僚レベル会合（概要／評価と課題）」2001年12月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc\\_ghk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_ghk.html)）；「TICAD 閣僚レベル会合議長声明（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc\\_gseiei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_gseiei.html)）。

<sup>20</sup> 「川口外務大臣のエチオピア、アンゴラ訪問および『持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）』出席について」2002年8月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/14/rls\\_0823a.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/14/rls_0823a.html)）。

<sup>21</sup> “Policy Speech by Ms. Yoriko Kawaguchi, Minister for Foreign Affairs of Japan At the United Nations Conference Center”, Addis Ababa, 26 August 2002（<http://www.mofa.go.jp/region/africa/fmv0208/ethiopia.html>）；「国連アフリカ経済委員会における川口外務大臣スピーチ：アフリカと共に歩む我が国の決意（仮訳）」2002年8月26日、アディス・アベバ（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekw\\_0826.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekw_0826.html)）。

<sup>22</sup> 「TICAD Ⅲ 高級事務レベル準備会合（概要）」2003年3月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc3\\_jjg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc3_jjg.html)）；「TICAD Ⅲ 地域準備会合の概要」2003年7月15日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc3\\_tjg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc3_tjg.html)）。

<sup>23</sup> 『『NGO 国際シンポジウム』（2003年8月）の概要』（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc3\\_ngo\\_s.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc3_ngo_s.html)）。

<sup>24</sup> 「TICAD Ⅲの概要と評価」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/3\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/3_gh.html)）。

本政府代表として TICAD Ⅲ の議長を務めた<sup>25</sup>。

会議は「TICAD10周年宣言」を採択した。同宣言は、「アフリカ開発におけるアフリカのオーナーシップとそのようなオーナーシップを支える国際社会のパートナーシップ」の「相互作用プロセス」を、繰り返し強調している。また、2000年に発出された国連ミレニアム宣言や、2001年にアフリカ統一機構（OAU、現在の AU の前身）によって採択された「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）との整合性、相互補完性を強く意識する内容となっている<sup>26</sup>。

ちなみに、2000年の国連宣言は、貧困削減や基礎生活分野（BHN）の課題に世界全体が取り組むことを趣旨とするミレニアム開発目標（MDGs）を設定した文書である。2001年の NEPAD は、アフリカ自身のオーナーシップの発揮を改めて確認するとともに、国際社会との間に「責任と利益を共有する新しいグローバル・パートナーシップ」を提起した文書である<sup>27</sup>。

さて、第3回会議の終了以降、そのフォローアップのために、TICAD の名前を冠する一連の会合が実施された。

2004年11月に東京で開催された「TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議」には、閣僚級を含むアフリカ、アジア、欧米78か国、及び24の国際・地域機関、アジア、アフリカの民間セクター代表など約700名が出席した。議長は川口順子・首相補佐官（外交担当）が務め、開会式では小泉純一郎首相、閉会式では中川昭一経産相が挨拶した<sup>28</sup>。会議では「アジア・アフリカ間の貿易投資促進のための政策に関する TICAD-NEPAD 共同枠組」が採択された<sup>29</sup>。

2006年2月にはエチオピアのアディスアベバで「TICAD 平和の定着会議」が開催され、73か国、38地域・国際機関、20団体から400名以上が出席した（日本政府団表団長は塩崎恭久外務副大臣）<sup>30</sup>。

---

<sup>25</sup> 「第3回アフリカ開発会議における小泉総理大臣基調演説」2013年9月29日、新高輪プリンス・ホテル（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/15/ekoi\\_0929.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/15/ekoi_0929.html)）；“Keynote Speech by Prime Minister Junichiro Koizumi at the Third Tokyo International Conference on African Development (TICAD Ⅲ) (Provisional Translation)”, 29 September 2003, Tokyo (<http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad3/pmspeech.html>)；“Summary by the Chair of TICAD Ⅲ”, 1 October 2003, Tokyo (<http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad3/chair-1.html>)；「TICAD Ⅲ 議長サマリー（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/3\\_g\\_summery.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/3_g_summery.pdf)）。

<sup>26</sup> “TICAD Tenth Anniversary Declaration”（<http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad3/declaration.html>）；「TICAD10周年宣言（仮訳）」2003年10月1日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/10\\_sengen.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/10_sengen.pdf)）。

<sup>27</sup> 「ミレニアム宣言（仮訳）」2000年9月8日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_mori/arc\\_00/m\\_summit/sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/m_summit/sengen.html)）；「アフリカ開発のための新パートナーシップ（抄訳）」2003年3月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/new\\_afi.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/new_afi.html)）。

<sup>28</sup> 「TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議（概要と評価）」2004年11月2日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/as\\_af\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/as_af_gh.html)）。

<sup>29</sup> 「アジア・アフリカ間の貿易投資促進のための政策に関する TICAD-NEPAD 共同枠組」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/as\\_af\\_kw.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/as_af_kw.html)）。

<sup>30</sup> 「TICAD 平和の定着会議（概要と評価）」2006年2月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/heiba\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/heiba_gai.html)）。

2007年3月には、ケニアのナイロビで「TICAD 持続可能な開発のための環境とエネルギー閣僚会議」が実施され、72か国、約30の地域・国際機関、約40の団体から計500名以上が出席した（日本政府代表団長は岩屋毅外務副大臣）<sup>31</sup>。

この間の2006年5月1日、小泉純一郎首相がエチオピアのAU本部を訪れて、「アフリカ：自助努力の発生地へ」と題する政策演説を行った。小泉は其中で、AUの推進する「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）の意義を高く評価した。また、2003年の第3回TICAD会議で小泉自身が提起した「重要な3本柱」、すなわち「平和の定着」、「経済成長を通じた貧困削減」及び「人間中心の開発」を再度確認し、次のように結論づける。「アフリカは『諸問題の発生地』から『自助努力の発生地』へと変容を遂げつつある」。「21世紀、これからのアフリカが改革を通じ、『自立したアフリカ』へと躍動していくと確信」する<sup>32</sup>。

#### 《2008年：第4回TICAD》

第4回TICADの準備は、2007年後半から本格化した。同年10月にはサンビアで東部・南部アフリカ地域準備会合<sup>33</sup>、11月にはチュニジアで北部・西部・中部アフリカ地域準備会合<sup>34</sup>、そして翌2008年3月にはガボンで閣僚級準備会議（日本側代表は1日目が小野寺五典外務副大臣、2日目が高村正彦外相）が実施された<sup>35</sup>。

その間の2008年1月、高村外相がタンザニアを訪問し、「日本とタンザニア：『元気なアフリカ』をつくるパートナー」と題する政策演説を行った。其中で高村は、TICADプロセスの中で定着してきた「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の基本理念を改めて強調するとともに、同プロセスがアジアとアフリカの連携の場となることに対する期待感を表明する。すなわち、アジアの経済成長の経験をアフリカが学ぶ機会を提供すること、およびアジアの中に第3国を支援できる力を持つ国々が（日本に続いて）登場している事実を鑑み、（南南協力などのスキームを通じて）それら諸国がアフリカを支援する契機となることである<sup>36</sup>。

<sup>31</sup> 「TICAD 持続可能な開発のための環境とエネルギー閣僚会議（概要と評価）」2007年3月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/energy\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/energy_gai.html)）。

<sup>32</sup> “Africa—The Home of Self-Endeavor: Statement by Prime Minister Junichiro Koizumi”, May 1, 2006, Addis Ababa (<http://www.mofa.go.jp/region/africa/pmv0605/state.html>)；「小泉総理によるアフリカ政策演説：アフリカ自助努力の発生地へ（仮訳）」2006年5月1日、アディスアベバ（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/ekoi\\_0501.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/ekoi_0501.html)）。

<sup>33</sup> 「TICAD IV地域準備会合（於：ルサカ）の概要」2007年11月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4\\_jk0710.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_jk0710.html)）。

<sup>34</sup> 「TICAD IV地域準備会合（於：チュニス）の概要」2007年11月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4\\_jk0711.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_jk0711.html)）。

<sup>35</sup> 「TICAD IV閣僚級準備会議（概要）：2008年3月20日～21日 於：ガボン」2008年3月25日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_komura/ticad\\_iv\\_08/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_komura/ticad_iv_08/gaiyo.html)）。

<sup>36</sup> “Japan and Tanzania: Partners towards a Vibrant Africa: Speech by H. E. Mr. Masahiko Koumura, Minister for Foreign Affairs of Japan”, Dar es Salaam, Tanzania, January 4, 2008（<http://www.mofa.go.jp/region/africa/tanzania/speech0801.html>）；高村正彦（外相）演説「日本とタンザニア：『元気なアフリカ』をつくるパートナー」2008年1月4日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/>



第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）は、2008年5月28～30日に横浜で開催された。41名の国家元首・首脳級（AU委員長を含む）などアフリカ51か国からの代表、34の開発パートナー及びアジア諸国、74の国際機関、地域機関の代表、そして民間セクターやNGOなど市民社会の代表、合計3000名以上が参加した。前回以上に大規模な国際会議となったわけである。福田康夫首相が本会議の全体議長を務めた。会議は「元気なアフリカを目指して」と題する「横浜宣言」、そして「横浜行動計画」を採択した<sup>37</sup>。

「横浜宣言」は、1. 序論（4項目）、2. 近年の趨勢及び課題（8項目）、3. 成長の加速化：元気で繁栄したアフリカに向けた真のパートナーシップの構築（9項目）、4. MDGs達成：「人間の安全保障」の経済的、社会的側面（6項目）、5. 平和の定着とグッドガバナンス：「人間の安全保障」の政治的側面（4項目）、6. 環境・気候変動問題への対処（3項目）、7. パートナーシップの拡大：元気なアフリカを目指した地球規模でのパートナーシップの拡大におけるTICAD（3項目）、8. 将来の道筋（5項目）から成る。

序論では、「アフリカがアフリカ開発アジェンダにおいて『オーナーシップ』を余すところなく発揮することの重要性及びアフリカと国際社会との間の真の『パートナーシップ』の必要性を強調してきたことを確認した」と述べ、また「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）との「協働」を再び強調する。なお、同文書で言う「パートナーシップの拡大」とは、主として市民社会の積極的な関与を促し、「既存のTICADパートナーシップ」を「全員参加型アプローチを通じて更に拡大する」ことを意味する。

また、5ではTICAD宣言として初めて国連改革に言及した。すなわち、「参加者は、安全保障理事会を含む国連の主要機関を21世紀の国際環境により合致したものとなるために早期に改革することの重要性を強調した。参加者は、今次国連総会会期中、国連加盟国が安保理改革に関して努力すべきであることを改めて強調した」<sup>38</sup>。

「行動計画」は、前文、成長の加速化（インフラ、貿易・投資・観光、農業・農村開発）、MDGs達成（コミュニティ開発、教育、保健）、平和の定着・グッドガバナンス、環境・気候変動問題への対処、パートナーシップの拡大、別表から構成される<sup>39</sup>。

本会議に並行して、様々な関連シンポジウムや写真展がサイド・イベントとして展開された<sup>40</sup>。

2か月後の2008年7月に北海道洞爺湖で開催されたG8サミット（ホストは福田康夫首相）では、アルジェリア、エチオピア、ガーナ、ナイジェリア、セネガル、南アフリカ、タンザ

---

20/ekmr\_0104.html)。

<sup>37</sup> 「第四回アフリカ開発会議（TICAD IV）（概要と評価）」2008年5月30日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_gh.html)）。

<sup>38</sup> 「横浜宣言：元気なアフリカを目指して」2008年5月30日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4\\_sb/yokohama\\_s.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/yokohama_s.html)）。

<sup>39</sup> 「TICAD IV 横浜行動計画」2008年5月30日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4\\_sb/yokohama\\_kk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/yokohama_kk.html)）。

<sup>40</sup> 「第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index\\_tc4.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index_tc4.html)）。

ニアの各国首脳、およびアフリカ連合（AU）委員長が、拡大会合ワーキング・セッションに招待された<sup>41</sup>。そして、この時のサミット首脳宣言では、「開発・アフリカ」が大きなテーマとして取り上げられた<sup>42</sup>。

以上に見てきたように、TICADの協議枠組みにおいては、「オーナーシップ」とともに「パートナーシップ」が一貫して強調されている。ここで言う「パートナーシップ」は、開発支援の分野を中心としたものであるが、さらに平和の定着や、人間の安全保障における政治的、社会的側面などをも包含するものとして認識されている。また、「パートナーシップ」の当事者に関しても、当初は開発パートナー間の関係性を強く意識したものであったろうが、さらにアフリカ諸国と国際的ドナー・コミュニティ、アフリカ諸国とアジア諸国との関係性、そして官民連携などをも包含するものとして、かなり広い範囲をカバーすると考えられる。

#### 《TICAD IVのフォローアップと TICAD Vの準備》

TICAD 協議プロセスとしては、従来、5年に1度の首脳級会議に先立って数次の閣僚級および事務レベルの準備会合が開催されてきたが、TICAD IV以降には、合意の実施をフォローアップするための閣僚級会合、事務レベルのモニタリング合同委員会が年次開催され、また進捗状況をレビューする年次報告書（日本語、英語、仏語）が発表されるようになった。

ちなみに、最近の閣僚級フォローアップ会合の実施状況を見れば、2011年5月2日にセネガルで第3回（日本より松本剛明外相、高橋千秋外務副大臣参加）、2012年5月5～6日にモロッコで第4回（玄葉光一郎外相出席）が開催され、それぞれ日本とホスト国が共同議長を務めている<sup>43</sup>。

他方、2013年に開催予定のTICAD Vに向けて、日本の国内、国外で準備が進められた。

日本国内では、官民連携協議会が、2012年7月から2013年5月までに5回実施された。外相（2回目以降は外務副大臣もしくは政務官が代理出席）と経団連副会長が共同座長を務め、関係省庁・政府系機関と企業（第1回には20社）の代表が参加するフォーラムである。第5回会合後の2013年5月21日に、協議会としての提言が安倍晋三首相に手渡された<sup>44</sup>。

---

<sup>41</sup> 以上のアフリカ7か国首脳とAU委員長は7月7日の拡大会合ワーキング・ランチおよびセッションに出席した。それ以外に、9日朝の拡大会合ワーキング・セッションには、ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカの各国首脳が招かれ、同日昼の拡大会合ワーキング・ランチには、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、南アフリカの各国首脳が招待された。「北海道洞爺湖サミット：日程」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/toyako08/info/schedule.html>）。

<sup>42</sup> “G8 Hokkaido Toyako Summit Leaders Declaration”, Hokkaido Toyako, 8 July 2008 ([http://www.mofa.go.jp/policy/economy/summit/2008/doc/doc080714\\_\\_en.html](http://www.mofa.go.jp/policy/economy/summit/2008/doc/doc080714__en.html)); 「G8 北海道洞爺湖サミット首脳宣言」北海道洞爺湖、2008年7月8日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/toyako08/doc/doc080714\\_ka.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/toyako08/doc/doc080714_ka.html))。

<sup>43</sup> 「TICAD フォローアップ・メカニズム」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/report2008\\_a1.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/report2008_a1.pdf)); 「TICAD IV進捗状況」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4\\_sjk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sjk.html))。

<sup>44</sup> 「TICAD V 推進官民連携協議会提言の安倍総理への提出」2013年5月21日 (<http://www.mofa>。

日本国内ではまた、TICAD Vに関する外務省・NGO対話が<sup>45</sup>、2012年6月から2013年4月にかけて4回実施された。外務省の担当者と日本国内のNGO代表者たちが意見を交換する場である<sup>45</sup>。

また、2012年3月には、外務省内にTICAD V事務局が設置され<sup>46</sup>、2013年1月には歌手のMISIAがTICAD V名誉大使に指名された<sup>47</sup>。

国外では、2012年11月15～17日にブルキナファソのワガドゥグで、関係国、機関の担当者による高級実務者会合（SOM）<sup>48</sup>、2013年3月16～17日にエチオピアのアディスアベバで閣僚級準備会合が実施された。後者には52のアフリカ諸国（うち46名の閣僚級首席代表）、84の地域・国際機関、NGO、民間セクターなど計1,000名以上が参加し、岸田文雄外相と開催国エチオピアのアダノム外相が共同議長を務めた。会合はTICAD Vで採択予定の文書について協議した<sup>49</sup>。

なお、TICADの共催者は第4回会議開催時点で、ホストの日本政府と、国連アフリカ担当事務総長特別顧問室（UN-OSAA）、国連開発計画（UNDP）、世界銀行であったが、2010年にアフリカ連合（AU）が新たに加わることとなった（後述）<sup>50</sup>。

#### 《2013年：第5回TICAD》

TICAD Vは2013年6月13日に横浜で開催された。51のアフリカ諸国（うち元首・首脳級39名）、35の開発パートナー諸国・アジア諸国<sup>51</sup>、74の国際機関・地域機関からの代表、さらに民間セクターやNGOなどから、合計4500名以上が参加した。日本が主催する最大規模の国際会議の記録を、今回も更新した。共催者の長である潘基文（パン・ギムン）国連事務総長、クラーク国連開発計画総裁、キム世界銀行総裁、ドラミニ＝ズマ・アフリカ連合委員会（AUC）委員長の全員が出席した。本会合の共同議長は、安倍晋三首相とアフリカ連合（AU）議長であるハイレマリヤム・エチオピア首相が務めた<sup>52</sup>。

---

go.jp/mofaj/kaidan/page6\_000066.html)。

<sup>45</sup> 「第1回TICAD Vに関する外務省・NGO対話（概要）」2012年6月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc5/ngo\\_taiwa\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc5/ngo_taiwa_01.html)）；「第4回TICAD Vに関する外務省・NGO対話（概要）」2013年4月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc5/ngo\\_taiwa\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc5/ngo_taiwa_01.html)）。

<sup>46</sup> 「第五回アフリカ開発会議（TICAD V）事務局の設置」2012年3月21日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0321\\_06.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0321_06.html)）。

<sup>47</sup> 「MISIAへの第5回アフリカ開発会議（TICAD V）名誉大使の称号の付与」2013年1月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/1/0123\\_04.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/1/0123_04.html)）。

<sup>48</sup> 「第5回アフリカ開発会議（TICAD V）高級実務者会合（SOM）の概要」2012年11月19日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/>）。

<sup>49</sup> 「TICAD V閣僚級準備会合（概要）」2013年3月17日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page25\\_000003.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page25_000003.html)）。

<sup>50</sup> アフリカ開発会議「TICADとは」（注1）。

<sup>51</sup> アジアからは9か国が参加した。ベトナムとマレーシア、タイは本国から副大臣や政務官、フィリピンは外務省の局審議官、インドネシアは外務省課長、シンガポールとバングラデシュは大使、韓国は国際協力団理事、中国は駐日大使館公使参事官が出席した。

<sup>52</sup> 詳しくは、外務省TICAD V事務局「TICAD V首席代表者リスト」2013年6月1日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000006500.pdf>）。

安倍首相はまた、主催国を代表して開会式の基調演説に臨んだ。安倍は冒頭でアフリカ連合（旧 OAU、現 AU）創立 50 周年に祝意を表明した後、今後 5 年間の日本の取り組みとして、官民による最大 3.2 兆円規模（ODA1.4 兆円を含む）の対アフリカ支援パッケージ構想を紹介した。それには、インフラ整備のための ODA（6500 億円）、官民連携（PPP）による産業振興、「アフリカの若者のための、産業人材育成イニシアティブ」（安倍イニシアティブ、対象 1000 人）を含めた 3 万人の産業人材育成、日本をモデルとする「万人にとっての、医療保険」（UHC）の普及、平和の定着支援などである。

安倍は「結語」として、日本が「終始一貫、アフリカとの、『真のパートナーシップ』を目指してきたこと」について語る。「真のパートナーシップ」とは「ともに考えること、ともに働くこと」であるとして、日本のビジネスマン、そしてとりわけ青年海外協力隊員、NGO 関係者の労をねぎらい、「日本とアフリカは、いまや、『よきパートナー』であることさえ超え、より多く、『コ・マネジャー（共同経営者）』です。『コリーグ（同僚）』であって、『コ・ワーカー（仕事仲間）』なのです。互いに成長し合い、それによって、世界を成長させる仲間になりました」。そして、「より一層、ダイナミックなアフリカへ向け、ハンド・イン・ハンド、手に手を、携えて、いっしょに駆け抜けよう、アフリカの未来は、明るく、日本とパートナーシップを組むアフリカは、もっと明るいのである」と述べる<sup>53</sup>。

安倍首相はさらに、テーマ別会合 3「民間との対話」、5「平和構築の強化」でもスピーチを行い、また閉会式でも短い挨拶を行っている<sup>54</sup>。「民間との対話」は、官民連携推進の趣旨に基づいて、アフリカ各国首脳と日本の民間企業代表が直接対話を行うセッションとして、今回初めて実施されたものである。

安倍首相はまた、会議の主要参加者 56 名と個別に会談し、アフリカ諸国首脳と晚餐会を共にした。一方、岸田文雄外相は 32 名と会談し、さらに会議の共同議長代理を務めた森喜朗・元首相や、外務副大臣、外務政務官なども、それぞれ多数の出席者と会談を持った。

公式のサイド・イベントとして、5 月 31 日にソマリア特別会合、6 月 1 日に野口英世アフリカ賞授賞式、及び HIV／エイズに関する国際シンポジウム、6 月 2 日に人間の安全保障シンポジウム、6 月 3 日には「安保理改革に向けたアフリカ諸国との連携を一層強化する」ための安保理改革に関する会合などが実施された<sup>55</sup>。さらに、関連イベントとして、5 月 11～12 日に横浜赤レンガ倉庫で TICAD V 記念「アフリカン・フェスタ 2013」（外務省主催、横浜市

---

<sup>53</sup> 「TICAD V 開会式・安倍総理オープニングスピーチ」2013 年 6 月 1 日、パシフィコ横浜会議センター（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005502.pdf>）。

<sup>54</sup> 「TICAD V 全体会合 3：民間との対話、安倍総理スピーチ」2013 年 6 月 1 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/page5\\_000171.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/page5_000171.html)）；「TICAD V 全体会合 5：平和構築の強化、安倍総理オープニングスピーチ」2013 年 6 月 1 日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005585.pdf>）；「安倍総理による閉会式挨拶」2013 年 6 月 3 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/page5\\_000183.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/page5_000183.html)）。

<sup>55</sup> 「第五回アフリカ開発会議（TICAD V）概要と評価」2013 年 6 月 3 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page5\\_000187.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page5_000187.html)）。

共催)が実施され、2日間で15万人が来場した<sup>56</sup>。

#### 《横浜宣言 2013と横浜行動計画》

「躍動のアフリカと手を携えて：Hand in Hand with a More Dynamic Africa」をテーマとするTICAD Vは、成果文書として、「横浜宣言 2013」と「横浜行動計画 2013～2017」を採択した。

宣言は、1. 序論、2. TICAD プロセス 20 年の実績、3. TICAD V 戦略的方向性、4. 新たな国際開発枠組の策定、5. 将来の道筋から成る。1 では、今回の会議を、TICAD プロセス 20 周年、及びアフリカ統一機構／アフリカ連合創設 50 周年の節目を記念するものとして位置づけ、「TICAD プロセスの成果を認め、アフリカ開発のために取り組む TICAD の継続的なパートナーシップへの強力なコミットメントを新たにすると記す。

2 では、TICAD プロセスの 2 つの基本原則であるアフリカの「オーナーシップ」と国際社会の「パートナーシップ」が、ますます強化、拡大していることを指摘する。また、アジアの開発経験のアフリカによる共有に言及しつつ、「TICAD がアフリカ域内協力を含む南南協力及び三角協力といった特徴的なパートナーシップの形を効果的に促進し、支援してきたこと」に満足の意を表明する<sup>57</sup>。

国連に関しては 3 で、「安全保障理事会を含む国連諸組織を早急に改革する決意を再確認し、最良のアプローチを見出すための対話の強化を通じて政治的モメンタムを維持する」と記す。

行動計画は、序文、I. 経済成長の促進（貿易・投資、民間・公的セクター開発）、II. インフラ整備・能力強化の促進（インフラ整備、人材育成、イノベーション・科学技術）、III. 農業従事者を成長の主人公に（農業、食料・栄養安全保障）、IV. 持続可能かつ強靱な成長の促進（環境・気候変動、防災）、V. 万人が成長の恩恵を受ける社会の構築（教育、保健、水・衛生）、VI. 平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着（安全保障のための制度・管理能力強化、紛争予防・管理、平和の定着、国境を越える課題、民主主義・グッドガバナンス）、VII. フォローアップ・メカニズムから成る。

文中で分野ごと、イシューごとの「パートナーシップ」や「パートナー」に何度か言及するが、全般的な関係性の意味では用いていない。なお、国連改革については、VI の中で、「国連が果たす役割の重要性に鑑み、特に安全保障理事会などの国連諸組織の改革は重要である」と手短かに述べる<sup>58</sup>。

このようにして、TICAD はますます規模を拡大し、日本外交の中にすっかり定着しつつ

---

<sup>56</sup> 「第 5 回アフリカ開発会議開催記念『アフリカン・フェスタ 2013』(概要)」2013 年 5 月 16 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3\\_000149.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000149.html))。

<sup>57</sup> 「横浜宣言 2013: 躍動のアフリカと手を携えて」2013 年 6 月 3 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3\\_000209.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000209.html))。

<sup>58</sup> 「横浜行動計画 2013-2017」2013 年 6 月 3 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3\\_000210.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000210.html))。



ある。そして、以下に見るように、日本政府とアフリカの地域組織や各国との関係に、大きな影響を及ぼしている。

なお、今回の TICAD に関して、アフリカの参加者の中から 5 年毎ではなく 2～3 年おきに実施するとか、日本ではなくアフリカで開催するなどの提案がなされた。会議後の記者会見でこのことについて質問された安倍首相は、日本開催の利点（多くの日本企業と個別に出会う場を提供できる）を指摘しつつも、「いずれにせよ、日本とアフリカ、ひいては国際社会にとって最も良い形になるよう、アフリカの皆様あるいは共催者とよく議論をして、次の TICAD がより良い形となるようにしていきたいと思っている」と答えている<sup>59</sup>。

ちなみに、2000 年に発足した中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）は、閣僚級会合を 3 年毎に中国とアフリカで交互に実施している（それ以外に首脳会議が 2006 年に北京で開催された）<sup>60</sup>。

## 2. アジア・アフリカ首脳会議

1955 年 4 月 18～24 日にインドネシアのバンドンで、アジア・アフリカ首脳会議が開催された。第 2 次世界大戦後に誕生した新興国家群が集まる、最初の国際会議であった。この時に、中国・周恩来の提唱する平和 5 原則に準拠して、平和 10 原則が採択された。国家主権の相互尊重、内政不干涉、平等互惠の原則などである<sup>61</sup>。

サンフランシスコ平和条約の発効（1952 年 4 月）によって、主権国家として国際社会に復帰したばかりの日本も、この会議に参加した。

その 50 周年を記念して、2005 年 4 月にインドネシアのジャカルタとバンドンで、一連の会合やイベントが開催された。1955 年バンドン会議に参加した日本は、この記念行事にも出席することとなった。

### 《2005 年首脳会議：新たなアジア・アフリカ戦略的パートナーシップ》

2005 年 4 月 22～23 日に小泉純一郎首相はジャカルタで開催されたアジア・アフリカ首脳会議、及びビジネス・サミットに出席し、続けてバンドンに移動して 24 日の 50 周年記念行事に参加するとともに、「新たなアジア・アフリカ戦略的パートナーシップに関する宣言」に署名した。

<sup>59</sup> 「第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）共同記者会見」2013 年 6 月 3 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page4\\_000086.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page4_000086.html)）。ちなみに、「横浜宣言」は 5「将来の道筋」で、今後の TICAD プロセスについて、「ローテーションの原則」が「全てのフォローアップ会合に適用可能であることに合意する」と記している。会議の閉幕を報じた『朝日新聞』2013 年 6 月 3 日夕刊の記事は、「次回アフリカ開催も」という中見出しを付して、以上の宣言のくだりを、「日本とアフリカで順番で開く『ローテーションの原則』が、閣僚級会合などだけでなく首脳会議にも『適用可能』と明記した」と解釈する。

<sup>60</sup> Forum on China-Africa Cooperation（<http://www.focac.org/eng/>）参照。また、吉田栄一「第 4 回 FOCAC：中国アフリカ協力フォーラムと中国のアフリカ外交」（アジア経済研究所；[http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZAF/ZAF201003\\_010.pdf](http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZAF/ZAF201003_010.pdf)）をも併照。

<sup>61</sup> 小田英郎「アジア・アフリカ会議」『東南アジアを知る事典』平凡社、1986 年。

同宣言は冒頭部分で、「我々、アジア及びアフリカの首脳は、1955年のアジア・アフリカ会議の最終コミュニケに謳われたバンドン精神を再活性化し、新たなアジア・アフリカ戦略的パートナーシップ（NAASP）に向けた我々の2大陸間の将来の協力の道筋を描くアジア・アフリカ首脳会議のために、2005年4月22、23両日、インドネシア共和国ジャカルタ市に集まった」。そして、「新たな政治的意思の表明として、我々は新たなアジア・アフリカ戦略的パートナーシップ（NAASP）を、アジアとアフリカの間で、政治的連帯、経済協力及び社会・文化的関係という3つの幅広いパートナーシップの分野での連携を構築する枠組みとして策定することをここに宣言する」と述べている。

明らかに【a】の範疇に属する共同文書である。ただし、「戦略的パートナーシップ」は未だ形成されておらず、これから新たに構築されるべきもとして認識されているので（「向けた」という言葉に注意）、下位分類としては【a-2】に該当する。

国連改革について、同宣言は以下のような漠然とした表現で、それを示唆する。「我々は、国際関係への多数国間のアプローチの重要性及び諸国が国際法の原則、特に国連憲章を厳格に遵守する必要性を強調する。アジアとアフリカは、国際社会の多数を占めており、我々は、多数国間機関の改革を含む、地球的規模の課題に取り組むために、多数国間主義を支持し、強化する必要性を再確認する」。

また、宣言はその末尾において、4年ごとの首脳会議、2年ごとの閣僚会議の開催、及び必要に応じて、分野ごとの閣僚あるいは技術レベル会合の実施を通じて、「制度化されたNAASPプロセスを発展させる」とし、また首脳会議に合わせてビジネス・サミットを4年に1回開催すると規定している<sup>62</sup>。

また、以上の首脳会議に先立つ4月20日にジャカルタで閣僚会議が開催され、町村信孝外相が出席した。同会議では「新たなアジア・アフリカ戦略的パートナーシップ行動計画に関する共同閣僚声明」が発出された。同声明はその冒頭で、「共通のビジョンと信念、連帯、平等のパートナーシップ、共通のオーナーシップ、相互の尊重、利益並びに強みに基づく、アジアとアフリカの間の架け橋を構築する必要性」に言及する。

声明の後半部分は行動計画に該当する部分である。「3つの幅広いパートナーシップの分野」、すなわち政治的連帯（10項目）、経済協力（13項目）、社会・文化関係（10項目）の各分野について、合計33項目について、基本的な指針や方向性を簡潔に記述する。なお、国連については、「多数国間主義の強化、国際の平和と安全及び持続可能な開発の維持並びに促進における国連の役割の強化及び、アジア・アフリカ諸国の意志決定プロセスへの一層

---

<sup>62</sup> 「小泉内閣総理大臣のアジア・アフリカ首脳会議等出席について（概要と評価）」2005年4月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asia\\_africa\\_05/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asia_africa_05/gh.html)）；“Declaration on the New Asian-African Strategic Partnership”（<http://www.kbri-canberra.org.au/lains/Hasil%20KTT%20AA%202005.pdf>）；「新たなアジア・アフリカ戦略的パートナーシップに関する宣言（仮訳）」2005年4月24日、バンドン（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asia\\_africa\\_05/partner.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asia_africa_05/partner.html)）。

の参画と分担の確保を目的として、国連改革を促進する」と記す。すなわち、首脳会議宣言に比較して、より直截に「国連改革」に言及している<sup>63</sup>。

#### 〈日本政府の対応〉

日本にとって1955年バンドン会議への参加が、自国の国連加盟問題を強く意識したものであったのと同様に、2005年首脳会議への参加も、国連安保理改革問題などを強く念頭に置くものであった。そのことは、同会議における小泉首相のスピーチからも窺える。

同スピーチは、経済開発、平和の構築、国際協調の推進の3点に焦点を絞ったものであるが、その第3の部分で小泉は次のように発言している。「我が国は、グローバル化を迎えた世界が新しい国際秩序を模索する中、我々アジアとアフリカとの一層の連帯を図りつつ国際協調を更に進めていく考えです。国連は引き続き国際協調の中心的役割を果たすべきですが、今日世界が直面する諸問題に効果的に対処するためには、国連、特に安保理を今日の現実を反映した組織に改革することが必要です。アナン国連事務総長が提案しているように、九月までに安保理改革について決定を行うため協力します」<sup>64</sup>。

また、日本がホスト国となる次回のアフリカ開発会議（2008年に開催予定のTICAD IV）を成功裏に導くという観点からも、2005年アジア・アフリカ会議への参加は意義づけられる。

事実、小泉首相の上述スピーチは、第1の「経済開発」の部分で次のように述べる。「本年は『アフリカの年』です。我が国は、これまでTICADを通じて、アフリカと国際社会の連帯による対アフリカ協力を進めてまいりました。この場を借りて、2008年にTICAD IVを開催すること、今後3年間でアフリカ向けODAを倍増し、引き続きその中心を贈与（grant aid）とする考えであることを表明します」<sup>65</sup>。

なお、日本政府は自らがホストを務めるTICADに対して、（開発パートナーとして）東アジア諸国からの参加をも呼びかけてきた（本節1参照）。

この点で、次の日本・インドネシア間の首脳共同文書は示唆的である。すなわち、アジア・アフリカ首脳会議から1か月半後の2005年6月2日に、小泉首相と訪日中のユドヨノ大統領が共同声明「新たな挑戦へのパートナー」（第2章第6節参照）を発出した。その中で両者は、同年4月にジャカルタで開催された「アジア・アフリカ首脳会議の重要性を強

<sup>63</sup> 「町村外務大臣のアジア・アフリカ閣僚会議等への出席について」2005年4月8日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_machimura/asia\\_africa05/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/asia_africa05/pr.html)）；“Joint Ministerial Statement on the New Asian-African Strategic Partnership Plan of Action”（[http://www.un.org/special-rep/ohrrls/ohrrls/Statements/Joint%20Ministerial%20Statement%2020-23%20Apr%2005\\_Jakarta.pdf](http://www.un.org/special-rep/ohrrls/ohrrls/Statements/Joint%20Ministerial%20Statement%2020-23%20Apr%2005_Jakarta.pdf)）；「アジア・アフリカ戦略的パートナーシップ行動計画に関する共同閣僚声明（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_machimura/asia\\_africa05/kyodo\\_seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/asia_africa05/kyodo_seimei.html)）。

<sup>64</sup> 「アジア・アフリカ首脳会議における小泉総理大臣スピーチ」2005年4月22日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/ekoi\\_0422.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/ekoi_0422.html)）；“Speech by H.E. Mr. Junichiro Koizumi, Prime Minister of Japan (Provisional translation)”, April 22, 2005（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/meet0504/speech.html>）。なお、閣僚会議での町村外相スピーチ（後述）でも、「国連改革」について言及している。

<sup>65</sup> 前注に言及した小泉スピーチ。

調し、首脳会議において採択された新たなアジア・アフリカ戦略的パートナーシップ（NAASP）が、アフリカ開発会議（TICAD）のイニシアティブとともに、2つの大陸間の強化された協力を促進するであろうとの見解を共有した」と記している<sup>66</sup>。

すなわち、NAASPをTICADとともに、アジア・アフリカ2大陸間協力の両輪として位置づけている。インドネシアが主導するNAASPに日本が協力し、一方、日本がホストとなるTICADにインドネシアが積極的に関与するという構図である。

事実、NAASPに対する日本の協力姿勢は、上述ジャカルタ閣僚会議に際しての町村信孝外相による、次のような提案によって具体的に示されていた。すなわち、4年ごとにアジア・アフリカ首脳会議、2年ごとに閣僚会議を実施するとの構想を支持しつつ、「2007年に予定される次回のアジア・アフリカ閣僚会議がアジアで開催されることになるのであれば、我が国が同閣僚会議をホストする用意がある」との意思表示である<sup>67</sup>。

2007年は第4回TICAD開催予定の前年に当たる。したがって、日本政府にとって、次回アジア・アフリカ閣僚会議を東京で実施することは、NAASPへの協力という側面とともに、TICADの準備という意義が存在していたと思われる。

#### 《2005年会議以降》

2005年4月の会議以降、しばらくの間、日本政府はNAASPに対する協力姿勢を維持した。

例えば、2005年9月14日の国連総会首脳会合の開発資金に関する特別会合（ニューヨーク）では町村信孝外相が、2005年6月27日の国連開発資金ハイレベル対話（ニューヨーク）では逢沢一郎外務副大臣が、2006年4月4日のAALCO（アジア・アフリカ法律諮問委員会）第45回総会では遠山清彦外務政務官が、「アジア・アフリカ戦略的パートナーシップ」（NAASP）の意義に触れ、また日本による支援の意思を表明している<sup>68</sup>。

<sup>66</sup> “Japan-Indonesia Joint Statement: Partners for New Challenges” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/indonesia/summit0506/joint-1.html>)；「日本インドネシア共同声明：新たな挑戦へのパートナー（仮訳）」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/ji\\_seimei/kh\\_a.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/ji_seimei/kh_a.html))。

<sup>67</sup> 「アジア・アフリカ閣僚会議における町村外務大臣演説」2005年4月20日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/emc\\_0420.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/emc_0420.html))；“Address by Foreign Minister of Japan Nobutaka Machimura on the Occasion of the Asian-African Ministerial Meeting”, April 20, 2005 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/meet0504/address.html>)。

<sup>68</sup> “Statement by H. E. Mr. Machimura Nobutaka, Minister for Foreign Affairs of Japan at the Special Meeting on Financing for Development during the High-level Plenary Meeting of the United Nations General Assembly”, 14 September 2005, New York ([http://www.mofa.go.jp/policy/un/assembly2005/state\\_fm1.html](http://www.mofa.go.jp/policy/un/assembly2005/state_fm1.html))；「国連総会首脳会合の開発資金に関する特別会合における町村外務大臣のステートメント（仮訳）」2005年9月14日、ニューヨーク ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/emc\\_0914.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/emc_0914.html))；“Statement by H. E. Ichiro Aisawa, Senior Vice-Minister for Foreign Affairs of Japan, High-level Dialogue on Financing for Development”, 27 June 2005, New York (<http://www.mofa.go.jp/policy/un/state0506.html>)；「国連開発資金ハイレベル対話（逢沢副大臣ステートメント仮訳）」2005年6月27日、ニューヨーク ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/ef\\_0627.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/ef_0627.html))；“Statement by Dr. Kiyohiko TOYAMA, Vice-Minister (Parliamentary) for Foreign Affairs of Japan at the Golden Jubilee Session of the Asian-African Legal Consultative Organisation”, 4th April 2006 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/state0604.html>)；「AALCO 第45回総会：遠山政務官ステートメント原稿」（仮訳）2006年4月4日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/etym\\_0404.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/etym_0404.html))。

しかしながら、以上の一連の言説に照応する日本政府の実績を検索すると、管見の限り、「アジア・アフリカ戦略的パートナーシップ支援」のタイトルのもとに実施された案件は、UNEP（国連環境計画）に対する220万米ドル（2007年3月）の供与のみである<sup>69</sup>。

NAASPに対する日本政府の支援実績は、結局、掛け声倒れに終わったと言える。

そもそも、2007年に予期していたアジア・アフリカ閣僚会議の実施が立ち消えとなり、4年毎に開催されるはずであった首脳会議も、現時点（2013年6月）に至るまで実現していない。以上のような状況の中で、NAASPに対する日本の関心も、急速に低下していったと考えられる。

ちなみに、2006年11月に、ユドヨノ大統領が再度来日したが、その時の安倍晋三首相との会談（日本外務省作成の概要）でも、またその際に首脳間で発出された共同声明「平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ」（前述）でも、NAASPに関する言及は見当たらない<sup>70</sup>。

### 3. アフリカ連合

アフリカにおける最大の地域組織はアフリカ連合（AU）である。

前身は1963年5月に発足したアフリカ統一機構（OAU）であり、それが2002年7月に現在のアフリカ連合（AU）に改組された。2012年時点での参加メンバーは54か国・地域、本部をエチオピアの首都アディスアベバに置く。その活動目的は、アフリカ諸国・諸国民間の一層の統一性・連帯の達成、アフリカの政治的・経済的・社会的統合の加速化、アフリカの平和・安全保障・安定の促進、民主的原則と制度・国民参加・良い統治の促進、持続可能な経済・社会・文化開発の促進などである<sup>71</sup>。

#### ＜小泉首相のAU訪問＞

TICADの開催国・日本は、アフリカ最大の地域組織OAU/AUとの交流を積み重ねてきた。2002年7月にAUの第1回首脳会合が開催された際（この時OAUからの組織的改編が実現した）に日本はゲストとして招待され（杉浦正健外務務副大臣が出席）<sup>72</sup>、また2005年6

<sup>69</sup> 「アフリカにおける持続可能な開発のための環境とエネルギーに関する日本の国際協力」2007年3月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/energy\\_kr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/energy_kr.html)）；「アフリカにおける持続可能な開発のための環境とエネルギーに関する日本の国際協力」2007年3月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/energy\\_kr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/energy_kr.html)）。

<sup>70</sup> 「日インドネシア首脳会談の概要」2006年11月29日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/0611\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/0611_gai.html)）；“Japan-Indonesia Joint Statement: Strategic Partnership for Peaceful and Prosperous Future”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/indonesia/joint0611.html>）；「日本・インドネシア共同声明：平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/0611seimei\\_ky.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/0611seimei_ky.html)）。

<sup>71</sup> 外務省「アフリカ連合（AU: African Union）」2012年8月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/oau/oau.html>）。

<sup>72</sup> 「アフリカ統一機構（OAU）及びアフリカ連合（AU）首脳会議への杉浦外務副大臣の参加について（概要）」2002年7月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/sugiura/af\\_asia02/au.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/sugiura/af_asia02/au.html)）。



月にはAUに対する常駐代表を初めて任命した（駐エチオピア大使が兼任）<sup>73</sup>。

2006年4～5月に小泉純一郎首相が、エチオピアとガーナを歴訪した。日本の現職首相としては、森首相以来5年ぶりとなるアフリカ訪問であった<sup>74</sup>。最初の滞在地アディスアベバでは、AU本部を日本の首相として初めて訪問して政策演説を行った。前述の通り（470頁参照）、AUが推進する「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）と日本が主導するTICADの相互連携を謳った演説である。

この時のAU訪問で日本側から具体的な提案がなされたわけではなかったが、同年7月には小泉首相の招待に応じて、コナレAU委員長が来日した<sup>75</sup>。

#### ＜日本・AU間の2010年合意＞

2010年8月、ピンAU委員長が来日し、菅直人首相を表敬、また「アフリカ統合の現在と未来：新しい日・アフリカ関係に向けて」をテーマとするシンポジウムに出席した。そして、岡田克也外相とピン委員長は会談後に、「日・AU協力強化に関する共同コミュニケ」（8月2日付）を発出した<sup>76</sup>。

共同コミュニケは、前文（2段落）、日・AU関係全般（3段落）、平和と安全保障（2段落）、共有する価値（2段落）、開発（3段落）、組織面の支援（2段落）、グローバルな課題（4段落）から成る。両者はその中で、「平和・安全保障や開発等の様々な分野での協力強化を目指し、ハイレベルの政策協議を定期的に行う」こと、そして「AUC〔アフリカ連合委員会〕がTICADの新たな共催者となること」で合意した（前項参照）。また、国連について双方は、「常任・非常任双方の議席拡大を通じた国連安保理改革の重要性及び緊急性について強調した」と記す<sup>77</sup>。

以上のように、この文書は今後の日本・AU関係の方向性を規定する重要な意義を持つものである。ただし、両者の関係性を示す言葉としては「協力」が採用され、「パートナーシップ」には言及していない。

なお、この合意に基づく形で、2011年1月には松本剛明外務副大臣がエチオピアを訪問し、AU閣僚執行理事会の開会式でスピーチをするとともに、ピン委員長との間で初のハイレベル政策協議を実施した<sup>78</sup>。

<sup>73</sup> 「アフリカ連合（AU）に対するわが国政府代表の任命について」2005年6月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/17/rls\\_0624a.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/17/rls_0624a.html)）。

<sup>74</sup> 「小泉総理のアフリカ訪問（概要と成果）」2006年5月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/egs\\_06/africa\\_gs.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/egs_06/africa_gs.html)）。

<sup>75</sup> 「コナレ・アフリカ連合（AU）委員長の訪日（概要と評価）」2006年7月31日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_06/au\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/au_gh.html)）。

<sup>76</sup> 「ジャン・ピンAU委員長の来日（概要）」2010年8月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/oau/visit\\_1008/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/oau/visit_1008/gaiyo.html)）。

<sup>77</sup> “Joint Communiqué regarding the Reinforcement of the Cooperative Relationship between Japan and the African Union”, August 2010（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/8/PDF/080205.pdf>）；「日・AU協力強化に関する共同コミュニケ（仮訳）」2010年8月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/8/PDF/080204.pdf>）。

<sup>78</sup> 「松本外務副大臣のエチオピア訪問・AU閣僚執行理事会出席（概要）」2011年1月31日（<http://>

前述の通り、2013年6月に横浜で開催されたTICAD Vでは、アフリカ連合委員会（AUC）が共催者の一つとして参加した。TICAD 会議のために来日したドラミニ＝ズマ AU 委員長と6月1日に会談した安倍晋三首相は、「AUがTICADの共催者となったことによりTICADが重視するオーナーシップとパートナーシップが更に強化されたことを歓迎し、今後一層のパートナーシップを強化したい」、「アフリカの平和と安定のためにAUが果たし得る役割に期待している」と発言した<sup>79</sup>。

#### 4. 日本とその他の地域組織

##### 《西アフリカ諸国経済共同体》

西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）は、1975年に発足した。西アフリカの域内経済統合を推進するために、その基盤となる政治的安定の確保を目指し、さらに安全保障機能の整備にも着手している。2012年時点の加盟国は、ベナン、ブルキナファソ、カーボヴェルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴである。本部はナイジェリアに置かれている。

日本政府は2000年からECOWAS事務局に対して援助の直接拠出を実施しており、また2011年9月に同組織に対する常駐代表を任命した（駐ナイジェリア大使の兼任）。同組織の事務局長の来日など人的な交流はあるが、継続的な協議メカニズムは設置されていない<sup>80</sup>。

##### 《南部アフリカ開発共同体》

南部アフリカ開発共同体（SADC）の前身は、1980年4月に発足した南部アフリカ開発調整会議（SADCC）である。南アフリカのアパルトヘイト体制が撤廃された後の1992年に、現在の組織に改編された。経済統合、共同市場形成を目指し、また紛争解決・予防のための活動も行っている。2012年時点の加盟国は、タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、レソト、スワジランド、マラウイ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス、コンゴ民主共和国、セーシェルと、（目下国内情勢により資格停止中の）マダガスカルである。事務局はボツワナの首都ハボロネに置かれている。日本は1996年から、その事務局にJICA開発専門家を派遣している。

2004年3月にタンザニアのキクウェテ外相（後に大統領）が来日した折に、川口順子外相との会談において、日本とSADC間のハイレベル政策対話の立ち上げが合意された。第1回

---

[www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/matsumoto/ethiopia\\_au1101/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/matsumoto/ethiopia_au1101/gaiyo.html)）。なお、理事会開会式でのスピーチにおいて、松本は「パートナーシップ」という言葉を用いていない。「第18回AU閣僚執行理事会における松本外務副大臣ステートメント」2011年1月27日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/23/emtm\\_0127.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/23/emtm_0127.html)）。

<sup>79</sup> 「安倍総理とドラミニ＝ズマ・アフリカ連合（AU）委員長との会談」2013年6月1日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page5\\_000165.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page5_000165.html)）。

<sup>80</sup> 外務省「西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）」2012年8月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/ecowas.html>）。

政策対話は2004年8月にモーリシャスで、第2回政策対話は2009年3月にボツワナで実施された。日本からは外務省の審議官や政務官が出席し、アフリカ側メンバー諸国の閣僚級と会合を持っている<sup>81</sup>。

## 5. 南アフリカ

南アフリカは1910年に英連邦自治領となり、1961年に英連邦から脱退して共和制に移行したが、1991年までアパルトヘイトに基づく人種差別が続いた。同国は現在、BRICSの一角を占め、またアフリカでは唯一のG20参加国である。

日本は戦前から領事館を開設していたが、大使級の外交関係が成立するのは、同国のアパルトヘイト撤廃後、1992年になってからである。

### 《1998年共同コミュニケ：21世紀へのパートナーシップ》

1998年4月、ムベキ副大統領（翌年に大統領）が来日し、橋本龍太郎首相との間で、「21世紀への日・南ア・パートナーシップ」と題する共同コミュニケを発出した。同文書は、「平和、民主主義、公正及び平等に基づく共通の世界秩序に向けた追求において、お互いが重要なパートナーであることを認識」し、「既存の包括的な政治・経済関係を認識するとともに、経済関係を深化、強化及び多様化させていくこと」とで合意する。

コミュニケはさらに、両国関係、地域情勢、国際情勢、そして第2回アフリカ開発会議（TICAD II）などに言及する。国連改革について、南アフリカは「拡大された安保理において、日本が常任理事国となることへの支持を表明」し、また「安保理改革が主権平等の原則及び均衡な地理的代表性の原則に基づいて、民主的であり、透明性があり、かつ、包括的な形で実施されるべきであるとの考え」を表明した。

コミュニケは最後に、「様々な分野での関係をさらに拡大するため、南ア政府と日本政府は、国際関係、貿易・投資、経済協力、科学技術及び文化交流の分野での協力を強化するため、閣僚レベルを議長とする『日・南ア・パートナーシップ・フォーラム』を設置することとした」と締めくくる<sup>82</sup>。

本書で採用する分類に従えば、範疇【b-1】に該当する文書である。

以上で合意された「パートナーシップ・フォーラム」（議長は原則として閣僚レベル）は、1999年1月に第1回が実施された。2003年8月には第6回フォーラムが南アフリカで開催され、矢野哲朗外務副大臣が出席した<sup>83</sup>。

---

<sup>81</sup> 外務省「南部アフリカ開発共同体（SADC）」2012年8月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0309\\_10.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0309_10.html)）；「キクウェテ・タンザニア外務・国際協力大臣の訪日（概要と評価）」2004年4月1日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_04/tanzania\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_04/tanzania_gai.html)）。

<sup>82</sup> 「ムベキ・南ア副大統領訪日の意義」1998年4月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_98/mubeki.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/mubeki.html)）；「（仮訳）共同コミュニケ：21世紀への日・南ア・パートナーシップ」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_98/mubeki\\_c.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/mubeki_c.html)）。

<sup>83</sup> 「矢野外務副大臣の南アフリカ、モザンビーク、タンザニアおよびスーダン訪問について」2003年8月27日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/yano/africa\\_03/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/yano/africa_03/index.html)）。

さて、森喜朗首相は南アフリカとの交流を重視し、上述の通り、2001年1月のアフリカ歴訪に際しては、同国においてアフリカ開発支援に関する政策演説を行っている。

2006年7月6～7日に、両国間の第8回パートナーシップ・フォーラムが南アフリカの首都プレトリアで実施された（代表は双方とも外務副大臣）。その席上、両国は今回の会合を通じて「日本と南アとの間のパートナーシップがグローバルな意味合いを持つことを確認し、これを強化することができた」と評価している<sup>84</sup>。

2006年12月、ドラミニ＝ズマ外相が外務省賓客として来日し、麻生太郎外相との会談（3日）で、「事実上、副大臣レベルで行われている日・南ア・パートナーシップ・フォーラムを本来の大臣レベルに戻したい」と申し入れた。麻生外相はできるだけの尽力を約束した<sup>85</sup>。

2008年7月の北海道洞爺湖G8サミットに際しては、前述の通り、3回実施された拡大会合ワーキング・セッションの全てに、唯一南アフリカのムベキ大統領が招待された<sup>86</sup>。

#### 《パートナーシップ・フォーラム》

2009年1月26～27日、第9回パートナーシップ・フォーラムが東京で開催された。今回も主席代表は外務副大臣であった。また、同フォーラムに合わせて、両国間の第1回合同貿易委員会も実施された。フォーラム後の共同プレス発表は、その冒頭で次のように述べる。「双方は、政治・経済・開発協力・科学技術・文化交流等の幅広い分野において、二国間関係を拡大・深化し、さらにアフリカひいては世界の平和・安定・発展のため、パートナーとして協力し、貢献していくこととした」。そして、文末を次の言葉で締めくくっている。「双方は、本フォーラムの目的が、両国が国際問題の解決に一致協力すべきパートナーであることを確認しつつ、このような協力関係を強化していくことにある点を踏まえつつ、本パートナーシップ・フォーラムを引き続き継続していくこととした」<sup>87</sup>。

2010年4～5月、岡田克也外相が南アフリカとタンザニアを訪問した。南アフリカでは両国間の第10回パートナーシップ・フォーラム、タンザニアではTICAD IVの第2回閣僚級フォローアップ会合に出席するためであった<sup>88</sup>。

日本・南アフリカ両国間のパートナーシップ・フォーラムの共同議長を、現職の外相が務

---

<sup>84</sup> 「8回日・南ア・パートナーシップ・フォーラム（概要と評価）」2006年7月18日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/shiozaki/saf\\_hk\\_06/saf\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/shiozaki/saf_hk_06/saf_gh.html)）。

<sup>85</sup> 「ドラミニ＝ズマ南アフリカ共和国外務大臣の訪日（概要と評価）」2006年12月7日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s\\_africa/visit/0612\\_hgai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s_africa/visit/0612_hgai.html)）；「日・南ア外相会談及び麻生大臣主催夕食会」2006年12月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s\\_africa/visit/0612\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s_africa/visit/0612_gai.html)）。

<sup>86</sup> 注41；及び「日本・南アフリカ首脳会談（概要）」2008年7月8日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s\\_africa/visit/0807\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s_africa/visit/0807_sk.html)）。

<sup>87</sup> “The 9th Japan-South Africa Partnership Forum (Joint Press Statement)”, 27 January, 2009 Tokyo ([http://www.mofa.go.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/01/28/G0100\\_ENGLISH.pdf](http://www.mofa.go.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/01/28/G0100_ENGLISH.pdf))；「（仮訳）第9回日・南ア・パートナーシップ・フォーラム（共同プレス発表）」2009年1月27日（[http://www.mofa.go.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/01/27/G0100\\_JAPANESE.pdf](http://www.mofa.go.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/01/27/G0100_JAPANESE.pdf)）。

<sup>88</sup> 「岡田外務大臣の南アフリカ、タンザニア訪問」2010年4月27日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/4/0427\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/4/0427_02.html)）。

めるのは、これが初めてのことであった。フォーラム後に発出された共同プレス・ステートメントは、閣僚級による協議が「既に重要な二国間関係を強化・深化させること、すなわち、戦略的な協力関係の強化を目的としたもの」であるとする。そして、会議において、「ハイレベルの政府間対話、双方向の公式訪問、日本による技術協力実施の強化・深化を通じて、1998年に合意された両国間のパートナーシップをさらに深化させていくことにつき協議」したと記す。範疇【c-1】に該当する。

なお、国連改革に関連して、両大臣は「多国間問題の中でも、国連改革、とりわけ安保理改革、軍縮・核不拡散、気候変動交渉、人権問題、国連諸機関に関わる国際選挙において、両国が協力し、相互に支持し合うべきことにつき協議」した。ただし、日本の常任理事国入りについて触れていない。

フォーラム後の記者会見で、両大臣は2010年サッカー・ワールドカップ（南アフリカ開催）に参加する両国チームのユニフォームを交換した。また、ヌコアナ＝マシバネ大臣主催の昼食会には、緒方貞子 JICA 理事長も同席した。

なお、フォーラムとは別に実施された岡田外相とヌコアナ＝マシバネ国際関係・協力相との2者会談で、双方は、「二国間関係においても国際場裡においてもお互いを重要なパートナーと位置づけ、両国間の『戦略的な協力関係』を強化すべく幅広い分野で協力を進めていくことで一致」した<sup>89</sup>。

これ以降の外相会談でも、両者の関係性について、口頭の言説レベルで「戦略的」という修飾語が付されるようになった。

すなわち、2011年6月、ヌコアナ＝マシバネ国際関係・協力相が来日し、第11回パートナーシップ・フォーラムに出席した。経済連携、貿易投資、開発、気候変動の4つの実務レベル作業部会が実施された。松本剛明とヌコアナ＝マシバネの外相会談は「両国間の『戦略的協力関係』が順調に推進されていることを評価する」とともに、「両国間関係を政治・経済にわたって更に強化することで一致」した<sup>90</sup>。

2012年6月21日、国連持続可能な開発会議「リオ+20」に出席するため滞在中のリオデジャネイロで、玄葉光一郎外相とヌコアナ＝マシバネ国際関係・協力相が会談した。玄葉外相は、「南アフリカは我が国の重要なパートナー」であり、協力して「両国間の『戦略的な

---

<sup>89</sup> 「岡田外務大臣の南アフリカ訪問（概要）」2010年5月1日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/s\\_africa\\_10/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/s_africa_10/gaiyo.html)）；“Joint Press Statement South Africa and Japan: Foreign Ministers Nkoana-Mashabane and Okada (Japan) Conclude South Africa-Japan 10th Partnership Forum”, April 30, 2010, Pretoria ([http://www.mofa.go.jp/region/africa/s\\_africa/joint1004.html](http://www.mofa.go.jp/region/africa/s_africa/joint1004.html))；「(仮訳) 日本・南アフリカ共同プレス・ステートメント：岡田外務大臣及びヌコアナ＝マシバネ南ア国際関係・協力大臣が第10回日・南ア・パートナーシップ・フォーラムを総括」2010年4月30日、プレトリア（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s\\_africa/pr\\_1004.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s_africa/pr_1004.html)）。

<sup>90</sup> 「ヌコアナ＝マシバネ・南アフリカ共和国国際関係・協力大臣の来日」2011年5月30日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/5/0530\\_06.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/5/0530_06.html)）；「日・南アフリカ外相会談」2011年6月3日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/0603\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/0603_01.html)）；「第11回日南ア・パートナーシップ・フォーラム（概要）」2011年6月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s\\_africa/gh\\_1106.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s_africa/gh_1106.html)）。



協力関係』を具体的な形で更に強化したい」と述べた。マシャバネ大臣は、南アフリカが苦しい時代にあった時に日本が支援の手をさしのべてくれたことに改めて謝意を表明し、前年の東日本大地震に際してのレスキュー隊の派遣はささやかな恩返しであったと述べた。さらに、翌年開催予定のTICAD Vに対する南アフリカの積極的参加の意欲を確認し、また将来的に両国が共に安保理常任理事国入りを達成できるよう引き続き協力していきたいと語った<sup>91</sup>。

## 6. 日本とその他のサブサハラ・アフリカ諸国

### 《日本とナイジェリア》

ナイジェリアは1960年にイギリスから独立した。1960年代のビアフラ戦争以降、国内政治が不安定であったが、1999年からは民主化の努力も始まっている。

日本は1964年から大使レベルでの外交関係を開始している。同国に対する援助は政情不安な時期に中断したが、1990年代末に再開した<sup>92</sup>。

その前後から、TICAD開催国としての日本は、ナイジェリアとの関係を重視するようになった。事実、森喜朗首相は在任中に同国のオバサンジョ大統領と再三会合を持っている。ナイジェリアはアフリカ最多の人口を擁する地域大国であり、また西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）で中心的な役割を果たすなど、影響力を持つ国である。

2001年5月、オバサンジョ大統領が公式実務賓客として来日した。小泉総理との首脳会談（22日）において、大統領はナイジェリアを日本にとっての「スペシャル・パートナー」として考えて欲しいと述べ、また自助努力の実例として「ミレニアム・アフリカ再生計画（MAP）」を紹介した。日本側は、「アフリカだけでなく開発途上国を代表するナイジェリアとの間では、二国間関係のみならず、アフリカ、国際社会全体が直面する課題につき、『スペシャル・パートナー』として、対話・協力を一層推進すること」に同意した<sup>93</sup>。

かくして、次官級の「日本・ナイジェリア・スペシャル・パートナーシップ・フォーラム」が発足した。その第1回会合は2002年7月に東京、第2回は2003年11月にアブジャ、第3回は2004年9月に東京、第4回は2006年12月にアブジャで開催されている<sup>94</sup>。

2009年6月2日、中曽根弘文外相と来日中のマドゥエケ外相が会談し、共同コミュニケを

---

<sup>91</sup> 「日・南アフリカ外相会談（概要）」2012年6月21日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/s\\_africa\\_1206.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/s_africa_1206.html)）。

<sup>92</sup> 外務省「ナイジェリア連邦共和国（Federal Republic of Nigeria）」2012年10月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nigeria/data.html>）；ナイジェリア駐日大使館「ナイジェリアと日本の関係」2009年8月（<http://www.nigeriaembassy.jp/jap/nigjapan/index.html>）。

<sup>93</sup> 「オバサンジョ・ナイジェリア大統領の訪日（概要と評価）」2001年5月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_01/nige\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_01/nige_gh.html)）。

<sup>94</sup> 「日・ナイジェリア・スペシャル・パートナーシップ・フォーラム第2回予備協議および第1回フォーラムの開催について」2002年7月25日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/14/rls\\_0725c.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/14/rls_0725c.html)）；「第3回日・ナイジェリア・スペシャル・パートナーシップ・フォーラム（SPF）（概要と評価）：9月7日：於三田共用会議所」2004年9月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/spf\\_3.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/spf_3.html)）；「第4回日・ナイジェリア・スペシャル・パートナーシップ・フォーラム（概要と評価）」2006年12月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nigeria/jnsfpf\\_4\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nigeria/jnsfpf_4_gh.html)）。

発出した<sup>95</sup>。双方は「現在両国間に存在する特別なパートナーシップを更に強化していく必要性を確認」し、首脳級、外相級の会合をより頻繁に実施することに合意し、また既存の「スペシャル・パートナーシップ・フォーラム」の重要性を再確認した。本書の分類に従えば、範疇【c-1】に該当する文書である。

なお、国連改革について、両者はその重要性を再確認し、「常任及び非常任双方の議席の拡大を含む国連安保理改革の早期実現のため共に積極的に取り組んでいく」と述べるが、日本の安保理常任理事国入りについて明記していない<sup>96</sup>。

2012年7月4日、玄葉光一郎外相と国際会議出席のために来日中のアシル外相が会談し、翌2013年開催予定のTICAD Vへの同国大統領の出席意向を確認するとともに、次回の「スペシャル・パートナーシップ・フォーラム」を年内に実施することで合意した<sup>97</sup>。

### 《日本とモザンビーク》

モザンビークは1975年6月、ポルトガル領から共和国として独立を獲得したが、それ以降17年間にわたって内戦が継続した。1992年10月ローマでの包括和平協定によって内戦が終了、国連モザンビーク活動（ONUMOZ）の下で和平プロセスが開始された。1994年10月に大統領選挙と議会選挙が実施された。

日本は同国を独立と同時に承認、1993年から1995年まで国連による平和維持活動（PKO）に参加した。

2012年2月21日、野田佳彦首相と実務賓客として来日中のアリ首相が会談し、共同プレス・ステートメントを発出した<sup>98</sup>。7項目からなる同ステートメントはその冒頭で、両国関係が「ハイレベルによる関与を背景としてかつてないほど強化されているとの認識を共有し、両国間のパートナーシップの一層の強化に向けた決意を確認した」と述べる。続けて、TICAD Vに対するモザンビークの積極的なコミットメント（同国大統領の出席確認）、日本からの支援などについて言及し、また両国間投資協定の交渉開始に合意したことを記す。なお、国連改革についての言及はない<sup>99</sup>。

範疇【c-1】に該当する文書である。共同プレス・ステートメントという形式ではあれ、両国の関係性を「パートナーシップ」と表現する文書が採択された背景として、日本が同国

---

<sup>95</sup> 「日・ナイジェリア外相会談及び『日・ナイジェリア共同コミュニケ』の発出」2009年6月2日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/6/1192654\\_1100.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/6/1192654_1100.html))。

<sup>96</sup> “Japan-Nigeria Joint Communiqué” (<http://www.mofa.go.jp/region/africa/nigeria/joint0906.html>)；「日・ナイジェリア共同コミュニケ」2009年6月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nigeria/0906\\_communique.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nigeria/0906_communique.html))。

<sup>97</sup> 「日・ナイジェリア外相会談」2012年7月4日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/7/0704\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/7/0704_02.html))。

<sup>98</sup> 「日・モザンビーク首脳会談」2012年2月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/1202\\_mozambique.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1202_mozambique.html))。

<sup>99</sup> “Joint Press Statement between Japan and the Republic of Mozambique”, February 21, 2012 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/pdfs/1202\\_mozambique\\_02.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1202_mozambique_02.pdf))；「日本・モザンビーク共同プレス・ステートメント」2012年2月21日、東京 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/pdfs/1202\\_mozambique\\_01.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1202_mozambique_01.pdf))。

の国連PKO活動に参加した経緯、及び同国に豊富な地下資源（石炭、石油、天然ガスなど）の存在などを指摘できよう。日本が同国でのビジネスチャンスに着目していることは、投資協定交渉の開始を決定した事実からも窺い知ることができる。

#### 《日本とタンザニア》

タンザニアは1961年の独立後、アフリカ型社会主義と非同盟外交を追求したが、1985年から経済自由化へと方向転換し、また1992年には複数政党制が導入された。最近では政情安定化のために、連立政権が続いている。

日本は1961年12月、同国の独立と同時に国家承認し、外交関係を樹立した<sup>100</sup>。日本からの援助供与は1966年から開始されたが、債務問題により1982年から新規円借款を中断、2006年度になってようやく再開した<sup>101</sup>。

2008年1月、高村正彦外相がタンザニアを訪問した。日本の外相として29年ぶりのことであった。同国要人との会談において高村外相は、「タンザニアが我が国対アフリカ支援の最重点国の一つであるとのメッセージ」を伝え、同年5月に開催予定のTICAD IVへの同国大統領の参加意思を確認した。高村はさらに、「日本とタンザニア：『元気なアフリカ』をつくるパートナー」と題する政策演説を行った（470頁を参照）<sup>102</sup>。

演説の冒頭で高村は、「アフリカの大地に平和を定着させ、人道的悲劇を少しでも和らげるため」の日本政府による「人道危機・平和構築対策支援」パッケージ、次いでTICAD IVの開催について説明する。そして、TICADプロセスの中で定着した「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の基本理念に言及しつつ、それをタンザニアの経済開発、そして日本とタンザニアの関係に、具体的に当てはめて論じる<sup>103</sup>。つまり、TICADプロセスにおけるアフリカ諸国とドナー間の関係性、そしてアフリカの発展に対する日本の関わり方としての「パートナーシップ」を、日本とタンザニアの2国間関係に適用する。

#### 《日本とアンゴラ》

アンゴラは1975年に独立を宣言したが、長期の内戦状態に突入、2002年によりやく停戦合意が成立した。日本は1976年に同国を承認したが、現地に大使館を開設したのは2005年のことである。小国ながら、石油など豊富な天然資源を有する<sup>104</sup>。

---

<sup>100</sup> 外務省「タンザニア連合共和国 (United Republic of Tanzania)」2012年12月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tanzania/data.html>)。

<sup>101</sup> 『ODA 国別データブック』2011年度、V (28)。

<sup>102</sup> 高村外務大臣のタンザニア訪問（評価と概要）平成20年1月10日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_komura/tanzania\\_08/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_komura/tanzania_08/gh.html))。

<sup>103</sup> “Japan and Tanzania: Partners towards a Vibrant Africa: Speech by H. E. Mr. Masahiko Koumura, Minister for Foreign Affairs of Japan”, Dar es Salaam, Tanzania, January 4, 2008 (<http://www.mofa.go.jp/region/africa/tanzania/speech0801.html>)；高村正彦（外相）演説「日本とタンザニア：『元気なアフリカ』をつくるパートナー」2008年1月4日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/ekmr\\_0104.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/ekmr_0104.html))。

<sup>104</sup> 外務省「アンゴラ共和国 (Republic of Angola)」2013年1月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/angola/data.html>)。

2011年2月、シコティ外相が外務省賓客として訪日し、前原誠司外相との間で、両国間投資協定交渉の大筋合意を確認するとともに<sup>105</sup>、定期的な協議を立ち上げる覚書に署名した。覚書によれば、外相もしくはその代理人（副大臣、政務官）の間で、(a) 2国間協力の強化に関する事項、(b) 環境、安全保障及び国際協力に関する事項、(c) その他国際的な相互の関心事項を協議対象とする。必要に応じて、両国の代表により構成される2国間委員会を設置することができる<sup>106</sup>。

同文書には「パートナーシップ」に関する言及はないが、ただし外相会談に際しては、シコティ外相が次のように発言している。「日本は、アンゴラにとり重要かつ戦略的なパートナーであり、近年、日本企業の直接投資が活発化するなど新たな協力関係が進展しつつあることを歓迎する」<sup>107</sup>。

#### 《日本とジブチ》

日本とその他のサブサハラ・アフリカ諸国との間で、2者間の関係性を「パートナーシップ」と定義する共同文書は、管見の限り発出されていない。ただし、首脳級、外相級の会談で、双方、もしくは一方が「パートナーシップ」や「パートナー」に言及した事例が、幾つか散見される。その中でも、注目を惹くのがジブチのケースである。

ジブチは1977年6月にフランス領から共和国として独立した。人口90万の小国である。1990年代には内戦が勃発し、2001年によりやく政府と武装勢力の間の和平合意が成立した。

日本は同国を独立とともに国家承認したが、その存在が外交上重要な意味を帯びるようになったのは、ソマリア沖の海賊問題が深刻化して以降のことである。すなわち、同国はスエズ運河とインド洋を結ぶ紅海の沿岸に位置し、ソマリアに隣接する。海賊対策に当たる各国にならって、日本も2011年6月に自衛隊航空隊の拠点を同国に開設した<sup>108</sup>。

2010年5月、岡田克也外相はTICADフォローアップ閣僚会合に出席するためタンザニアに赴いた。岡田はその機会を利用して、会合出席者との2者会談を実施した。そのうち、ジブチのシライ国際協力担当相との会談では、日本の自衛隊・海上保安庁による海賊対処活動に対する同国の支援に謝意を述べ、「アフリカの角地域の安定勢力であるジブチとの関係を戦略的に強化」していきたいとして、水、エネルギー、沿岸警備強化の3重点分野を中心とする支援に言及した。これに対してジブチ側は、「両国間で戦略的パートナーシップが強化されていることは喜ばしく、日本からの支援に感謝するとともに、自衛隊等が円滑に活動で

---

<sup>105</sup> 「日・アンゴラ投資協定の大筋合意」2011年2月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0221\\_08.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0221_08.html))。

<sup>106</sup> 「日本国政府とアンゴラ共和国政府との間の覚書」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/PDF/022101.pdf>)。

<sup>107</sup> 「日・アンゴラ外相会談」2011年2月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0221\\_07.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0221_07.html))。

<sup>108</sup> 外務省「ジブチ共和国：二国間関係」2013年4月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/djibouti/data.html>)。

きるよう必要なすべての支援を引き続き提供したい」と応じた<sup>109</sup>。

この時、岡田外相は同国のゲレ大統領の訪日を要請したが、それは同年12月に実現した。20日の首脳会談で、菅直人首相は大統領に対して、「ヨーロッパとアジアを結ぶ航路の要衝に位置するジブチは、貿易立国である日本にとって戦略的に極めて重要なパートナーである」と述べ、自衛隊等の活動に対する同国の協力に謝意を表明、そして「アフリカの角地域の安定勢力であるジブチの基礎生活の向上のために、水、エネルギー、教育等の分野で積極的に支援を行っていく方針」を説明した<sup>110</sup>。

同じ日に、前原誠司外相と同行のユスフ外相の間で、無償資金協力に関する交換公文の署名、そして海賊の移送に関する技術取極め文書の交換が実施された。その際に、前原外相は菅首相とほぼ同じ発言を行い、そして両国間で経済協力政策協議を年次開催する意向を伝えた<sup>111</sup>。

久しぶりに政権党に復帰した自民党の安倍内閣は、2013年の連休期間前後には、大掛かりな外交活動を展開した。すなわち、首相を先頭に、主要閣僚、外務省幹部が手分けをして、世界の主要諸国歴訪を実施した。そのうち阿部俊子外務政務官は、アラブ首長国連邦、エチオピアとともに、ジブチを訪問して、同国を重視する日本の外交姿勢を示した<sup>112</sup>。

さらに、6月初めに横浜で開催されたTICAD Vに、ゲレ大統領が来日した。同大統領との個別会談で安倍晋三首相は、自衛隊などの海賊対処行動に対する協力に謝意を表明しつつ、「我が国は戦略的に重要なパートナーであるジブチの発展を引き続き支援していく」と発言した<sup>113</sup>。

---

<sup>109</sup> 「第二回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合（二国間会談概要）」2010年5月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/safrica\\_ticad1005/nikokukan\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/safrica_ticad1005/nikokukan_gaiyo.html)）。

<sup>110</sup> 「日ジブチ首脳会談について」2010年12月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_kan/djibouti\\_1012.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/djibouti_1012.html)）。

<sup>111</sup> 「日ジブチ外相会談」2010年12月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/12/1220\\_05.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/12/1220_05.html)）。

<sup>112</sup> 「阿部外務大臣政務官のアラブ首長国連邦、エチオピア連邦民主共和国及びジブチ共和国訪問」2012年4月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000141.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000141.html)）。

<sup>113</sup> 「日・ジブチ首脳会談」2013年6月1日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page5\\_000174.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page5_000174.html)）。



## 第5節 国際機関・組織・会議について

本書では、世界を幾つかの地域に分けて、それぞれの地域グループや当該地域に属する諸国について、主として日本の（戦略的）「パートナーシップ」外交の展開という観点から検討を加えてきた。

しかし、現在の世界には、特定の地域に限定されず、各大陸に属する多数の国家が参加し、かつ地球規模の様々な事象について協議、協力する機関、組織、レジームが多々存在する。国連総会、国連が主催する環境などテーマごとの国際会議、国連傘下の膨大な諸機関、WTO、世銀、IMF、OECD、G7/G8、G20などである。日本政府の代表が参加するそれらの会議で採択、発出される決議、共同宣言、共同声明、行動計画などにおいて、（戦略的）「パートナーシップ」に言及される事例は少なくない。

1つだけ例を示せば、1992年6月リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議は、その宣言の冒頭で、「新しい公平な地球的規模のパートナーシップを構築するという目標」を掲げている<sup>1</sup>。

また、国際機関との間でも、日本は国際的、地域的課題への取り組みにおいて「パートナー」の関係にある。

例えば、2013年6月に横浜で開催されたTICAD Vに際して、安倍晋三首相は共催者の一つ国連開発計画（UNDP）のクラーク総裁と会談し、「重要なパートナーであるUNDPとの間で、アフリカの開発、人間の安全保障に基づくポスト2015年開発目標（ポストMDGs）策定などで連携を深めていきたい」と発言している<sup>2</sup>。

ちなみに、UNDPは2000年の組織改革で資金・戦略的パートナーシップ局（BRSP）を新設している。その名称よりして、資金動員活動の一環として「戦略的パートナーシップ」を位置づけていることは明白である。その対象としては「国連システム内部、及び支援国、市民社会組織、ブレトンウッズ機関、地域開発銀行などの金融機関、そしてプライベート・セクター」を予期しており、同部局の主要な役割はカウンターパートとの意思疎通、情報交換にある<sup>3</sup>。

さらに、国際赤十字や国際オリンピック委員会など、国際社会全体に影響力を持つ国際NGOについても、日本政府と様々な関係や接触を有し、そのような機会に（戦略的）「パートナーシップ」に言及する事例が存在する。

例えば、2008年2月に赤十字国際委員会（ICRC）総裁が来日し、「日本を戦略的パート

---

<sup>1</sup> 「国連開発環境会議（地球サミット）環境と開発に関するリオ宣言（仮訳）」（環境省：[http://www.env.go.jp/council/21kankyo-k/y210-02/ref\\_05\\_1.pdf](http://www.env.go.jp/council/21kankyo-k/y210-02/ref_05_1.pdf)）。

<sup>2</sup> 「ヘレン・クラーク国連開発計画（UNDP）総裁による安倍総理表敬について」2013年6月3日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page5\\_000185.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page5_000185.html)）。

<sup>3</sup> “UNDP Key Partners”（UN Association in Canada: [http://www.unac.org/fr/link\\_learn/monitoring/susdev\\_undp\\_key.asp](http://www.unac.org/fr/link_learn/monitoring/susdev_undp_key.asp)）。

ナーと位置付け、平和構築推進において日本の果たす役割の重要性」について発言している<sup>4</sup>。その3年後の2011年2月には、ICRC事業総局長が来日して、伴野豊外務副大臣を表敬し、「日本の財政的支援と日本の「ICRCとの」戦略的パートナーシップが強化されていることに対する謝意を表明すると共に、日本人職員の積極的な採用を継続し、ICRCの活動を更に日本において発信していき」と述べている<sup>5</sup>。

しかし、本書において、これら国際機関・組織・会合における事例を体系的かつ詳細に検討することは、断念せざるを得ない。本書の目的は、あくまでも日本外交に主軸を置くものであり、その考察範囲を2国間関係や地域グループとの多国間関係、及び日本が深く関わる若干の地域間協議メカニズムに留めたい。

---

<sup>4</sup> 赤十字国際委員会駐日事務所ホームページ (<http://www.jrc.or.jp/ICRC/japan/info.html>)。

<sup>5</sup> 「クレヘンビュール赤十字国際委員会 (ICRC) 事業総局長による伴野外務副大臣表敬」2011年2月15日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0215\\_04.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0215_04.html)。ここで言う「戦略的パートナーシップ」とは、日本を重要な開発パートナーとして位置づけ、資金を初めとして人材などの面で一層の協力、支援を求める趣旨のものであろう。